

令和2年度 施策評価結果

< 令和元年度実績の評価結果・次年度方針 >



雲南市

施策体系

基本構想		後期基本計画	… 目次
基本理念	H27年度～R6年度 まちづくりの将来像(政策)	R2年度～R6年度 施策	
「生命と神話が息づく 課題先進地」から 「課題解決先進地」へ 新しい日本のふるさとづくり	I みんなで築くまち 《協働・行政経営》	1 市民が主役のまちづくりの推進	… P. 2
		2 移住・定住の推進	… P. 4
		3 市民と行政の情報の共有化	… P. 6
		4 男女共同参画の推進	… P. 8
		5 時代にあった行政サービスの実現	… P. 10
		6 職員の育成	… P. 12
		7 計画的なまちづくり	… P. 14
		8 健全財政の維持	… P. 16
	II 安全・安心で快適なまち 《定住環境》	9 都市・住まいづくりと土地利用の推進	… P. 18
		10 環境の保全・創造	… P. 20
		11 地域情報化の推進	… P. 22
		12 道路の整備	… P. 24
		13 公共交通ネットワークの充実	… P. 26
		14 上水道の整備	… P. 28
		15 下水道の整備	… P. 30
		16 消防・防災対策の推進	… P. 32
		17 交通安全の推進	… P. 34
		18 防犯対策・消費者自立支援の推進	… P. 36
	III 支えあい健やかに暮らせるまち 《保健・医療・福祉》	19 地域医療の充実	… P. 38
		20 健康づくりの推進	… P. 40
		21 高齢者福祉の充実	… P. 42
		22 障がい者(児)福祉の充実	… P. 44
		23 生活困窮者の支援	… P. 46
		24 地域福祉の充実	… P. 48
		25 子育て支援の充実	… P. 50
	IV ふるさとを学び育つまち 《教育・文化》	26 学校教育の充実	… P. 52
		27 生涯学習の推進	… P. 54
		28 青少年健全育成の推進	… P. 56
		29 平和と人権の尊重	… P. 58
		30 生涯スポーツの振興	… P. 60
		31 地域文化の振興	… P. 62
	V 挑戦し活力を産みだすまち 《産業》	32 起業・就業支援の充実	… P. 64
		33 地域資源を活かした産業の創出	… P. 66
		34 農業の振興	… P. 68
		35 林業の振興	… P. 70
		36 観光の振興	… P. 72
		37 商工業の振興	… P. 74

施策マネジメントシート1 〈令和元年度実績の評価〉

作成日 令和 2 年 6 月 26 日
更新日 令和 2 年 8 月 25 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	地域振興課
	施策名	01.市民が主役のまちづくりの推進	施策統括課長	板持 周治
			関係課	政策推進課、総務課、健康福祉総務課、社会教育課、自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

目的	①対象 (誰、何を対象としているのか)	③対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度				
まちづくりの課題を主体的に解決する。	市民	A 人口	人	見込実績	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500				
					39,032	38,506	37,794	37,012	36,248				
	まちづくりの課題を主体的に解決する。	A	まちづくりに関心がある市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標 実績 目標 実績	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0			
						76.0	77.0	78.0	79.0	80.0			
						73.8	73.8	73.7	74.5	71.8			
						B 過去1年間に地域活動に参加した市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標 実績 目標 実績	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
									71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
									71.6	68.4	70.5	72.9	71.8
									C 地域課題を地域主体で解決できていると感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標 実績 目標 実績	50.0	50.0
						50.0	50.0	55.0				58.0	60.0
						45.4	56.2	39.8				42.2	38.1
						D 【新指標】関係市民 ※雲南市のまちづくりや地域づくりに自らの意思で関わっている市外在住者(ふるさと納税者、U.C.C、幸雲南塾生、スペシャルチャレンジのチャレンジャー、企業チャレンジ関係者)	人	目標 実績 目標 実績				4,100	4,200
			3,940	8,588									

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
① まちづくり活動の参加推進	市民	活動に参加・参画する。	a) [施策成果指標B] 過去1年間に地域活動に参加した市民の割合	%	実績	71.6	68.4	70.5	74.5	71.8
② まちづくりの人材確保	市民	地域社会の担い手になる。	a) 円卓会議の参加者数	人・人	実績	42	266	302	472	576
			b) U. C. C. への参画者数	人	実績	—	87	123	94	102
			c) 幸雲南塾生	人	実績	18	20	28	24	34
			d) 雲南スペシャルチャレンジのチャレンジャー	人	実績	—	—	—	14	49
			e) 企業チャレンジ関係者	人	実績	—	—	—	—	34
③ まちづくり活動の拠点整備	市民	活動しやすくなる。	a) 交流センターが活動しやすい拠点になっていると感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	実績	68.0	62.3	64.4	65.4	60.8
④ 持続可能性の確保	市民	継続的に活動できる。	a) 収益事業に取り組む地域自主組織数	組織	実績	19	19	20	20	17
			b) 中間支援組織等との協働活動を行っている地域自主組織数	組織	実績	—	—	—	—	10

3. 施策の役割分担

① 市民(市民、事業所、地域、団体)の役割 (住民が自動でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	② 行政(市、県、国)の役割 (協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域活動に関心をもち、積極的に参加し、協力・連携・交流する。 ● 地域課題を地域自主組織や多様なまちづくりの担い手と連携し、解決に向け行動する。 ● 地域主体の活動の担い手を育成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域関係部署が横断的に連携し、まちづくり活動を支援する。 ● まちづくり活動の担い手を育成する。 ● 地域が主体的な活動に取り組むための活動拠点を整える。 ● まちづくり活動に関する情報を提供する。

4. 施策の状況変化・住民意見等

① 施策を取り巻く状況変化 (対象や根拠法令等は、今後(～R2年度末を見越して)どのように変化するか?)	② 関係者からの意見・要望 (この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○ 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(R1.12月)では、小さな拠点の形成数を1,181箇所(R1)から1,800箇所(R6)に、うち地域運営組織が形成されている比率を86%(R1)から90%(R6)に、地域運営組織の形成数を5,236団体(R1)から7,000団体(R6)に、収入の確保に取り組む地域運営組織の割合を60%(R6年度)とするKPIを新たに設定された。</p> <p>○ 第32次地方制度調査会では、公共私連携を論点の一つに掲げられ、認可地縁団体の見直しなどについて、R2.6月に答申内容を取りまとめられた。</p> <p>○ 地域づくりを含む包括的な支援機能の強化が盛り込まれた改正社会福祉法がR2.6月に成立し、R3年度から施行されることとなるなど、地域運営に関連する施策が各省庁で創設されはじめている。</p> <p>○ 地域貢献や社会起業を志す若者などが増加し、新たなビジネスモデルが誕生している。</p> <p>○ 社会課題領域の新事業創出をめざす民間企業の動きが活発化している。</p>	<p>○ まちづくりに意欲ある若者の活動する場づくりや住民自治活動への参加促進を求める意見が市議会等から出されている。</p> <p>○ 新型コロナウイルス感染症を契機に、地域共生、相互扶助の重要性がこれまで以上に認識されるようになってきている。</p> <p>○ 担い手の育成・確保を課題とする意見は引き続き多い。</p> <p>○ 各地域自主組織からは、市役所各部署の連携支援、現場支援が求められている。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和元年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

<p>①時系列比較 (H30年度とR1年度の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。</p>	<p>②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)</p> <p><input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。</p>	<p>③目標達成度 (目標値との比較など)</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。</p>
<p>* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)</p>		
<p>○成果指標Aは低下、Bは微減、Cは低下した。Cの低下要因は地域の課題解決に向けた住民アンケート調査や地区計画策定による課題の顕在化、人口減と高齢化による担い手不足などの複合的要因が影響し、年々低下していると考えられる。 ○成果指標Dは、大幅に増加した。主な要因はふるさと納税者数の増加であり、返礼品が充実したことや永井隆記念館に対する寄附(クラウドファンディング)などが要因と考える。</p>	<p>○R1年度ふるさと納税件数の県内8市の状況は、浜田市68,312件、出雲市24,451件、安来市19,212件、雲南市8,702件、大田市6,751件、益田市6,296件、江津市2,840件、松江市2,257件であり、8市の中では4番目に高い。</p>	<p>○成果指標A、B、Cいずれも目標を下回った。 【成果指標Dは、新指標のため目標値設定なし】</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① まちづくり活動の参加推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域自主組織をはじめとする様々な活動団体が地域の課題解決に向けた活動を行うための支援を行うとともに、訪問による意見交換を行うなど状況の把握に努めた。 ・地域円卓会議を5テーマで開催し、深め合い、学びあいを通じて今後の方向性を共有した。
② まちづくりの人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の担い手対策として、新たに地域経営カレッジを開催した。 ・社会起業や地域貢献を志す若者を対象とした「幸雲南塾(R1年度までで卒塾生約200人)」などを通じて、社会起業や人材の育成確保につながった。 ・全国の先進自治体や都市圏NPOとの協働によるローカルベンチャー推進協議会の取組により、都市圏の地方起業を指向する人材や社会課題領域に関心をもつ民間企業等とのネットワークが広がった。 ・意欲ある大学生の学びをサポートする雲南コミュニティキャンパス事業により、県内外から延べ102人の学生を受け入れ(うち15人が雲南市出身)、このうち21人が長期滞在し、地域や企業の課題解決活動を実践した。 ・スペシャルチャレンジ制度により、中高生(37人)と大学生(6人)の学びと実践のサポート、若者(4名)の課題解決に資する起業支援を行った。 ・民間企業5社と地域連携協定を締結し、地域課題解決に向けた実証事業に取り組んだ。
③ まちづくり活動の拠点整備	<ul style="list-style-type: none"> ・旧久野幼稚園の改築により、R2年度から久野交流センターを移転し、機能強化を図った。 ・今後の交流センター整備に向け、関係地域でそれぞれ話し合い、検討がなされた。 ・交流センターの小規模修繕などにより、交流センターの機能回復・強化を図った。
④ 持続可能性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省では、第32次地方制度調査会で認可地縁団体の見直しをする方向で議論されている(R2.6月に答申内容を取りまとめられた。)

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和3年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○H30地域と行政の今後のあり方報告書に掲げられた対策の実現に取り組んでいく必要がある。 ○各地域、市民活動団体、民間事業者との協働を基本に、地域課題、社会課題の解決に取り組んでいく必要がある。 ○持続可能性を念頭に、多世代・多様な主体による活動の担い手づくり、場づくりを推進していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○H30地域と行政の今後のあり方報告書の全ての対策実現に目途をつける。 ○地域や社会課題の解決に取り組む若者、民間事業者等をつなぎ、多様な主体の連携・協働を促進する。 ○次代の担い手のまちづくりへの参画を促進し、多世代・多様な主体による活動の担い手づくり、場づくりを推進する。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① まちづくり活動の参加推進	<ul style="list-style-type: none"> ○地域自主組織及び市民活動団体等の学び合い・磨き合いを進めていく必要がある。 ○地域や社会の課題に関心をもつ若者など多世代・多様な市民・団体等が活動に参画していく環境をつくる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域自主組織及び市民活動団体等の学び合い・磨き合いを引き続き進めていく。 ○地域や社会の課題に関心をもつ若者や民間事業者等と、地域で課題解決を実践する多様な主体がつながり、連携を深める機会をつくる。
② まちづくりの人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ○地域経営カレッジ等により、地域の担い手育成確保を推進する必要がある。 ○関係各部署、関係機関との連携を深め、分野横断的に地域活動を支援していく必要がある。 ○多世代・多分野のチャレンジャーがつながり、学び合う場をつくり、まちの持続可能性を高める人材の育成・確保を進める必要がある。 ○雲南コミュニティキャンパス事業への市内出身の大学生の参加促進を図る必要がある。 ○外部人材を活用し、地域ニーズに応じた人材確保に努める必要がある。 ○雲南市のキャリア教育を通じて、次世代を担う子どもたちの育成に努める必要がある。 ○子どもたちと地域を支えている大人とのつながりを強化することにより、次世代を担う人材を安定的に確保していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の担い手確保につながる仕組みを設ける。 ○関係各部署との連携により、分野別の地域円卓会議を開催し、市政策や地域活動への反映に努め、情報交換や成果向上を図っていく。 ○関係各部署、関係機関との連携を深め、分野横断的に地域活動を支援する。 ○中間支援組織と協働し、幸雲南塾やスペシャルチャレンジ制度等を通じて、地域に必要な新事業の創出を図る。 ○雲南コミュニティキャンパス事業のプログラムの充実を図ると共に、島根大学や県立大学との連携を強める。 ○外部人材を活用し、地域ニーズに応じた人材確保に努める。 ○雲南市のキャリア教育を通じて、次世代を担う子どもたちの育成に努める。 ○子どもたちと地域を支えている大人とのつながりを強化することにより、次世代を担う人材を安定的に確保していく。
③ まちづくり活動の拠点整備	<ul style="list-style-type: none"> ○まちづくり活動の拠点を計画的に整備・維持していく必要がある(R2年度は、加茂交流センター整備に着手)。 ○地域資源を活用した活動の場づくりを推進していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○まちづくり活動の拠点となる交流センターを計画的に整備していく。 ○民間事業者等との連携により、空き家等の地域資源を活用した活動の場づくりを支援していく。
④ 持続可能性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○地域自主組織の持続的な運営につながるよう支援していく必要がある。 ○地域や若者の活動を支援する中間支援組織を育成・確保する必要がある。 ○様々な主体の連携・協働による取組と分野横断連携を進めていく必要がある。 ○第32次地方制度調査会の答申結果を踏まえ、小規模多機能自治推進ネットワーク会議の組織力を活かし、必要な対策を講じていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○持続可能な地域づくりに向け、組織・運営力、課題解決力、協働力等の向上に向けた研修機会の提供、情報提供をしていく。 ○地域や若者の活動を支援する中間支援組織を担う人材を育成・確保する。 ○様々な主体の連携・協働による取組と分野横断連携を進めていく。 ○国の動向を注視し、小規模多機能自治推進ネットワーク会議の組織力を活かして制度的対応を求めていく。

施策マネジメントシート1 〈令和元年度実績の評価〉

作成日 令和 2 年 6 月 24 日
更新日 令和 2 年 8 月 25 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	うんなん暮らし推進課
	施策名		02.移住・定住の推進	施策統括課長 高田 浩二
			関係課	政策推進課,情報政策課,子ども政策課,商工振興課,農業委員会事務局,空き家対策室,建築住宅課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市外の人・市民	A 雲南市人口	人	見込	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500
	実績			39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B 定住相談件数	件	見込	500	500	500	500	500
	実績			282	415	371	464	461
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
雲南市に移住・定住してもらう。	A 転入者人口	人	目標	1,064	1,067	1,069	1,072	1,074
			実績					
			実績	923	959	993	1,027	1,061
	B【新指標】転出者人口	人	目標	991	989	988	987	986
			実績					
			実績	963	908	711	742	809
	C【新指標】人口の社会動態(転入から転出を減じた人数) ※施策07「計画的なまちづくり」の成果指標を移管。	人	目標	1,075	1,056	1,036	1,014	994
			実績					
			実績	1,055	1,072	1,049	1,046	1,107
	D 市外から移住した世帯数・人数(定住推進員がワンストップ窓口として関わるもの)	世帯・人	目標	73	78	81	85	88
			実績					
			実績	▲ 152	▲ 97	▲ 43	13	67
			目標	50・122	50・122	50・122	50・122	50・122
			実績					
			目標	36・94	43・108	50・123	57・137	64・151
			実績					
			実績	43・80	39・76	24・50	36・75	53・101

2. 施策の目標達成のための 基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
① 移住・定住に向けた魅力の発信	市外の人・市民	雲南市に魅力を感じる。	a) 定住サイト「ほっこり雲南」アクセス数	件	実績	23,347	33,636	31,333	36,928	41,956
			b) UIターンフェア来場者数(ふるさと定住財団主催分)	人	実績	1280	1,598	1,658	2,083	2,036
			c) ふるさと納税者数	人	実績	233	1,847	1,672	3,867	7,129
			d) うんなん暮らし体験プログラム体験者数	人	実績	7	16	23	27	20
② 移住・定住のための相談・支援体制の充実	市外の人・市民	安心して移住・定住してもらう。	a) 定住相談件数	件	実績	282	415	371	464	461
			b) 定住推進員が関わった定住数(市内移動を含む)、空き家バンク成約数	世帯・人	実績	53・37	54・31	42・33	58・140	79・180
			c) 20歳～39歳の社会動態	人	実績	▲ 94	▲ 97	▲ 212	▲ 213	▲ 203
③ 移住・定住に向けた環境整備	市外の人・市民	良好な環境で暮らす。	a) 空き家バンクの登録件数(年度増加数)	件	実績	41	41	27	40	44
			b) UIターン者の改修件数	件	実績	3	5	3	7	8

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●移住してきた人への地域情報の提供などに努め、移住者が地域に受け入れやすい環境をつくる。 ●移住してきた人は、自治会への加入、地域活動への参加などに努め、近隣住民との良好な関係をつくる。 ●市外に住む地元出身者との関わりをもち、Uターンの促進に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域と連携し、移住し定住されている方からの意見聴取などを行い、移住者が定住していくために支援するとともに、これから移住してくる人にも住みやすい環境を整える。 ●移住希望者が定住するために子育て、仕事、住まい(空き家・公営住宅)などの必要な情報を提供する。 ●地域や企業等の魅力の情報発信に努め、子育て世代の定住促進やUターンの促進を図る。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R2年度末を見越して)どのように変化するのか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているのか?)
<p>○国は、まち・ひと・しごと創生法により、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過剰の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって日本社会を維持するとしているが、依然として東京一極集中は続いている。</p> <p>○国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の第2期(2020～2024年度)における新たな視点として、民間との協働、Society5.0の実現、関係人口の創出・拡大等の取組が盛り込まれている。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症により地方への移住希望者が拡大することが見込まれる。</p> <p>○鳥根県の移住拡大施策の強化や県・市町村・ふるさと鳥根定住財団の連携した定住情報の発信により、UIターンフェアの来場者や移住相談者が増加傾向にあり、雲南市への移住に関心を持つ方が増えている。</p>	<p>○UIターン希望者から、仕事、住まいに関する移住環境と年度途中からでも保育所へ入所できるよう子育て環境の整備を望む声がある。</p> <p>○地域から、専門的なスキルを持った人材の移住・定住により、地域の課題解決を求める意見がある。</p> <p>○市民から、結婚対策について行政の関わりをさらなる拡充を求められている。</p> <p>○近隣他市(松江市・出雲市)への人口流出対策が求められている。</p> <p>○周辺部対策や近居(三世同居等)の促進を円卓会議、総合計画推進委員会及び市議会から求められている。</p> <p>○若年層から、過度な地域活動への負担軽減を求める声がある。</p> <p>○ふるさと会においては、会員の減少及び高齢化が懸念されている。</p>

施策マネジメントシート1 〈令和元年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H30年度とR1年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
○成果指標A、B、Cは、横ばい。この背景として、都市圏の活発な雇用情勢を受け地元で希望する職種が不足し、県外からのUターンは低調ながらも、子育てや住まいの移住支援策が、隣接自治体からの子育て世帯の転入に奏功していることが主な要因と考えられる。 ○成果指標Dは、増加している。相談件数も多数あり、移住定住スタッフの対応や、多様な移住支援策が主な要因と考えられる。	○県内8市において、人口に対する社会増減の割合について比較したところ、雲南市は8番目であった。 【出典:「島根県の人口移動と推計人口」(島根県統計調査課)】 ○H27年国勢調査による子育て世代の人口増減調査では、5年前の調査より19名(0.25%)増加していた。県内8市で増加しているのは5市であり、増加率はその内の5番目であった。 【出典: H27及びH22国勢調査結果】	○成果指標は全て目標値を下回った。

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 移住・定住に向けた魅力の発信	・Uターンフェア(東京、大阪、広島)における移住相談を実施するとともに、定住サイト「ほっこり雲南」やSNSを活用し移住の情報発信を行っている。また、子育てポータルサイト「ゆっくり、子育て、雲南市」などを活用した情報発信や東京・近畿・広島ふるさと会へ本市の情報発信を行っている。 ・交流事業として、移住体験プログラム、農業体験及び地域交流ができるアグリキャンパス事業の実施をするともに、移住定住や地域の活性化を目的に「30歳の成人式」を開催した。 ・結婚対策事業として、婚活支援団体へ無料結婚相談や婚活イベントの事業委託を行うとともに、地域などで実施された婚活交流イベントに事業助成を行った。
② 移住・定住のための相談・支援体制の充実	・定住支援スタッフ5名を配置し、延べ461件(世帯)の移住・定住相談を受け79世帯180名の移住支援を行うとともに、移住定住に向けた情報発信を行った。 ・Uターン者交流会を開催し、移住者間の情報交換や移住後の相談を受けた。
③ 移住・定住に関する環境整備	・空き家バンク制度による物件情報の提供や空き家片付け補助金、空き家改修補助金などの空き家活用支援を継続した。 ・子育て世帯向けに拡充した新築住宅取得に関わる固定資産税の課税免除制度や子育て世帯定住宅地購入補助金を継続した。 ・市内事業所へ通勤しているまたは新たに就職する市外在住者が民間家賃住宅に入居する場合、家賃の1/2を補助する民間賃貸住宅家賃助成事業を新設した(実績6件)。 ・雲南市土地開発公社と連携し、12区画(吉田1、三刀屋4、木次4、加茂3)の分譲を行った。 ・都市の仕事や地方でも出来る場や若者チャレンジの場として、空き家を活用したシェアオフィスを引き続き運営した。 ・定住につながる、子育てしながら働く職場づくりへ向けたワークショップを開催した。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和3年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	○Withコロナ社会に向け、「分散型」「多拠点型」等へのニーズに対応した移住・定住施策を展開する必要がある。 ○雲南市への移住・定住に関する窓口のワンストップ化及び連携強化により、県外はもとより近隣他市へ向けた移住・定住の促進を図るとともに仕事や住まいの受け皿を整備する必要がある。 ○子育て世代の視点を取り入れて住み良く活動しやすい環境づくりを進めるとともに、起業や地域貢献活動を志す若者を呼び込む取組を進める必要がある。 ○結婚活動の支援や市外の人との交流促進に向けた取組を積極的に行う必要がある。	○移住・定住に関する施策の充実を図り、オンライン等を活用した積極的な情報発信や移住希望者へのきめ細やかな相談・支援に取り組む。 ○子育て世代のニーズ把握に努めながら、住み良く活動しやすい環境づくりを、「人口対策・地方創生」の推進体制にて検討し進める。また、起業や地域貢献活動を志す若者を呼び込む活動や若者がチャレンジする場の提供を行う。 ○婚活支援において活動実践団体との連携や新たな活動団体の参画を図り、地域ぐるみで結婚を望む男女の出会いの場づくり等を支援する。また、積極的な情報発信により、市外の人との交流促進に取り組み、雲南市に興味を持ってもらう。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 移住・定住に向けた魅力の発信	○雲南市への移住に向け、市の魅力を多様な媒体を活用し広く情報を発信していく必要がある。また、市外在住の方へ直接本市の情報が届く仕組みづくりが必要である。 ○雲南市に縁のある方へ情報提供に努め、本市の魅力発信を強化していく必要がある。 ○結婚相談や婚活中の独身男女の出会いの場づくりの支援、都市部や近隣他市との交流事業を進める必要がある。	○本市定住サイト、子育てポータルサイト、ふるさと島根定住財団などのサイトや移住専門雑誌などのメディアを活用し最新の情報を提供する。 ○本市の情報を直接的に市外在住の方に送る手法について、関係団体等と協議・連携を図りながら進める。 ○雲南市ふるさと会など本市に縁のある方へ情報提供に努め、共に連携し本市の魅力を発信する。 ○結婚活動支援団体と連携した結婚相談サロンの開設や独身男女の出会いの場づくりを支援するとともに、結婚対策を地域ぐるみで推進する環境づくりを進める。また、農村の多面的機能を活かした都市部や近隣他市との交流や体験事業を進める。
② 移住・定住のための相談・支援体制の充実	○地域貢献活動等を志す若者など移住者の多様なニーズに対応する必要がある。 ○地域自主組織及び民間団体との連携を図り、地域活動に貢献するUターン者の移住促進・定着を図るとともに、雇用対策などの相談支援体制を充実する必要がある。 ○「分散型」「多拠点型」の事務系職場の誘致を図るため、庁内で連携を強化し、図り、移住定住・雇用支援の体制を充実する必要がある。	○移住者の多様なニーズに対応するため、オンラインや対面等によるきめ細やかで柔軟性のある支援を行う。また、国が進める働き方改革に対応するため、体制の総合的な見直しを検討する。 ○地域自主組織や民間事業者との連携による地域解決型人材の移住促進・定着を図る。雇用対策などにおいては、関係団体や部局連携によりきめ細やかな相談支援を行いUターンに繋げる。 ○空き家等のオフィス利用に向けた支援体制を整備する。
③ 移住・定住に関する環境整備	○コロナ禍による地方への移住希望の高まりに対応するため、空き家バンク制度を継続し、これまで以上に提供物件の安定的な確保と適切な管理による良好なストックの維持に努める必要がある。 ○人口減少や高齢化が著しい地域に対し、多世代同居などの推進により若い世代の定住及び地域の担い手確保に努める必要がある(子育て世帯への助成制度の効果的な見直しを図る必要がある(子育て世帯定住宅地購入補助金や住宅新築に関する課税免除など))。 ○人材が不足する業種について、Uターンによる人材確保を取り組む必要がある。	○地域や不動産取引事業者との連携により、移住定住者のニーズに合う空き家バンク物件の安定的な確保に取り組む。 ○多世代同居や近居に向けた情報提供や支援に取り組む。 ○子育て世代への各種助成制度等の活用促進に向け情報を提供するとともに、定住に向けた環境整備について「人口対策・地方創生」の推進体制にて検討する。 ○人材が不足する業種について事業所のニーズや要望を把握し、Uターンによる人材確保を促進する支援に取り組む。

施策マネジメントシート1 〈令和元年度実績の評価〉

作成日 令和 2 年 6 月 12 日
 更新日 令和 2 年 8 月 25 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	情報政策課
	施策名		03.市民と行政の情報の共有化	施策統括課長
			関係課	総務課,ICT戦略室,自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民に関する多くの情報を得る。	A 市政に関する情報がわかりやすく提供されていると感じる市民の割合〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	63.0	64.0	65.0	66.0	67.0
			実績					
			目標	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0
		実績	52.3	72.9	66.7	58.7	58.3	
	B 市政に関する情報が得やすいと感じる市民の割合〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	61.0	62.0	63.0	64.0	65.0
			実績					
			目標	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0
		実績	53.1	71.8	61.5	54.4	58.4	
	C		目標					
			実績					
			目標					
		実績						
	D		目標					
			実績					
			目標					
	実績							
E		目標						
		実績						
		目標						
	実績							

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
① 広聴機会の充実	市民	行政に対し意見・要望する。	a) 市政懇談会の回数・参加者数	回・人	実績	6・449	6・461	6・484	6・437	6・405
			b) まちづくり懇談会の回数・参加者数	回・人	実績	0・0	1・34	1・32	1・27	0・0
② 広報媒体による情報提供の充実	市民	広報媒体により情報を得る。	a) ホームページアクセス数・facebookいいね数	件・件	実績	416,015・6,157	387,472・8,631	397,944・9,416	365,667・9,992	359,057・10,143
			b) CATV加入率	%	実績	86.8	86.2	86.2	85.9	85.6
			c) 島根県オープンデータカタログサイトのダウンロード件数	件	実績	—	—	—	—	947

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●行政情報の収集に努め、活用する。 ●広聴の機会に積極的に参加する。 ●行政サービスに対する意見・提言をする。 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民に対し迅速・正確で分かりやすく利用しやすい情報を提供する。 ●市民が広聴の機会に参画しやすく、意見・提言をしやすい環境を整える。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R2年度末を見越し)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○情報提供や共有等の手段として、特に若年層で各種電子媒体(スマートフォン・タブレット)の普及が進んでいる。</p> <p>○高齢化が進み、独居・高齢者世帯の増加が進行する。</p> <p>○自治会加入率の低下による情報伝達機会の減少が懸念される。</p> <p>○今後、第5世代移動通信システム(5G)が普及し、「超高速」「超大容量」の情報を一度に、より多くの人が通信でき、人々の暮らしがさらに便利で快適になることが期待される。</p> <p>○公共データをオープンにすることにより、民間企業等が二次利用を進めていくことが期待される。</p>	<p>○自治会からは、配布物が多すぎる、との意見がある。</p> <p>○議会からは、高齢者に配慮し、安易なペーパーレス化への移行は問題があるとの意見がある。</p> <p>○市報について、文字の大きさや配色など高齢者に配慮して、誰もが気持ちよく読める市報を望む声がある。</p> <p>○市政懇談会の開催のあり方(回数、箇所数、時間帯、テーマの設定)について検討を求める意見がある。</p> <p>○市ホームページ等の検索性の向上が求められている。</p> <p>○子育て世代(女性)の目線による意見を聴く場の設置を求める意見がある。</p>

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

<p>①時系列比較 (H30年度とR1年度の比較)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。 	<p>②他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。 	<p>③目標達成度(目標値との比較など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
<p>* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)</p>		
<p>○成果指標Aは、0.4ポイント低下した。年代別で見ると、70才以上は、目標値の60%を超えているが、39才以下の若年層の割合が低い。</p> <p>○成果指標Bは、4.0ポイント増加し、年代別で見ると指標Aと同様に60才以上は目標値の60%を超えているが、59才以下においては割合が低い状況。</p> <p>○ホームページの改修や、市報の紙面の工夫、CATVなど各種媒体を積極的に活用し、一定の成果が上がっているが、若年層に対しては、SNS(フェイスブック)や雲南アプリ等の認知度は低く、指標は低いと考えられる。</p>	<p>○他団体と定量的に比較できるデータはないが、市政懇談会等による広聴やあらゆる媒体により公開すべき行政情報は公開しており、他団体と同水準であると推察する。</p> <p>○比較できる実績値としてはフェイスブックの「いいね」件数(R2.6.11時点)があり、県及び県内8市の件数順では、島根県14,649、雲南市10,168、出雲市5,691、江津市2,794、大田市(産業企画課)919、浜田市(広報)919、安来市640、益田市(マスかるちゃー)484、松江市(イロドリまつえ)286。</p> <p>【出典:各市役所フェイスブックページ】</p>	<p>○成果指標A、Bともに、目標値より低い実績値であった。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 広聴機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・市政懇談会を6回(405人参加)実施した(対前年比±0回、7.3%減)。 ・まちづくり懇談会は希望がなかった。 ・出前講座を225回(5,435人)開催した(対前年比1回、1,234人減)。コロナの影響により、参加人数減少(R2.3月開催なし)。
② 広報媒体による情報提供の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・「市報うんなん」のふりがな記載やデザイン・配色等に配慮し、見やすい市報づくりに努めた。 ・「市報うんなん」で、「地方創生」、「企業チャレンジ」、「コンビニ交付」など、特集を組んで惹きつける紙面づくりに努めた。 ・「市報うんなん」を、市内ショッピングセンター、公共施設等人が集まる場所にも設置し、自由にお取りいただけるようにした。また、市のホームページであったり、無料アプリを活用し、閲覧できるようにした。 ・公式facebook(フェイスブック)について、庁内体制の強化を図り、積極的な投稿及び情報発信に努めた。その結果、フェイスブックの「いいね」件数は県内自治体の公式フェイスブックの中で島根県に次いで、市町村の中では他の自治体を上回りトップの件数となっている。 ・市のホームページでは、新規ページを作成し、積極的に情報発信した。 ・公共データをオープンデータ化し、公開した(232件)。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和3年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○市民にとって分かりやすく、得やすい情報の提供を行う必要がある。 ○広聴機会の充実に努め、市民の意見や要望を市政運営に反映していく必要がある。 ○人口の社会増に向けた情報発信の強化を図ることを目的として、特に子育て世代への積極的な情報発信に取り組む必要がある。 ○若い世代へ雲南アプリなどの周知を図る必要がある。 ○行政機関が保有する公共データについては国民共有の財産であるとの認識に立ち、オープンデータとして積極的に公開し、利活用の促進を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市民にとって分かりやすく、得やすく且つ迅速な情報の提供に努める。 ○市政懇談会、まちづくり懇談会等の広聴機会の充実に努め、市民の意見や要望を市政運営に反映していく。 ○人口の社会増を目指し、特に子育て世代のUIターンを促進するため、子育てポータルサイト等による情報発信に取り組む。 ○公共データの公開と利活用により、地域の課題解決につなげるとともに、行政の高度化・効率化、透明性・信頼性の向上を図るためオープンデータの取組を全庁的に推進する。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 広聴機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○市政懇談会、まちづくり懇談会などの内容の工夫、参加しやすい環境づくりに努め、広聴機会の充実に努める必要がある。(R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、ケーブルテレビを活用し、広聴機会を確保した。) 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、住民ニーズや高齢者・障がい者に配慮した広聴機会(市政懇談会・まちづくり懇談会等)の充実に努める。 ○新型コロナウイルス感染症の流行に備えた広聴の方法について検討する。
② 広報媒体による情報提供の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○市民にとって分かりやすく、得やすい情報の提供を行う必要がある。 ○若年層、高齢者、障がい者に配慮した提供方法の充実に努める必要がある。 ○行政の高度化・効率化、透明性・信頼性の向上を図るため、公共データをオープンデータとして積極的に公開し、利活用の促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○HP(ホームページ)、市報、CATV、音声告知放送、SNS等の媒体を活用し、市民にとって分かりやすく、得やすい情報の提供を行う。 ○改修したHP(ホームページ)の機能を充分活かし、情報のバリアフリー化を進め一層の情報発信を行う。 ○SNS等(facebook、Youtube)の活用による情報提供に努める。 ○引き続き、広報作成技術の向上に努め、見やすく分かりやすい市報の紙面づくりに努める。 ○データ放送の機能を活用し、積極的な情報発信に努める。 ○公共データのオープンデータ化に取り組み、HP(ホームページ)等への掲載により順次公開に努める。

施策マネジメントシート1 〈令和元年度実績の評価〉

作成日 令和 2 年 6 月 16 日
更新日 令和 2 年 8 月 25 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	人権推進室
	施策名		04.男女共同参画の推進	施策統括課長
			関係課	地域振興課,総務課,市民生活課,商工振興課,社会教育課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500
	B		実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
男女がお互いの個性と能力を認め合い、支えあう家庭・学校・地域・職場をつくる。	A 性別に関係なく誰もが平等に扱われていると感じる市民の割合(全体) 〈市民アンケート調査項目〉 ※H29年度までは「男女が」として設問。	%	目標	72.0	72.0	73.0	73.0	74.0
			実績					
	B 性別に関係なく誰もが平等に扱われていると感じる市民の割合(男性) 〈市民アンケート調査項目〉 ※H29年度までは「男女が」として設問。	%	目標	72.0	72.0	73.0	73.0	74.0
			実績					
	C 性別に関係なく誰もが平等に扱われていると感じる市民の割合(女性) 〈市民アンケート調査項目〉 ※H29年度までは「男女が」として設問。	%	目標	72.0	72.0	73.0	73.0	74.0
			実績					
	D【新指標】市の関係する審議会などの女性委員の割合	%	目標	54.0	55.5	57.0	58.5	60.0
			実績	51.1	74.1	72.6	71.4	72.1
			目標	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
			実績					
			目標	24.3	23.8	24.2	25.3	24.8
			実績					

2. 施策の目標達成のための 基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
① 啓発の推進	市民	お互いを認め合い、支えあう意識が高まる。	a)市の関係する審議会などの女性委員の割合	%	実績	24.3	23.8	24.2	25.3	24.8
			b)市内事業所の女性管理職の登用割合	%	実績	H28年度以降調査	20.1	18.8	18.3	18.2
			c)女性自治会長の割合	%	実績	1.2	2.6	3.0	2.4	2.2
② 相談・支援体制の充実	市民	悩みが相談できる。	a)DV相談延べ件数/女性相談延べ件数	件	実績	65/173	109/211	201/244	116/163	181/234

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが互助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●性別による固定的役割分担意識や慣習、しきたりにとらわれず、家庭・学校・地域・職場で誰もが互いに認め合う意識をもつ。 ●地域団体の役員等への女性の参画を積極的に進めるとともに、女性が主体的に活躍できる環境づくりに努める。 ●事業所では、仕事と家庭の両立を支援するとともに、職場での女性の活躍機会を確保・充実する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●「雲南市男女共同参画都市宣言」及び「第2次雲南市男女共同参画計画(雲南市DV対策基本計画含む)」に基づきまちづくりを推進する。 ●意識啓発を図るため、研修等の機会を提供する。 ●関係する審議会委員等への女性の参画を積極的に進めるとともに、地域で主体的に活動していくリーダー育成を支援する。 ●家庭・学校・地域・職場での不安や悩みに関する相談窓口や支援体制の充実を図る。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R2年度末を見越し)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> ○人口減少、少子高齢化、核家族化の傾向にある。 ○不安定就業(非正規雇用)は増加している。 ○「育児・介護休業法」の改正(R1.12.27公布)により、男女共同参画社会の実現に向けた企業の取組が行われ、男性の育児・介護参加がしやすくなりつつある。 ○政府は、女性が輝く日本をつくるため、「待機児童の解消」「職場復帰・再就職の支援」「女性役員・管理職の増加」などの政策を進めている。 ○国(第4次男女共同参画基本計画)では、男性中心型労働慣行等を変革し、女性採用・登用の推進が重要であるとしている。 ○「女性活躍推進法」の改正(R1.6.5公布)により、一般雇用主行動計画の策定義務の対象が拡大されることとなり、更なる女性の職業生活における活躍を推進する取組が進められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○男女共同参画計画の推進にあたり、男女共同参画推進委員会から、気運の醸成を図り、市全体の取組にするための啓発、周知が求められている。 ○男女共同参画都市宣言を踏まえ、「女性の視点、力」をまちづくりに活かしていく取組を求める市議会意見がある。 ○東日本大震災を教訓として「女性の視点」を取り入れた自主防災訓練及びマニュアル作成等を推進リーダー研修参加者、推進委員会、ネットワーク会議などから求められている。 ○市が設置する審議会及び委員会などの女性委員の割合の向上が求められている。 ○男女共同参画に関する意識づくりは、若年層からすそ野を広げていくことが効果的であるとの意見がある。

施策マネジメントシート2 〈令和元年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H30年度とR1年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○性別に関係なく誰もが平等に扱われていると感じる市民の割合は、H30年度と比較し、全体で3.5ポイント、男性は5.4ポイント、女性は0.7ポイント向上した。全体としては高い数値を維持しており、社会意識の変化、学校での人権教育や絵本の読み語りを通じた啓発などによる若年層の認識の高まり、女性の視点を取り入れた自主防災訓練による意識の高揚、「雲南市男女共同参画都市宣言」の広報、継続的な啓発活動などが影響していると考えられる。</p>	<p>○男女共同参画の専門部署を設置している自治体は、県内で雲南市と松江市、出雲市のみである。 【出典：島根県(男女共同参画室への聞き取り)】 ○『「男は外で働き、女は家庭を守る」というような、固定的な性別による役割分担の考え方について、あなたはどう思いますか?』との問いに対し、『そう思わない』が県平均77.2%、隠岐84.9%、益田83.8%、浜田82.5%、出雲79.3%、大田75.0%、松江・安来74.0%、雲南69.2%、だった。 【出典：令和元年度島根県政世論調査】</p>	<p>○成果指標A、B、Cともに目標値を上回った。 【成果指標Dは、新指標のため目標値設定なし】</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)	
① 啓発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画意識啓発運営事業では、男女共同参画サポーター及び男女共同参画まちづくりネットワーク会議会員と協力し地域自主組織での出前講座、小学校等でのオリジナル絵本読み語りを中心に事業を実施し、性別による固定的役割分担意識や慣習、しきたりにとらわれず、家庭・学校・地域・職場で男女が互いに認め合う意識を醸成していくための取組を実施した。 ・男女共同参画推進モデルとしての市役所における環境整備の一環として、職員対象のハラスメント防止研修及びアンケート調査を実施した。 	
② 相談・支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・女性相談運営事業では、面接や電話による女性相談(延べ人数234人:うち延べ181人がDV相談件数)をはじめ、女性弁護士相談(年3回)、デートDV防止出前講座(H30年度:年3回、R1年度:年4回)等を実施し、様々な悩みをもつ女性への助言や情報提供、DVに対する正しい認識を促すことができた。 ・相談内容が多様化しており、関係部署や外部機関との情報共有や更なる連携が必要である。 ・専門的な知識を要する相談員を配置しているが、多様化する相談内容への対応など、更なる資質の向上を図る必要がある。 	

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和3年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<p>○仕事と家庭生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進を重点課題として掲げ、地域や職場での男女共同参画の意識啓発に取り組む、誰もが働きやすい環境づくりを進めていく必要がある。</p>	<p>○すべての男女の人権を尊重し、それぞれの個性と能力を活かし、あらゆる活動に対等に参画できるまちづくりに取り組む。</p>
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 啓発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○雲南市の審議会等における女性登用率を向上させるため、ガイドラインの順守を改めて周知し、事前協議を実施する必要がある。 ○働く女性の意識啓発を目的として、しまね女性センターと共催により講座を開催する必要がある。 ○家庭における男女共同参画の推進を図るため、特に若年層への啓発として男女共同参画サポーターと協働で講座の開催、オリジナル絵本の読み語りを実施する必要がある。 ○地域及び各種団体での意思決定における女性参画率の向上に向けた取組を行う必要がある。 ○R1年度に「第2次雲南市男女共同参画計画」の改定を行い、雲南市としての「女性活躍推進法における市町村推進計画」として位置づけを行ったことから、女性の職業生活における活躍推進をめざした取組を強化する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域における制度、慣行や家庭内における性別による固定的役割分担意識解消に向けた取組を地域自主組織と協働で行う。 ○職場や各種団体における女性の参画促進に向けた啓発を行う。 ○市の審議会等における女性参画率の向上のため、委員改選時の事前協議を徹底するとともに、各部署に対して委員選出に関する条例規則等の見直しについても働きかけていく。 ○女性が職業生活における活躍を推進するため、男女を問わず仕事と家庭の両立を図ることが出来る雰囲気づくりなど、職場や地域への更なる普及・啓発を行う。
② 相談・支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○DV防止セミナー、デートDV防止出前講座を実施する必要がある。 ○多様化した相談内容に対応するため、庁内関係部局との連携をさらに密にする必要がある。 ○男性からの相談対応について、支援体制が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○暴力の根絶及び予防啓発のため、引き続きDV防止セミナー、デートDV防止出前講座を実施する。 ○DV等の被害者支援に努める。

施策マネジメントシート1〈令和元年度実績の評価〉

作成日 令和 2 年 7 月 1 日
更新日 令和 2 年 8 月 25 日

総合 計画 体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	行財政改革推進室
			施策統括課長	和田 邦夫
	施策名	05.時代にあった行政サービスの実現	関係課	政策推進課,総務課,人事課,財政課,管財課,情報システム課,市民生活課,自治振興課,市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
A)市民 B)行政機能	A 人口	人	見込	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500	
	B 行財政改革実施計画の項目数	項目	実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248	
	C		見込	65	65	65	65	65	
			実績	54	54	54	54	54	
			実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
目的 公平で効率的なサービスを受ける(提供する)。	A 市の行政サービスに納得している市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0	
			実績						
			目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
				実績	60.8	68.6	68.5	70.1	71.6
	B 行財政改革実施計画の実施率	%	目標	80.0	85.0	90.0	95.0	100.0	
			実績						
			目標	80.0	80.0	80.0	80.0	100.0	
				実績	63.0	68.5	74.1	79.6	87.0
	C		目標						
			実績						
			目標						
				実績					
D		目標							
		実績							
		目標							
			実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
① 業務と組織機構の効率化	行政機能	効率的な組織機構で効果的な行政サービスを提供する。	a) 組織機構の見直し実績(部課室の減少数)	部・課	実績	▲ 2	3	▲ 1	0	▲ 1
② ICT活用の推進	市民	利便性が向上する。	a) [施策成果指標A]市の行政サービスに納得している市民の割合	%	実績	60.8	68.6	68.5	70.1	71.6
③ 民間活力の導入と広域行政の推進	行政機能	効果的な行政サービスを提供する。	a) アウトソーシングした事業件数	件	実績	1	0	1	1	0
			b) 指定管理者制度導入施設(新規指定管理導入施設)	件	実績	138(3)	139(1)	136(0)	139(3)	144(5)
			c) 広域的に行っている事業数・団体数	事業・団体	実績	13・4	13・4	13・4	13・4	13・4
④ 市民に親しまれる窓口サービスの提供	行政機能	市民に親しまれる窓口をつくる。	a) [施策成果指標A]市の行政サービスに納得している市民の割合	%	実績	60.8	68.6	68.5	70.1	71.6

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
●市が提供するサービスを評価する。	●利便性の高い行政サービスを提供する。 ●効率・効果的な組織づくりを行う。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R2年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
○社会保障・税制度の効率性・透明性を高めるための社会基盤(インフラ)として「社会保障・税番号制度」が始まっており、国や地方公共団体との情報連携が開始(H29.7.18)された。これにより、行政手続の簡素化が図られている。 ○国は、マイナンバーカード(個人番号カード)の普及・利活用に向け、カードの利便性を実感できる諸施策を展開している。 ○「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」により、権限移譲が進んでいる。 ○人口減少社会に適應した行財政のスリム化、地方交付税の一本算定による減額の対応などを踏まえ、引き続き行財政改革が必要である。	○公共施設(社会基盤)について、保有総量の縮小、長寿命化、有効活用を求める議会意見がある。 ○コンビニ収納・クレジット決済などの公金収納サービスの充実についての要望がある。 ○ICTのさらなる活用に向けた仕組みづくりや、導入に向けた施策展開を求める議会意見がある。 ○マイナンバーカードの普及を促進し、利便性の向上と事務効率化を求める意見がある。

施策マネジメントシート2 〈令和元年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H30年度とR1年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは、R1年度1.5ポイント上昇し、H27年度との比較では10.8ポイントの向上が見られるなど、積極的な地方創生への取組(子育て支援・教育魅力化・定住基盤整備等)による成果が現れていると考えられる。</p> <p>○成果指標Bは、昨年から7.4ポイント向上。行財政改革実施計画に掲げる54改革項目のうち47項目について、方針等を決定し実行している。</p>	<p>○他団体に比較できる資料がないため、比較できない。</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を上回った。</p> <p>○成果指標Bは、目標値を下回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 業務と組織機構の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・大東総合センターを移転し、業務を開始した。 ・中央学校給食センターへ4給食センターを集約し、業務を開始した。 ・公共施設等総合管理計画に基づき、施設の保有総量の縮減に向けた協議、取組を行った。 ・掛合診療所について、診療体制と医療サービスの充実を図る必要があるため、雲南市立病院との経営統合を行った。
② ICT活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号制度の周知を行い、併せて、住民票等の写し等各種証明書のコンビニ交付に向けた検討を進め、サービスを開始(R1.11月～)した。 ・タブレット端末を活用した議会資料の電子化の取組が開始された。
③ 民間活力の導入と広域行政の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険法に基づき設置された雲南市地域包括支援センターの業務委託を開始した。 ・地域おこし企業人制度の活用を図った。
④ 市民に親しまれる窓口サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ・親しまれる窓口づくりと迅速・正確・親切・丁寧な窓口対応に努めている。 ・親しみやすい市役所づくりのために、引き続き来庁者に分かりやすいよう表示に努めた。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和3年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○市民に親しまれる市役所づくりと市民目線に立った行政サービスの提供に取り組む必要がある。 ○民間活力・ICTの活用、広域連携の推進によるサービス向上を図る必要がある。 ○行政サービスの効率化を進め、コストの縮減を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市民に親しまれる市役所づくりと市民目線に立った行政サービスの提供に取り組む。 ○民間活力・ICTの活用、広域連携の推進によるサービス向上を図る。 ○行政サービスの効率化を進め、コストの縮減を図る。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 業務と組織機構の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ○効果的な行政サービスを提供するため、定員管理計画による効率的な組織機構を構築する必要がある(R2年度に定員管理計画を策定)。 ○行政評価システムを活用し、事務事業の企画や改革・改善する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、効果的な行政サービスを提供するため、定員管理計画による効率的な組織機構を構築する。 ○事務事業の見直し(改善・統合・廃止)を進める。
② ICT活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ICTを活用し、市民の利便性の向上及び行政業務の効率化を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市民の利便性の向上及び行政業務の効率化に向け、ICTを活用したサービスの提供や個人番号カードの利用促進を図る。 ○行政業務の効率化を図るため、引き続きペーパーレスに向けた取組について検討を行う。
③ 民間活力の導入と広域行政の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○市民との協働を推進するとともに、民間の専門的な知識・ノウハウを活用し、サービス向上につなげる必要がある。 ○近隣自治体や共通課題を持つ自治体等と連携し、効果的な行政サービスの提供に取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、市民との協働を推進するとともに、民間の専門的な知識・ノウハウを活用しサービス向上につなげる。 ○広域連携により、引き続き効率的な行政サービスの提供に取り組む。
④ 市民に親しまれる窓口サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ○親しまれる窓口づくりと迅速・正確・親切・丁寧な窓口対応に努める必要がある。 ○市民が利用しやすい行政サービスの充実を図り、窓口のワンストップ化の取組を推進する必要がある。 ○行政サービスの拠点である庁舎施設の計画的な整備を図るとともに、適正な維持管理に努める必要がある(R2年度は、分庁舎建設に着手した)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、親しまれる窓口づくりと迅速・正確・親切・丁寧な窓口対応に努める。 ○市民が利用しやすい行政サービスの充実を図り、窓口のワンストップ化の取組を推進する。 ○庁舎施設の計画的な整備、適正な維持管理に努める。

施策マネジメントシート1 〈令和元年度実績の評価〉

作成日 令和 2 年 7 月 1 日
更新日 令和 2 年 8 月 25 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	人事課
	施策名		06.職員の育成	施策統括課長
			関係課	政策推進課、財政課、行財政改革推進室

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
資質を高め、職務に活かす。	市の職員	A 職員数	人	見込実績	465	501	490	485	468	
					見込実績					
	②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	A 市職員の待遇に満足している市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
					実績	64.0	68.4	67.1	69.7	70.4
			B 市職員として求められる能力を発揮している職員の割合	%	目標	86.0	86.0	86.0	86.0	86.0
					実績	85.2	84.0	85.1	85.4	85.6
			C やりがいを感じて仕事をしている市職員の割合	%	目標	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0
					実績	78.2	78.8	81.6	79.1	80.1
			D		目標					
					実績					

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
① 計画的な定員管理	職員数	適正な定員にする。	a) 定員管理計画の実現率 ※H28~R2 職員数 ÷ R2目標472人(R1~465人) ※R3~R5 職員数 ÷ R5目標465人	%	実績	100.0	106.1	103.8	102.7	100.6
② 職員の能力開発	一般職	資質と能力を高め、発揮する。	a) [施策成果指標B]市職員として求められる能力を発揮している職員の割合(能力評価のA以上の割合)	%	実績	85.2	84.1	85.1	85.4	85.6
			b) 管理的地位にある職員に占める女性割合	%	実績	20.9	18	20.7	21.5	20.8
③ 適正な職員配置	一般職、派遣・駐在職員	やりがいを持って仕事ができる。	a) [施策成果指標C]やりがいを感じて仕事をしている職員の割合	%	実績	78.2	78.8	81.6	79.1	80.1
④ 働きやすい職場づくり	職員	働きやすい環境で仕事ができる。	a) 病欠職員数(連続1週間以上)	人	実績	24	15	19	25	21
			b) 育児休業を取得する男性職員の割合	%	実績	5.9	7.7	10.0	0	33.3

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
●行政に透明性や公平性、効率性を求める。	●人材育成基本方針に基づき、職員を育成するとともに、人材を確保していく。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(~R2年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国においては、今後、我が国が本格的な人口減少と高齢化を迎える中、高齢者(65歳以上)人口が最大となる2040年頃の自治体が抱える行政課題を整理した上で、今後の自治体行政のあり方を展望し、人口縮減時代に向けた対応策(AI等の導入による事務処理など)の検討を進めている。</p> <p>○幅広い人材確保と専門性の高い業務への対応が必要となってきた。</p> <p>○組織見直しや業務委託等による業務の効率化が求められている。</p> <p>○これまでの採用者抑制により、年齢構成バランスが悪化している。</p> <p>○地方公務員法の改正により、R2.4月から会計年度任用職員制度が始まった。</p>	<p>○市民や議会から、職員の待遇の向上(あいさつ、電話対応)が求められている。</p> <p>○地域自主組織から、市役所内の情報共有・連携のあり方について改善を求める意見がある。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和元年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H30年度とR1年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
○成果指標Aは、人材育成基本方針に基づき研修等の取組を行っており、市職員の待遇に満足している市民の割合は向上している。引き続き、住民満足度の向上への取組が必要である。 ○成果指標B、Cは、横ばいである。引き続き、適材適所の人員配置が必要である。	○他団体に比較できる資料がないため、比較できない。	○成果指標A、B、Cは、目標値を上回った。

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価 (貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 計画的な定員管理	・定員管理計画に基づく職員数の削減は、目標値(468人)に達した(H31.4月:468人)。
② 職員の能力開発	・全職種の人事評価を実施した。 ・待遇、人権及び職員が希望する研修等を年間を通じて実施し、職員の能力向上を図った。
③ 適正な職員配置	・職員が提出した自己申告書の活用、部局長による部局内異動を可能とするなど、適正な職員配置に努めた。
④ 働きやすい職場づくり	・職員の健康管理のほか、ハラスメント相談窓口の設置などにより、働きやすい職場づくりに努めている。 ・女性が働きやすい職場づくりや職員の仕事と家庭の両立に向けた職員研修を実施した。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和3年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	○新たな定員管理計画を策定する必要がある(R2年度に策定)。 ○人材育成基本方針の見直しを行う必要がある。 ○人事評価制度のより一層のレベルアップを進める必要がある。 ○職員の健康管理と働きやすい職場づくりを行う必要がある。 ○会計年度任用職員制度が始まり、適切な運用や管理の徹底を図る必要がある。	○類似団体の状況等を参考とし、定員管理計画に基づき、常に職員定数の調整を行う。 ○人材育成基本方針に基づく職員の確保と能力開発を行う。 ○人事評価制度の適切な運用を行う。 ○職員の健康管理に努め、働きやすい職場づくりに取り組む。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 計画的な定員管理	○新たな定員管理計画を策定し、効果的な行政サービスの提供、持続可能な行政組織体制の構築を図る必要がある。 ○人材育成基本方針に基づき、人材育成や職員の能力開発を進める必要がある。	○類似団体の職員数の推移などを見極めながら、職員定数の状況を確認し管理を行う。 ○人材育成基本方針の見直しを行い、引き続き人材育成や職員の能力開発を行って、組織の目標達成に向けて取り組む。
② 職員の能力開発	○人事評価を実施するとともに、職員研修(待遇研修含む)を実施する必要がある(R2年度は、管理職の評価結果を勤勉手当に対して運用又は検証を行う)。 ○組織の目標達成と職員の能力開発のために、人事評価制度のより一層の運用のレベルアップを進める必要がある。	○組織の目標達成と職員の能力開発を目的とする人事評価に取り組む、専門知識や待遇向上のための職員研修を行う。
③ 適正な職員配置	○適正な職員配置を行う必要がある。	○自己申告書や人事評価制度の活用により適正な職員配置を行う。
④ 働きやすい職場づくり	○時間外勤務の縮減や年次有給休暇の取得促進を行う必要がある。 ○職員の健康意識を高め、健康管理ができる職員を育成する必要がある。 ○メンタルヘルス対策、ハラスメント防止対策など、風通しの良い職場づくりを行う必要がある。 ○女性が働きやすい職場づくりや職員の仕事と家庭の両立に努める必要がある。	○時間外勤務の縮減、年次有給休暇の取得促進、健康診断等により、職員の健康管理に努める。 ○引き続きメンタルヘルス対策、ハラスメント防止に努め、コミュニケーションを図りながら風通しの良い職場づくりを行う。 ○女性職員の活躍の推進に向けた数値目標の達成に取り組む。

施策マネジメントシート1 〈令和元年度実績の評価〉

作成日 令和 2 年 7 月 1 日
更新日 令和 2 年 8 月 25 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	政策推進課
	施策名		07.計画的なまちづくり	施策統括課長
			関係課	情報政策課, 人事課, 財政課, 行財政改革推進室

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市の施策	A 施策数	施策	見込	37	37	37	37	37
	B		実績	39	39	39	39	39
	C		見込					
			実績					
			見込					
			実績					

②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
計画的かつ効果的に進め、目標を達成する。	A 各施策の成果指標達成率(目標を達成した成果指標数/成果指標総数)	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	100.0
			実績	46.5	50.5	53.8	46.9	44.9
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
① 総合計画・総合戦略の進行管理	施策	計画的に施策展開する。	a) [施策成果指標A] 施策の成果指標達成率(目標を達成した成果指標数/成果指標総数)	%	実績	46.5	50.5	53.8	46.9	44.9
			a) 政策課題の処理率(処理できた議題数/政策会議議題数)	%	実績	90.5	90.0	97.8	97.0	96.5
② 施策横断的な取組の推進	施策	効果的に施策展開する。	b) 地域(社会)課題解決に資する新事業創出数	件	実績	3	4	4	3	5
			c) 連携協定を締結した企業数	社	実績	-	-	-	-	5

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●一人ひとりがまちづくりの主体であることを自覚し、まちづくりの方向や施策への理解を深める。 ●自助、共助、公助を考え、まちづくりに参画する。 ●地域自主組織、自治会、NPO等あらゆる団体が、その特性を活かし、まちづくりに参画する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●まちづくりのビジョンを示し、市民がまちづくりに参画しやすい環境づくりに努める。 ●市民との協働による課題解決に向け、施策の企画立案・実行に努める。 ●行政評価による地域経営の視点に立った計画的な行財政運営を図る。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R2年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国においては、今後、我が国が本格的な人口減少と高齢化を迎える中、高齢者(65歳以上)人口が最大となる2040年頃の自治体が抱える行政課題を整理した上で、今後の自治体行政のあり方を展望し、人口縮減時代に向けた対応策(AI等の導入による事務処理など)の検討を進めている。</p> <p>○国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の第2期(2020年度～2024年度)における新たな視点として、民間との協働、Society5.0の実現、関係人口の創出・拡大等の取組が盛り込まれている。</p> <p>○国連では、「人間、地球及び繁栄のための行動計画」として、2030年をゴールと定めた持続可能な開発目標(SDGs)を定めている。その中では、17の目標と169の細かなターゲットが示されており、国だけでなく企業や個人も含めた自立的自発的な取組を求めている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○要望・陳情は多く寄せられ、市民ニーズに対するきめ細やかな対応が求められている。 ○周辺部に対する対策が求められている。 ○実施計画に基づき計画的な事業実施を求める議会意見がある。 ○「選択と集中」による効率的・効果的なまちづくりを求める意見がある。

施策マネジメントシート2 〈令和元年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H30年度とR1年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
<p>* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)</p>		
<p>○各施策の成果は着実に向上しているが、全体的に見ると目標達成度は5割程度にとどまっている。一部の施策においては、実績値の推移を鑑み、目標値の上方修正を行ったことも要因として考えられる。</p>	<p>○他団体に比較できる資料がないため、比較できない。</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を下回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価 (貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 総合計画・総合戦略の進行管理	<ul style="list-style-type: none"> ・前期の振り返りと検証を踏まえ、加えて、総合計画推進委員会や議会からも意見をいただき、後期基本計画及び第2期総合戦略を策定した。 ・市役所各部署において組織目標を設定し、各課の目標を明確化することに加え、人事評価での個人目標につなげる取組の推進を図った。 ・まちづくりの指針となる総合計画の方針に基づき、5年間の事業計画を示す実施計画を策定した。
② 施策横断的な取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・総合戦略に基づき、20～30歳代の子育て世代の流出抑制とUIターン増に向けた「定住基盤の整備」と、まちづくりの担い手となる「人材の育成・確保」の2つのプロジェクトを中軸に据え、事業推進を図った。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度 (令和3年度) の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○後期基本計画・第2期総合戦略の実現に向けて、市民や地域自主組織等との協働を更に進め、より一層積極的、効果的かつ効率的にまちづくりを行う必要がある。 ○持続可能なまちに向け、子育て世代の増加とまちの魅力を高める人材の育成・確保を一層推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○後期基本計画や第2期総合戦略を着実に進めるため、総合計画推進委員会や議会の意見等を踏まえ、一層積極的に効果的かつ効率的で質の高い施策展開を図る。 ○「子育て・仕事・住まい」に関する施策の充実を図り、20歳代・30歳代を中心とした子育て世代の増加を図る。 ○「子ども・若者・大人・企業チャレンジ」により、社会課題の解決を一層進める。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 総合計画・総合戦略の進行管理	<ul style="list-style-type: none"> ○施策評価を引き続き実施し、更に効果的な施策展開を図る必要がある。 ○有識者による検証等を踏まえ、総合計画、総合戦略の着実な推進を図る必要がある。 ○ふるさと納税制度を有効に活用し、地域課題の解決に向けた支援制度の充実を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○施策評価のやり方改善を図ると共に、各施策や事務事業の有効性や効率性などを適正に評価し、改革・改善を図る。 ○後期基本計画・第2期総合戦略の着実な推進に向け、総合計画推進委員会や議会の意見を踏まえ、質の高いまちづくりにつなげる。 ○地域課題の解決を進めるため、ふるさと納税制度等を活用した支援を行う。
② 施策横断的な取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○持続可能なまちづくりを実現するため、子育て世代の増加や地域課題の解決に向けチャレンジする若者の育成・確保につながる取組を施策連携により率先して進める必要がある。 ○計画期間の満了に伴い、新たな過疎計画や辺地計画を策定する必要がある (R2年度において策定予定)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「子育て・仕事・住まい」に関する施策の充実を図ると共に、「子ども・若者・大人・企業チャレンジ」によりまちの魅力を高める人材の育成・確保を一層進める。 ○新たな過疎計画や辺地計画をはじめ関連する各種計画との連動性を高め、地域課題の解決に向けた取組を促進する。

施策マネジメントシート1 〈令和元年度実績の評価〉

作成日 令和 2 年 6 月 30 日
更新日 令和 2 年 8 月 25 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	財政課
	施策名	08.健全財政の維持	施策統括課長	奥井 英孝
			関係課	政策推進課, 行財政改革推進室, 人事課, 管財課, 税務課, 債権管理対策課, 会計課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市の財政	A 歳入額	百万円	見込	29,188	26,556	25,632	26,111	25,902
				実績	31,404	28,813	29,750	29,488
	B 歳出額	百万円	見込	29,188	26,556	25,632	26,111	25,902
				実績	31,022	28,368	29,336	28,995
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 健全に運営する。	A 収支不足額(基金繰入額)	百万円	目標	420	420	420	400	400
			実績					
			目標	0	0	0	150	400
			実績	0	0	0	0	120
	B 実質公債費比率(3年平均)	%	目標	12.5	12.8	13.0	13.4	14.1
			実績					
			目標	12.4	11.4	11.3	11.3	11.8
			実績	12.4	11.4	11.0	10.8	11.1
	C 地方債残高(普通会計)	百万円	目標	38,116	37,322	35,651	33,953	32,137
			実績					
			目標	35,136	33,710	33,754	35,832	36,730
			実績	34,746	33,710	33,681	34,345	36,245
	D 基金残高	百万円	目標	9,254	8,581	7,923	7,286	6,648
			実績					
			目標	10,789	11,064	10,905	10,480	9,974
			実績	11,107	11,064	11,284	11,076	10,563
E 市税徴収率	%	目標	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	
		実績						
		目標	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	
		実績	98.5	98.8	99.0	99.2	99.2	

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
① 持続可能な財政運営	市の財政	適切な将来予想のもとに財政計画を立てる。	a) 中期財政計画の達成率 ※[施策成果指標A(収支不足額(基金繰入額))],[施策成果指標B(実質公債費比率(3年平均))],[施策成果指標C(地方債残高(普通会計)、基金残高)]で測定する。	項目	実績	5/5	5/5	5/5	5/5	5/5
			b) 歳入経常一般財源総額	百万円	実績	19,525	18,760	18,288	17,746	17,409
② 積極的な財源確保	予算	財源を確保する。	a) 起債発行額	百万円	実績	4,432	3,160	3,920	4,458	5,694
			b) [施策成果指標E]市税徴収率	%	実績	98.5	98.8	99.0	99.2	99.2
			b) ふるさと納税額	百万円	実績	13	32	38	95	189
③ 効果的な予算執行	予算	効果的に予算執行する。	a) [対象指標B]歳出額	百万円	実績	31,022	28,368	29,336	28,995	30,938
④ 効率・効果的な財産の管理運用	基金・財産	効率・効果的に財産を管理運用する。	a) [施策成果指標D]基金残高	百万円	実績	11,107	11,064	11,284	11,076	10,563
			b) 公共施設等総合管理計画実施方針における施設延床面積	m	実績	393,571	390,223	390,599	387,369	385,211

3. 施策の役割分担

① 市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	② 行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●市の財政運営に関心を持ち、財政状況を理解する。 ●地域やコミュニティでの共助や市民自ら自助による取り組みをすすめる。 ●納税の義務を果たす。 	<ul style="list-style-type: none"> ●中期財政計画に沿って財政運営を行う。 ●国に対し、地方の実情を踏まえ、地方交付税をはじめとする財政措置に十分な配慮を求めていく。 ●市民の理解を得ながら市有施設の見直しを図る。

4. 施策の状況変化・住民意見等

① 施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R2年度末を見越して)どのように変化するか?)	② 関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> ○中期財政計画では、歳入歳出規模は減少していく。 ○地方債残高は、中期財政計画に基づき、増加となる見込み。 ○社会保障と税の一体改革に伴う、消費税率の引き上げ(10%)が、R1.10月実施された。 ○国・県の厳しい財政状況を踏まえ、市財政への影響を注視する必要がある。 ○地方交付税の制度改革等について注視する必要がある。 ○合併特例法の改正(H30.4月施行)により、合併特例債の適用期限がR7.3月まで延長されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○健全財政が求められているが、行政サービスに対する住民ニーズは高い。 ○市議会からは、合併特例債、過疎債など有利な財源を活用するよう求められている。 ○市議会からは、市が保有する土地・建物・設備について、財産管理からファシリティー・マネジメント(資産経営)に視点が移行する流れであり、施設等の保有総量の縮小、長寿命化、有効活用を求められている。 ○経済対策を引き続き実施し、地域の活性化を求める声がある。

施策マネジメントシート2 〈令和元年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H30年度とR1年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。

* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)

<p>いずれの指標とも、目標を上回る実績値であった。</p> <p>○成果指標Aは目標を上回ったが、平成17年度以来、14年ぶりに収支不足に伴う減債基金の繰入を行った。</p> <p>○成果指標Bは、増加。 ○成果指標Cは、増加。 ○成果指標Dは、減少。 ○成果指標Eは、横ばい。</p>	<p>○令和元年度決算が未公表のため、令和元年度実績の他団体比較はできない。</p> <p>《参考》 ○H30年度の実質公債費比率は、県内8市中2位(浜田市10.5%に次いで、雲南市が10.8%)。【出典：島根県(市町村課)】</p>	<p>○成果指標は、全て目標を上回る実績値だった。</p>
---	--	-------------------------------

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 持続可能な財政運営	・引き続き、健全財政の維持が図られた。
② 積極的な財源確保	・債権管理に関する庁内体制の充実を図り、生活困窮者の自立を支援しながらも市税の高い徴収率を確保した(99.2%)。 ・ふるさと納税制度の充実により、財源確保に努めた(R1年度:189百万円)。
③ 効果的な予算執行	・引き続き行政評価と連動し、施策枠予算に取り組んだ。
④ 効率・効果的な財産の管理運用	・公共施設等総合管理計画実施方針に基づき、施設の集約、統廃合について協議、検討を進めた。 ・市債の繰上償還を行った(繰上償還額:10百万円)。 ・積極的に基金等の運用を行った。(財産運用収入:91百万円)

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和3年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	○地方交付税の一本算定への移行を踏まえ、引き続き財政の健全化に留意する必要がある。	○一本算定後の普通交付税の水準を見据えるとともに、コロナ禍にける地域経済への影響を注視しながら、健全財政を維持する。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 持続可能な財政運営	○実施計画の適切な見直しや、国が策定する「地方財政計画」「地方交付税の制度改正」を適切に反映させた財政計画を策定する必要がある。 ○地方交付税の制度改正について国への要望を行い、一般財源総額の確保に努める必要がある。	○行政評価システムと連携するとともに、実施計画の適切な見直しや国が策定する「地方財政計画」「地方交付税の制度改正」を適切に反映させた財政計画を策定する。 ○地方交付税の制度改正について国への要望を行い、一般財源総額の確保に努める。
② 積極的な財源確保	○市税の公平な徴収による高い徴収率の確保、受益者負担の適正化、過疎債・合併特例債の有効活用、市有遊休施設の売却、ふるさと納税(政策選択基金)の推進等により、財源の確保に努める必要がある。	○市税の公平な徴収による高い徴収率の確保、受益者負担の適正化、過疎債・合併特例債の有効活用、市有遊休施設の売却、ふるさと納税(政策選択基金)の推進等により、財源の確保に努める。
③ 効果的な予算執行	○交付税の一本算定に伴い、一般財源総額が減少する見込みのなか、行政評価システムを活用した予算配分を行い、効果的な予算執行に努める必要がある。	○行政評価システムを活用した予算配分を行い、補助金・負担金の適正化、特別会計・企業会計への適切な繰出し、人件費の管理等に努める。
④ 効率・効果的な財産の管理運用	○基金を安全かつ効率的に運用する必要がある。 ○公共施設等総合管理計画を推進し、施設等の最適な配置、財政負担の軽減・平準化を図り、市有遊休施設の処分等を行う必要がある。	○基金を安全かつ効率的に運用する。 ○公共施設等総合管理計画を推進し、長期的な視点から、施設等の最適な配置、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、市有遊休施設の売却や貸付を行う。

施策マネジメントシート1 〈令和元年度実績の評価〉

作成日 令和 2 年 6 月 19 日
更新日 令和 2 年 8 月 25 日

総合計画体系	政策名	II 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	都市計画課
	施策名		09.都市・住まいづくりと土地利用の推進	施策統括課長
			関係課	政策推進課,うんなん暮らし推進課,国土調査課,農林土木課,建設総務課,建設工務課,空き家対策室,建築住宅課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市内全域	A 市域面積	km ²	見込実績	553.4	553.4	553.4	553.4	553.4
				553.4	553.4	553.4	553.4	553.4
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 有効的かつ効果的に利用・整備する。	A 中核拠点ゾーンが便利で賑わいがあると感じる市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0
			実績					
			目標	52.0	54.0	56.0	58.0	60.0
	B 住んでいる地域が便利で住みよいと感じる市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
			実績					
			目標	63.0	63.0	64.0	64.0	65.0
	C 新設住宅建設戸数(持家・貸家・分譲) (※全市域対象)	戸	目標	60・5・5	60・5・5	60・5・5	60・5・5	60・5・5
			実績					
			目標	113	117	122	127	132
	D 【新指標】都市計画区域内の建築確認申請件数(住居の新築)	件	目標	55・4・2	48・4・2	74・3・2	66・21・0	63・4・2
			実績					
			目標	45	45	45	45	45
			実績	44	46	45	47	55

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
① 中核拠点ゾーンの整備促進	中核拠点ゾーン	都市機能が高まる。	a) [施策成果指標A]中核拠点ゾーンが便利で賑わいがあると感じる市民の割合	%	実績	47.8	60.6	62.7	63.7	66.4
			b) 都市計画道路の改良率	%	実績	72.8	74	74.1	74.2	74.3
			c) 国道54号三刀屋拡幅整備率(三刀屋中前交差点～里方交差点)	%	実績	41.5	41.5	41.5	41.5	41.5
② 居住環境の整備促進	市内全域	居住環境が向上する。	a) [施策成果指標B]住んでいる地域が便利で住みよいと感じる市民の割合	%	実績	56.1	68.4	67.1	64.5	63.3
			b) 住宅マスタープラン住宅供給割合	%	実績	116.3	8.5	20.9	34.5	45.4
			c) 住宅地造成面積(造成区画数) ※市及び土地開発公社	区画	実績	15	7	35	4	2
			d) 建築確認申請件数	件	実績	106	99	129	133	125
			e) 公園・広場箇所数	箇所	実績	47	47	46	42	43
③ 計画的な土地利用の推進	市内全域	土地が有効に活用される。	a) 都市計画法の開発許可件数	件	実績	3	5	8	4	4
			b) 公法法の土地買取申出件数	件	実績	2	1	17	12	9
			c) 地籍調査進捗率	%	実績	89.2	90.4	91.6	93.1	93.6

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●法令等を遵守し景観に配慮した秩序ある開発と土地の有効利用に努める。 ●環境にやさしい住宅等の建設と良好な周辺環境の保全に努める。 ●住宅等を適切に維持管理する。 ●地籍調査の推進に協力する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●都市計画マスタープランや中心市街地活性化基本計画に基づいた中心市街地形成に取り組む。 ●定住化に向けた住まいづくりを促進する。 ●市営住宅、公園を管理し、計画的な維持修繕・改築に努める。 ●秩序ある開発のための指導、調整を行い、有効的かつ効果的な土地利用を図る。 ●地籍調査を計画的に実施する。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R2年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国では、人口減少・高齢化が進む中、特に地方都市においては、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくり(コンパクトシティ+ネットワーク)を推進している。</p> <p>○国道54号拡幅事業、新庄飯田線整備事業が進み、利便性並び都市機能は向上し、さらに中心市街地活性化事業(H28.11.29基本計画認定)の実施により、沿線への商業施設や住宅の建設が今後も見込まれる。</p>	<p>○中心市街地活性化基本計画に基づく事業の着実な推進を求められている。</p> <p>○子育て世代から、子どもの遊び場(公園・広場)を望む声がある。</p> <p>○市営住宅の老朽化改善を求める意見が入居者や市議会からある。</p> <p>○大東・三刀屋の地籍調査未完了地域から、所有者の高齢化等により、早急の調査実施を求める要望が出されている。(境界情報が消失する前の早期調査実施要望)</p>

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H30年度とR1年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
○成果指標Aは、ほぼ横ばい。年代別で見ると、特に20歳代の向上が大きいことから、商業施設・店舗の充実やビジネスホテル進出の期待感によるものと考えられる。 ○成果指標Bは、ほぼ横ばい。雲南市立病院(本館棟)や大型店舗のオープン、住宅団地・道路整備などが進み、昨年度に続き高い水準を維持している要因と考えられる。 ○成果指標Cは、減少している。貸家の新設戸数は大きく減少しているが、持ち家は近年60~70戸建設されている。 ○成果指標Dは、増加している。利便性を求めて都市計画区域内に新設住宅を求める方が増えている。	○都市計画道路の改良率は、74.3%で県平均80.7%を下回る(H31.4.1現在)。 【出典：鳥根の都市計画(都市計画課)】 ○新設住宅建設戸数のH30年度からの増減率は1.1%で県内8市中では4番目となった。(浜田市38.6%、出雲市21.8%、江津市2.5%、安来市▲4.9%、益田市▲5.6%、松江市▲10.0%、大田市▲14.2%) 【出典：鳥根県内新設住宅着工戸数(令和元年度集計：建築住宅課)】 ○地籍調査の進捗率は93.6%で、国県平均に比べてかなり高い。(H31.4月時点で国52%、R2.4月時点で県52.3%) 【出典：国土交通省地籍調査Webサイト、鳥根県の地籍調査実施状況(用地対策課)】	○成果指標Aは、目標値を上回った。 ○成果指標B、Cは、目標値を下回った。 【成果指標Dは、新指標のため目標値設定なし】

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 中核拠点ゾーンの整備促進	・丸子山周辺土地区画整理及び周辺整備については令和2年3月に事業が完了した。 ・中心市街地活性化基本計画に基づき、三刀屋木次IC周辺地区都市再生整備計画事業の着実な事業進捗に努めている。
② 居住環境の整備促進	・市営住宅では、三刀屋第2団地の建設工事に着手し、供用開始(R1年度は4戸)を行った。また、三刀屋団地のストック改善を実施した。 ・子育て世帯定住住宅地購入支援事業などに取り組み、子育て世帯の定住支援を図った。
③ 計画的な土地利用の推進	・雲南市地籍調査実施計画に基づき、大東町塩田3-2工区、三刀屋町乙加宮1工区、坂本3工区、古城1工区の現地調査を完了した。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和3年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	○地域特性を活かし、雲南らしさを保ちつつ都市機能の充実と効果的な土地利用を促進する必要がある。 ○人口の社会増を目指し、良質かつ取得しやすい住宅地の供給に取り組む必要がある。	○中核拠点ゾーンを中心に地域特性を活かし、雲南らしさを保ちつつ都市機能の充実と効果的な土地利用を促進する。 ○人口の社会増を目指し、特に若者、子育て世代、Uターン者のための良質かつ取得しやすい住宅地の供給に取り組む。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 中核拠点ゾーンの整備促進	○都市計画マスタープランの推進を図るとともに、立地適正化計画の策定により、都市機能の充実と暮らしやすさの向上を図る必要がある。 ○中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地の賑わいの創出を図る必要がある。 ○(都)新庄飯田線街路整備事業(4工区)及び国道54号三刀屋拡幅事業の着実な整備促進を図る必要がある。	○都市機能の充実と暮らしやすさの向上を図る。 ○中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地の賑わいの創出に向けて事業を推進する。 ○引き続き(都)新庄飯田線街路整備事業(4工区)及び国道54号三刀屋拡幅事業の整備促進を図る。
② 居住環境の整備促進	○住宅地の整備・供給を図る必要がある(R2年度は新庄住宅団地の用地取得を実施)。 ○優良な住宅の普及と住環境向上の促進を図る必要がある。 ○市営住宅の建替え・修繕に取り組む必要がある(R2年度は三刀屋団地のストック改善、三刀屋第2団地の4戸建設を実施)。 ○都市公園等を計画的に整備し、適正な管理を図る必要がある。	○安価で利便性が高い住宅地の整備・供給を図る。 ○引き続き優良な住宅の普及と住環境向上の促進を図る。 ○公営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅のストック改善及び建替えを計画的に実施する。 ○引き続き都市公園等の計画的な整備に努め、適正な管理を図る。
③ 計画的な土地利用の推進	○法令等に基づき、秩序ある土地利用と開発を促進する必要がある。 ○地籍調査が早期に完了するよう着実に取り組む必要がある。	○法令等に基づき、秩序ある土地利用と開発の促進に努める。 ○引き続き地籍調査を実施し、大東町・三刀屋町の現地調査完了に向けて取り組む。

施策マネジメントシート1 〈令和元年度実績の評価〉

作成日 令和 2 年 6 月 23 日
更新日 令和 2 年 8 月 25 日

総合計画体系	政策名	II 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	環境政策室
	施策名		10.環境の保全・創造	施策統括課長
			関係課	うんなん暮らし推進課,農政課,林業畜産課,農林土木課,観光振興課,建設工務課,都市計画課,空き家対策室,建築住宅課,下水道課,市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込実績	36,500 39,032	36,500 38,506	36,500 37,794	36,500 37,012	36,500 36,248
	B		見込実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 地域環境を守り、地球環境に配慮した生活をおくる。	A 自然環境が守られていると感じる市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
			実績					
	B 環境美化等の環境の保全・創造に向け何らかの取組をしている市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
			実績	60.4	71.5	72.3	74.5	69.3
	C 市民1人1日あたりのごみ排出量	g/人・日	目標	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
			実績	53.0	54.0	55.0	56.0	57.0
	D ごみの資源化率(RDF方式による固形燃料分を含む)	%	目標	66.4	65.3	71.3	70.1	67.6
			実績	700	700	700	700	700
	E 市民1人1日あたりのごみ排出量	g/人・日	目標	670	660	646	646	646
			実績	696	696	704	731	(見込)732
	F ごみの資源化率(RDF方式による固形燃料分を含む)	%	目標	56.0	56.0	56.0	56.0	56.0
			実績	54.0	55.0	56.0	56.0	56.0
			実績	51.8	52.7	51.4	49.9	(見込)49.7

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
① 廃棄物(ごみ)の減量と適正処理の推進	市民	ごみを減量するとともに適正に処理する。	a) [施策成果指標C] 市民1人1日あたりのごみ排出量	g/人・日	実績	696	696	704	731	732 (見込)
			b) [施策成果指標D] ごみの資源化率(RDF方式による固形燃料分を含む)	%	実績	51.8	52.7	51.4	49.9	49.7 (見込)
② 生活環境の保全	市民	生活環境を保全する。	a) 住まいの周辺環境で不快と感じることがある市民の割合	%	実績	-	-	-	-	13.4
③ 温室効果ガス削減の推進	市民	温室効果ガスの排出量を削減する。	a) 温室効果ガス排出量(県総排出量のうち雲南市の相当量)	%	実績	6.33	6.42	6.68	未公表	未公表

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●自然環境保全の意識を高め、関心を持つ。 ●環境美化活動や緑化活動などに取り組む。 ●省エネルギー(節電やエコドライブ、省エネ製品の購入など)を心がけるとともに、実践する。 ●3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進やマイバッグ運動等により、ごみ排出量の縮減に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民、事業者への意識啓発を行うとともに、環境保全に関する活動団体の取り組みを支援する。 ●再生可能エネルギーの利活用を促進する。 ●3Rを啓発・推進し、廃棄物の再資源化及び縮減を促進する。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R2年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○少子高齢化等により、防災・景観などに悪影響を及ぼす空き家・遊休農地の増加が予測される。</p> <p>○空家等対策の推進に関する特別措置法(H27.5.26)が全面施行された。</p> <p>○ごみ総排出量は、人口減少により減っていくことが予測される。</p> <p>○国連では、「人間、地球及び繁栄のための行動計画」として、2030年をゴールと定めた持続可能な開発目標(SDGs)を定めている。その中では、17の目標と169の細かなターゲットが示されており、国だけでなく企業や個人も含めた自立的自発的な取組を求めている。</p> <p>○2020年のCO2排出量25%削減(1990年対比)を盛り込んだ地球温暖化対策基本法案が閣議決定されていたが、エネルギー政策の見直しが進み、H27.6月に新たな2030年目標として2013年度比26%減が示された。</p> <p>○パリ協定で世界の共通目標となった平均地上気温の上昇2℃未満の目標達成に向け、戦略的取組について検討され、地球温暖化対策計画(H28.5.13)が閣議決定された。</p> <p>○海上の漂流プラスチック問題が国際的にクローズアップされている中、国連では2040年に国際条約による使い捨てプラスチックの全面禁止をめざしている。</p>	<p>○再生可能エネルギー(太陽光・バイオマス燃料等)の活用を望む意見がある。</p> <p>○雲南市空家等対策基本計画に基づいた「特定空家等」への対策が求められている。</p> <p>○雲南市環境基本条例(H31)及び雲南市環境基本計画(H30)について、市民、事業者、環境活動団体等に対し、十分説明を行い、連携協働して環境の保全と創造に向けた取組が求められている。</p> <p>○災害廃棄物を円滑かつ迅速に処理するため、処理計画の策定が求められている。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和元年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H30年度とR1年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは、5.2%減少しているが、近年は、7割近くの高い水準を維持している。</p> <p>○成果指標Bは、2.5%減少している。特に若年層の環境保全に対する関心が低いと考えられる。</p> <p>○成果指標Cは、微増。</p> <p>○成果指標Dは、ほぼ横ばい。RDF方式を採用しているため、全国的に見ても高い水準を維持している。</p>	<p>○市民1人1日あたりのごみ排出量(H30確定値)は、県平均954gに比べかなり少ない(美郷町684g、知夫村684g、邑南町725g、安来市730gに次ぎ、雲南市731gで県内5位)。</p> <p>○ごみ資源化率(H30確定値)は、県平均21.9%の中で、雲南市49.9%は群を抜いている(2位:美郷町41.2%、3位:邑南町39.1%、4位:知夫村34.6%、5位:川本町30.7%、全国1,719市町村中81位)。ごみ固化燃料(RDF)への再資源化が大きく寄与している。</p> <p>【出典:平成30年度一般廃棄物処理事業実態調査 ※最新確定値】</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を下回った。</p> <p>○成果指標Bは、目標値を大幅に上回った。</p> <p>○成果指標C、Dは、家庭ごみの排出量が多く、目標値を下回ったものの、依然として高い水準である。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 廃棄物(ごみ)の減量と適正処理の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの分別方法啓発の取組について、雲南市・飯南町事務組合により積極的に行った。 ・レジ袋有料化により、買い物時のマイバッグの持参が定着しつつある。 ・ごみ集積施設整備費に係る補助金制度を活用し、年間で11件の補助金交付を行った。 ・H29年度に策定された一般廃棄物処理基本計画書では、大東、加茂、木次、三刀屋と掛合、吉田では処理システムの違いから分別の違いがあったため、R4年度より雲南エネルギーセンターに統合処理することが明記された。R2年度からは試行的期間として統一した分別を行うこととされたため、出前講座や市報、パンフレット等で住民周知を行った。
② 生活環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南市の「花」である桜の継続的な維持管理により、景観づくりの一翼を担っている。 ・尾原ダム周辺では、桜の植樹や景観作物の栽培などの景観保全活動のほか、企業CSR活動による環境美化活動に取り組んだ。 ・環境美化活動重点期間(6~7月)を中心に、市内各地で清掃活動や環境美化活動の推進が図られた。 ・“幸せを運ぶコウノトリ”と共生するまちづくりアクションプランを策定した。
③ 温室効果ガス削減の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電機器導入の際の補助制度を継続実施し、年間で10件の補助金交付を行った。 ・雲南市役所本庁舎がハイレベルな省エネを実現した建築物として高く評価され、省エネ大賞の省エネ事例部門で「資源エネルギー庁長官賞」を受賞した。 ・地域活性化をめざす民間組織「里山照らし隊」が、関係機関と連携して研究開発された「炭蓄電器」を市中央学校給食センターに導入した。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和3年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○H31年度より施行された「雲南市環境基本条例」の周知を図り、環境の保全と創造に向けた取組を進めていく必要がある。 ○「第2次環境基本計画(H30~R9年度)」に基づいた取組を着実に推進していく必要がある。 ○「雲南市災害廃棄物処理計画(R2年度策定)」に基づき、災害廃棄物の円滑かつ迅速な処理に向け、処理体制等の整備を進めていく必要がある。 ○桜・街並み・農村風景などを保全していく必要がある。 ○温室効果ガスの削減に取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「雲南市環境基本条例」を遵守し、市民・関係団体・行政がそれぞれの役割を果たしていくために、引き続き、周知を図る。 ○「第2次環境基本計画」に基づいた取組を推進する。 ○「雲南市災害廃棄物処理計画」に基づいた処理体制等の整備を進める。 ○景観行政団体への移行を視野にいれ、自然環境保全に対する意識を高め、桜・街並み・農村風景などを守り、創造していく。 ○再生可能エネルギーの導入を促進し、温室効果ガスの削減に取り組む。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 廃棄物(ごみ)の減量と適正処理の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ごみの減量化やごみ分別の徹底を促進する必要がある。 ○R4年度からごみ分別の統一化を図るため、吉田、掛合について、今年度より試行的に、統一したごみ分別を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進、減量化の促進、ごみ分別の徹底及びマイバッグ運動の推進を行う。 ○R4年度からごみ分別の統一化を図るため、吉田、掛合について引き続き、統一したごみ分別を行う。
② 生活環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ○環境保全活動を実践する必要がある。 ○雲南市空き家条例を制定し、管理不全な空き家の対策と利活用の推進に取り組む必要がある。 ○不法投棄防止対策を講じる必要がある。 ○“幸せを運ぶコウノトリ”と共生するまちづくりビジョン及びアクションプランに基づき、プラン実現に向けた取組を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域、事業所及び学校で一人ひとりが意識を高め、保全活動を実践する。 ○空き家条例に基づき適切な管理と利活用の促進に努める。 ○パトロールや市民活動により不法投棄防止対策を実践する。 ○コウノトリも住むことのできる市民参加による自然と調和した快適なまちづくりをめざした啓発に努める。
③ 温室効果ガス削減の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○再生可能エネルギーの有効活用に向けた取組を推進する必要がある。 ○省エネルギーを推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○再生可能エネルギーの有効活用に向け、太陽光発電機器、木質チップボイラー等の導入を促進する。 ○クールビズ・エコ通勤の推奨、省エネ機器の導入などに取り組み、省エネルギーを推進する。

施策マネジメントシート1 〈令和元年度実績の評価〉

作成日 令和 2 年 6 月 12 日
更新日 令和 2 年 8 月 25 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	ICT戦略室
	施策名		11.地域情報化の推進	関係課
			施策統括課長	柘 博章

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
高度情報通信環境を利活用する。	市民	A 人口	人	見込 実績	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500
					39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	高度情報通信環境を利活用する。	A 日頃インターネットを利用している市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標 実績 目標 実績	50.0	51.0	52.0	53.0	54.0
					41.0	42.0	43.0	44.0	45.0
					44.6	44.7	47.6	48.2	54.2

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
① 情報通信環境の整備促進	市民	情報通信環境を確保する。	a) 雲南夢ネットインターネット加入世帯(契約数)	世帯	実績	3,635	3,572	3,486	3,456	3,405
			b) 雲南夢ネットケーブルテレビ加入率	%	実績	86.8	86.2	86.2	85.9	85.6
			c) 携帯電話不感地世帯数	世帯	実績	14	14	14	14	14
② 情報通信技術の向上	高度情報通信技術を持たない市民	情報通信技術を習得する。	a) [施策成果指標A] 日頃インターネットを利用している市民の割合	%	実績	44.6	44.7	47.6	48.2	54.2
			b) ICT講習受講者数	人	実績	215	171	119	124	93

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
●ICTリテラシー(情報活用能力)の向上に努める。	●情報通信環境(CATV及びインターネット環境)を整備する。 ●市民のICTリテラシー(情報活用能力)が向上するよう支援する。 ●民間事業者に対し、市内への情報通信事業の参入を働きかける。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R2年度末を見越し)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国においては、経済発展と社会的課題の解決を両立するSociety5.0時代に向け、IoT(internet of things)、ビッグデータ、AI(人工知能)、ロボットなどの先端技術を活用し格差なく多様なニーズに対応したサービス提供の実現を目指している。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響により、「新生活様式」などの実現にICTの活用が求められている。</p> <p>○人口は減少し、少子高齢化が進行するものの、情報通信環境を活用する人は増加していく。</p> <p>○情報通信環境における技術革新は日進月歩である。</p> <p>○民間事業者の参入により、高速インターネットの普及が進みつつある。</p> <p>○全国的に携帯電話の不感地域は解消されていく傾向にある。</p> <p>○国においては、情報通信網の強靱化(冗長化)や防災拠点へのWi-Fi環境整備などを展開している。</p> <p>○日本全国の小中学校・高校などへ、ICT教育が広がっている。</p> <p>○海外からの観光客増などにより外国語での情報提供の手段が求められている。</p>	<p>○携帯電話不感地域の解消に対する問い合わせがある。(エリア整備は完了したが、1～2軒程度の小集団の不感エリアが若干存在し、そういったエリアへの対応が課題である。)</p> <p>○一部の観光地における携帯電話の不感地の解消や公共施設・学校施設・観光地でのWi-Fi環境の整備・充実を求める意見もある。</p> <p>○企業や移住希望者等からインターネットの高速化を望む意見がある。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和元年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H30年度とR1年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは、6.0ポイント増加した。R1年度実績を年代別に見ると、20代で82.8%、30代で94.3%、40代で86.6%と、高い傾向にあるとともに、全ての年代で向上している。これは、幅広い世代でスマートフォン・タブレット等の普及がしたことに加え、様々なソフトやアプリの開発・普及によるインターネット利用者の拡大が要因と考えられる。</p>	<p>○他団体に比較できる資料がないため、比較できない。</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を上回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価 (貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 情報通信環境の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ・市の情報化の方向性を明確にした第2次雲南市情報化計画 (R2年度～R6年度) を策定した。 ・ケーブルテレビ機能 (施設・設備) の維持管理を行った。 ・携帯電話利用者に支障のないよう移動通信用鉄塔施設及び光ケーブル施設の維持管理を行った。 ・CATV自主放送チャンネル (11ch) のデータ放送に災害時等の緊急情報を提供するためのL字放送システムを導入し機能強化を図った。
② 情報通信技術の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の情報活用能力の向上を図る目的で、ICT講習 (初心者向けパソコン講習) を行った。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度 (令和3年度) の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○情報通信基盤の整備を推進する必要がある。 ○市民の情報通信機器の利活用能力の向上を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○民間事業者と連携しつつ、情報通信基盤の整備を推進する。 ○市民の情報通信機器の利活用能力の向上を図る。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 情報通信環境の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ○民間事業者の参入要請など連携するとともに、必要な基盤整備を推進する必要がある。 ○CATV伝送路を計画的に更新するため、実施設計を行う必要がある。また、光ファイバの利活用の検討を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○3Gサービスの停止や5Gエリアの拡大も視野に、携帯電話不感地解消に対する民間事業者への要望活動を行っている。 ○Wi-Fiスポット設置に向け、取組を進めていく。 ○CATV伝送路を計画的に更新する。また、光ファイバの利活用について検討する。
② 情報通信技術の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○市民の情報通信機器の利活用能力の向上を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○技術の動向やニーズに合わせた、スマートフォンやパソコンを活用した市民の情報利活用能力の向上を図るための取組を行う。

施策マネジメントシート1 〈令和元年度実績の評価〉

作成日 令和 2 年 6 月 19 日
更新日 令和 2 年 8 月 25 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	建設工務課
	施策名		12.道路の整備	関係課
			施策統括課長	渡部 克彦

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500
	実績		39,032	38,506	37,794	37,012	36,248	
目的	A 市道改良率(1車線改良を含む)	%	目標	61.7	61.8	61.8	61.9	61.9
			実績	57.2	57.3	57.4	57.5	57.6
市内及び市外へ安全で便利に移動できる。	B 主要地方道改良率	%	目標	57.2	57.3	57.4	57.5	57.6
			実績	56.8	56.8	61.6	61.6	61.7
C 一般県道改良率	%	目標	85.5	85.5	86.0	86.0	86.5	
		実績	84.5	84.7	85.0	85.2	85.5	
D 生活道路で危ない場所があると感じている市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	84.3	84.8	84.8	85.0	85.4	
		実績	64.9	65.5	66.1	66.7	67.3	
E 生活道路が安全で便利だと感じている市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	62.0	62.7	63.5	64.2	65.0	
		実績	62.2	63.2	63.3	63.7	64.8	
生活道路が安全で便利だと感じている市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	64.0	63.0	62.0	61.0	60.0	
		実績	72.0	71.5	71.0	70.5	70.0	
生活道路が安全で便利だと感じている市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	71.0	51.7	53.3	64.6	72.3	
		実績	68.0	69.0	70.0	71.0	72.0	
生活道路が安全で便利だと感じている市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	58.5	59.0	59.0	59.5	60.0	
		実績	60.0	71.9	69.2	68.5	63.3	

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
① 道路の新設・改良	道路利用者	安全で便利に移動できる。	a) [施策成果指標A]市道改良率(1車線改良を含む)	%	実績	56.8	56.8	61.6	61.6	61.7
			b) [施策成果指標B]主要地方道改良率	%	実績	84.3	84.8	84.8	85.0	85.4
			c) [施策成果指標C]一般県道改良率	%	実績	62.2	63.2	63.3	63.7	64.8
			d) 歩行スペース確保延長	km/年	実績	0.6	0.6	1.9	1.3	0.9
			e) 道路改良整備実施路線	箇所	実績	15	16	16	13	12
② 道路の維持管理	道路利用者	安全に移動できる。	a) 橋梁点検数	橋梁数	実績	201	322	270	240	184
			b) 維持要望受付の修繕実施箇所	箇所	実績	—	771	666	1,055	828
			c) 落石対策箇所	箇所	実績	—	18	4	6	6

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●道路の危険箇所を発見した場合は、市に情報提供を行う。 ●整備事業が円滑に推進するように協力体制を整える。 ●道路愛護活動への参加など、地域での積極的な維持管理に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●雲南市道路整備計画による計画的な整備を行う。 ●道路整備にあたっては、住民理解を得ながら実施する。 ●雲南市道路維持管理計画等による適切な維持管理を行う。 ●市は、国・県及び地域との連絡・調整を図り、事業促進に努める。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R2年度末を見越し)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○高度経済成長期に設置した道路構造物の多くが、整備から約50年を経過する。</p> <p>○道路法等に基づき、橋梁・トンネル等は、5年に1回の点検が義務付けられている(R1年度から2巡目の点検開始)。</p> <p>○人口減少・高齢化の進行により、地域住民による道路愛護活動が困難になることも予測され、道路環境の悪化が懸念される。</p> <p>○高速道路の延伸等による入込客増加により、市道利用者の増加も予測される。</p>	<p>○道路改良に関する陳情・要望が多数ある。(行止り道路の解消、視距の確保、道路拡幅、歩道整備など)</p> <p>○道路維持・修繕に関する要望等が多数ある。(舗装・側溝修繕、除草・防草・樹木伐採、法面対策、落石対策、除雪、凍結など)</p> <p>○国道・県道について、多くの改良要望や維持・交通安全対策が求められている。</p>

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H30年度とR1年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは、雲南市道路整備計画に基づき着実に実施したことにより目標値を上回っている。</p> <p>○成果指標B、Cは、(主)新庄飯田線第3工区・上久野大東線金成工区などの完成により、改良率は確実に向上している。</p> <p>○成果指標D、Eは、満足度が低下しているが、分析すると危険や不便だと思っている要因(道幅が狭いなど)については大きく変わっていない。</p>	<p>○H31.4.1月現在の市道改良率は、雲南市61.7%、出雲市59.1%、益田市56.3%、安来市55.9%、松江市55.5%、江津市51.0%、浜田市50.1%、大田市48.3%、県平均55.3%であり、8市の中ではトップで、県平均を6.4ポイント上回る。また、2車線改良率は、雲南市17.3%であり、8市の中ではトップで、県平均を3.4ポイント上回る。</p> <p>【出典：道路等の現況調査(市町村別道路現況)[島根県]】 ※建設総務課 道路管理共通全般</p>	<p>○成果指標A、Eともに、目標値を上回った。</p> <p>○成果指標B、C、Dともに、目標値を下回った</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 道路の新設・改良	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南市道路整備計画に基づき、新規に市道穴道線(L=298m)、(仮称)阿用停車場支線(L=105m)の改良に着手した。 ・市道佐世線(下佐世工区L=655m)、猪尾線(L=780m)の改良が完了し、供用開始を行った。 ・社会資本整備交付金等を活用して、歩道の整備(歩行スペースの確保:L=0.9km)を行った。 ・神原企業団地1号線(L=175m、W=9.75)、宇治三代線(L=1080m、W=9.75)の供用開始を行った。 ・国道県道改良については、要望活動や地元調整を行った。(松江木次線、出雲三刀屋線等)
② 道路の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ・道路施設の維持管理計画(H24年度策定)に基づき、計画的に維持・修繕を進めており、R1年度は110箇所実施した。市民等から連絡のあった828箇所の補修を行った。 ・道路法等に基づき、橋梁・トンネル等の5年に1回の点検を計画的に実施し、R1年度から2巡目点検で184橋の点検を行った。(H26年度:2橋、H27年度:201橋、H28年度:322橋、H29年度:270橋、H30年度:240橋、R2年度:228橋予定) ・落石対策の危険箇所として把握している4箇所の現地調査を実施した。落石危険箇所(H28年度:117箇所)については、落石注意看板を36路線・47箇所について継続設置し、注意喚起を行っている。 ・H29年度から緊急性の高い落石対策箇所を施工した。(H29年度:7箇所、H30年度:5箇所、R1年度:9箇所)

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和3年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○計画的な道路網の整備を推進する必要がある。 ○道路施設の適切な維持・修繕及び長寿命化に取り組む必要がある。 ○冬期間の通行安全性の向上を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○雲南市道路整備計画に基づき、道路網の整備を推進する。 ○引き続き、道路施設の適切な維持・修繕及び長寿命化に取り組む。 ○除雪体制の確保に努め、冬期間の通行安全性の向上を図る。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 道路の新設・改良	<ul style="list-style-type: none"> ○計画的な新設・改良整備を行う必要がある(R2年度は、市道禪定角谷線、佐世線、穴道線、阿用停車場線、大島瀬の谷線、川井箱淵線、平田上山線、鳥目線、穴見大呂線、家の奥線、本郷下口線を継続実施)。 ○神原企業団地整備に併せたスマートICの整備に取り組む必要がある。 ○積極的な整備促進活動を行い、事業を推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地元要望を把握しながら、道路整備計画に基づき、計画的な新設・改良整備を行う。 ○新設改良箇所については、道路構造令の安全基準に基づいて、安全に配慮した計画とする。 ○雲南市通学路安全推進会議で通学路危険箇所を選定し、雲南市通学路交通安全プログラムに基づき、計画的に実施し、歩道整備率の向上を図る。 ○神原企業団地整備に併せ、団地へのアクセス向上による地域の活性化をめざし、スマートICの整備に取り組む。 ○期成同盟会による積極的な整備促進活動を行い、事業を推進する。
② 道路の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ○計画的かつ適切な維持・修繕及び長寿命化に取り組む必要がある(R2年度は、228橋の橋梁点検を実施)。 ○危険箇所の点検結果を踏まえ、計画的に落石対策等に取り組む必要がある(R2年度は、落石対策1箇所、法面構造物補修1箇所の対策に着手)。 ○地域住民の協力を得ながら道路愛護活動を行う必要がある。 ○様々な情報媒体を活用し、道路情報を発信する必要がある。 ○オペレーター確保に努め、ボランティアの協力を得ながら、市道の除雪を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○道路維持管理計画等に基づき、計画的かつ適切な維持・修繕及び長寿命化に取り組む。 ○危険箇所における落石対策等に計画的に取り組み、安全性の確保に努める。 ○引き続き、地域住民の協力を得ながら道路愛護活動を行う。 ○必要に応じ、道路案内標識の設置に取り組む。 ○市ホームページ、CATV文字放送、インターネットなどを活用し、道路情報を発信する。 ○オペレーター確保に努め、ボランティアの協力を得ながら、市道の除雪を行う。

施策マネジメントシート1 〈令和元年度実績の評価〉

作成日 令和 2 年 6 月 24 日
更新日 令和 2 年 8 月 25 日

総合 計画 体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	うんなん暮らし推進課
	施策名	13.公共交通ネットワークの充実	施策統括課長	高田 浩二
			関係課	地域振興課,長寿障がい福祉課,教育総務課,自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
公共交通機関利用者	A 人口	人	見込 実績	36,500 39,032	36,500 38,506	36,500 37,794	36,500 37,012	36,500 36,248	
	B		見込 実績						
	C		見込 実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
市内及び市外に向けて安全・便利に移動できる。	A 市内の公共交通サービス機関(バス・JR・だんだんタクシー・デマンド型乗合バス)に満足している市民の割合	%	目標	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0	
			実績						
			目標	43.0	43.0	44.0	58.0	59.0	
	B			実績	45.3	55.8	57.3	55.1	48.5
				目標					
				実績					
C			目標						
			実績						
			目標						

2. 施策の目標達成のための 基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
① 公共交通体系の確保	公共交通機関利用者	公共交通機関を利用できる。	a) 市民バス利用者数	人	実績	163,925	167,686	163,792	163,028	153,414
			b) だんだんタクシー利用者数	人	実績	19,806	26,146	26,368	26,546	28,466
			c) 民間路線バス利用者数(大東線・根波線・三刀屋出雲線)	人	実績	92,107	112,201	103,504	92,516	92,030
			d) JR木次線利用者数(1日平均乗車人員)	人	実績	713	671	655	646	575
② 多様な交通サービスの提供	公共交通機関利用者	多様な交通サービスを利用できる。	a) 優待乗車券販売額(数)	円(枚)	実績	9,241,800 (9,528)	7,771,800 (8,170)	8,978,500 (11,245)	8,057,500 (12,956)	5,955,500 (8,347)
			c) 福祉タクシーチケット使用枚数	枚	実績	3,939	3,990	3,951	4,220	3,490
			d) 市民バスをスクールバスとして利用する児童生徒数	人	実績	263	270	254	251	235

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●公共交通機関を積極的に利用する。 ●駅舎及びバス停の美化に努める。 ●事業者は、利用者の安全・安心を第一に、高齢者や障がい者にも配慮した運行を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者、障がい者、児童・生徒等の交通手段を確保する。 ●関係事業者や団体と連携し、利用者の利便性の向上を図る。 ●運行形態の見直しなどにより、効果的な運行を図る。 ●ノーマイカーデーの推進などを通じ、公共交通機関の利用促進を図る。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R2年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○高齢化の進展や自動車運転免許自主返納などにより公共交通への依存度はより進むと予測される。</p> <p>○深刻な人手不足の影響で事業所の従業員不足による事業継続が懸念される。</p> <p>○国の事業者への補助金制度の見直しにより、路線存続のためには市の更なる支援が必要となることが予測される。</p> <p>○JR三江線の廃止の影響がJR木次線にも及ぶことが懸念される。</p>	<p>○議会から、市民バスの利用拡大に関する情報提供や利便性の向上を図るためデマンド運行エリアの拡大等を求める意見がある。</p> <p>○バス車両の更新にあたっては、利用実態に合った小型化が求められている。</p> <p>○JR木次線の運行存続に向けた対策強化を求める意見がある。</p> <p>○高校魅力化に向けた取組の一環で、通学に係る支援を求める意見がある。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和元年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H30年度とR1年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは、6.6ポイント減少した。その要因は、デマンド型乗合タクシーの全市導入により、より利用しやすい生活交通に向けて改善を図ってきたが、エリア拡大や増便など、さらなる要望が高まっていると考えられる。</p>	<p>○自家用有償運送による市民バス運行、デマンド型運行など、多様なバス交通を提供している。</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を下回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価 (貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 公共交通体系の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通網形成計画を策定し、まちづくりと連携した持続可能な体系整備を進めた。 ・引き続き市民バス再編計画に基づくダイヤ改正を行い、市民の利便性の向上につなげた。 ・市民バス3台を老朽化に伴い更新した。 ・通院に係る利便性を高めるためのダイヤ改正を行った。 ・JR木次線利用促進に向け、市民バスとの接続を改善した。 ・老朽化が進むトロッコ列車の更新に向け、JR西日本などの関係機関と協議を行った。
② 多様な交通サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ・自家用有償運送による市民バス運行、デマンド型運行など、多様なバス交通を提供している。 ・優待乗車券制度により、市民バス利用者の負担軽減を図っている。 ・電動低速車両(グリーンスローモビリティ)の実証運行を行った。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和3年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○多様な交通手段の提供により、利用者の利便性を確保する必要がある。 ○公共交通機関の利用促進を行うとともに、交通空白地域の解消を図る必要がある。 ○市民バス再編計画に基づき運行内容の改善を図る必要がある。 	<p>○市民バス再編計画に基づき、交通体系整備を進める。</p>
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 公共交通体系の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○利用者数の減少や利用者ニーズの変化に応じた持続可能なサービスの提供を行う必要がある。 ○バス車両の更新にあたっては、利用実態に合った小型化やバリアフリー化について検討していく必要がある。 ○他自治体と連携した民間事業者によるバス運行の相互乗り入れ、JR木次線などの利用促進を図る必要がある。 ○JR木次線の利用促進に向けた啓発を行う必要がある。 ○トロッコ列車の更新や観光列車「天地(あめつち)」の活用など、JR西日本などの関係機関との協議を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市内公共交通ネットワークの利便性を高めるため、他の公共交通機関との接続を考慮し市民バスダイヤの見直しを行う。 ○老朽化したバス車両の計画的な更新に努める。 ○JR木次線の駅舎管理団体や沿線の活動団体の協力を得ながら、JR木次線の利用促進を図る。 ○R4年度以降のトロッコ列車の更新や観光列車「天地(あめつち)」の活用など、市議会、島根県、沿線自治体が一体となって連携する仕組みづくりを行い、JR西日本などの関係機関との協議を進める。
② 多様な交通サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ○利用者の利便性を高めるとともに、交通空白地域の解消を図る必要がある。 ○高齢化の著しい地域における自治会内の移動支援の検討に取り組む必要がある。 ○電動低速車両(グリーンスローモビリティ)導入の実証を行い公共交通としての導入を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○空白エリア、空白運行時間などの解消に向けて利用者ニーズに合った運行内容の整備を事業者との調整を図りながら行う。 ○引き続き、交通空白地有償運送に取り組むほか、自治会等のボランティア運送などの支援に努める。 ○電動低速車両(グリーンスローモビリティ)導入の実証結果を庁内の関係部局と共有し、効果的な利用について協議を進める。

施策マネジメントシート1 〈令和元年度実績の評価〉

作成日 令和 2 年 6 月 18 日
更新日 令和 2 年 8 月 25 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	工務課
	施策名	14.上水道の整備	施策統括課長	小田川 謙一
			関係課	環境政策室,水道局総務課,営業課,下水道課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度				
安全・安心で安定した水道の供給を受ける。	市民	A 人口	人	見込実績	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500				
					実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248			
					見込実績								
	安全・安心で安定した水道の供給を受ける。	②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
						H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度			
						A 水道普及率	%	目標	95.7	95.7	95.7	95.7	96.0
								実績					
								目標	95.0	95.4	95.8	96.2	96.6
								実績	94.1	94.5	95.2	95.3	95.4
						B 有収率	%	目標	90.3	90.3	90.3	90.3	90.3
								実績					
								目標	89.4	89.5	89.6	89.7	89.8
実績								89.0	89.3	90.0	88.9	88.7	
C							目標						
							実績						
	目標												
	実績												
D		目標											
		実績											
		目標											
		実績											

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
① 水道施設の整備	給水区域外の市民	水道が供給できるように整備する。	a) [施策成果指標A]水道普及率	%	実績	94.1	94.5	95.2	95.3	95.4
② 水道施設の維持管理	給水区域内の市民	安全・安心で安定した水道が供給できるように維持管理する。	a) [施策成果指標B]有収率	%	実績	89.0	89.3	90.0	88.9	88.7
			b) 「基幹管路」の耐震適合率	%	実績	-	5.2	17.9	25.5	26.1
③ 水道経営の安定化	給水区域内の市民	健全な水道事業経営により、安定した水道供給を行う。	a) [施策成果指標A]水道普及率	%	実績	94.1	94.5	95.2	95.3	95.4
			b) 収納率(上水道/現年分)	%	実績	99.1	99.1	99.1	99.4	99.5

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●上水道整備地域(全戸)において、加入・接続する。 ●給水装置の適正な維持管理及び適正な利用に努める。 ●水道料金を期限内に納入する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●経営の効率化と経費縮減に取り組み、適正な料金を設定する。 ●雲南市水道事業総合整備計画に基づき、未普及地区の解消、老朽管の更新や耐震化を計画的に実施する。 ●有収率の向上と未納対策に努める。 ●水道週間等を活用し、水道の仕組み経営について市民への啓発活動を行う。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R2年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○人口の減少と少子高齢化、市民の節水意識の高まり、節水器具の普及などの理由から、今後も有収水量が減少し、収益が減ることが予測される。</p> <p>○水道未普及地域の整備及び旧簡易水道部分の資産の発生に伴い減価償却費の負担が増加、また、簡易水道の統合により有利な財源が減少し、繰出金も段階的に減額・打ち切られることとなっている。</p> <p>○水道法の一部改正(R1.10月施行)に伴い、水道事業の基盤強化に向けて、広域連携(広域化)の検討が求められている。</p> <p>○また、R4.10月までに水道施設台帳の作成が義務化された。</p>	<p>○市民からは安全・安心で、安定かつ安価な水の供給を求められている。</p> <p>○給水区域内の持続。</p> <p>○水道未普及地域の整備。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和元年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H30年度とR1年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
○成果指標Aは、0.1%増加したがほぼ横ばい。 ○成果指標Bは、0.2%減少したものの、漏水調査や老朽管の更新により、一定の水準を維持している。	○H30年度の水道普及率は全国平均で98.0%、県平均で97.4% (松江市98.0%、安来市99.0%、出雲市99.6%、大田市92.3%、浜田市95.3%、江津市95.8%、益田市97.7%) に対し、雲南市は95.3%と、やや低い状況である。なお、R1年度の雲南市の普及率は95.4%である。 ○有収率は、H30年度県平均で86.4% (松江市92.3%、安来市89.5%、出雲市92.3%、大田市80.1%、浜田市77.0%、江津市86.7%、益田市76.1%) に対し、雲南市は88.9%と高い水準にある。なお、R1年度の雲南市の有収率は88.7%である。	○成果指標A、Bともに、ほぼ目標どおり。

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価 (貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 水道施設の整備	・上久野地区水道整備事業(H28～R1年度)が完了した。
② 水道施設の維持管理	・老朽化した設備の計画的な更新等により適正な維持管理を図った。また、他事業に関連する支障移転工事に併せて老朽管の更新が図られた。 ・管理日報の点検により漏水の有無を判断し、漏水調査を行い、漏水箇所の計画的な改善に向け取り組んでいる。 ・生活基盤施設耐震化等交付金事業(H30～R4年度)により、基幹管路の更新を行い、耐震化率も向上している。
③ 水道経営の安定化	・接続率の低い地域については、接続率向上に向け啓発活動を実施した。 ・滞納管理システムの効果的な活用により、未納整理事務の効率化及び収納率の維持・向上に努めた。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和3年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<input type="checkbox"/> 水道未普及地域の早期解消に努める必要がある。 <input type="checkbox"/> 安全・安心で安定した水道の供給に努める必要がある。 <input type="checkbox"/> 引き続き健全な水道事業経営に取り組む必要がある。 <input type="checkbox"/> 雲南市役所分庁舎(上下水道部庁舎)整備に取り組む必要がある。 <input type="checkbox"/> 「水道広域化プラン」を令和4年度末までに、島根県や関係市町と連携し策定する必要がある。	<input type="checkbox"/> 第2次雲南市水道事業総合整備計画に基づき、水道未普及地域の解消、老朽管の更新、水道施設の維持管理を実施する。 <input type="checkbox"/> 雲南市役所分庁舎(上下水道部庁舎)の建設、旧庁舎の取り壊しを行う。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 水道施設の整備	<input type="checkbox"/> 水道未普及地域の解消に努める必要がある(R2年度は新たに山王寺本郷地区水道整備事業の詳細設計に着手)。 <input type="checkbox"/> 地元の協力体制を確保し、連携を密にしながら事業進捗に努める必要がある。	<input type="checkbox"/> 第2次雲南市水道事業総合整備計画に基づき、山王寺本郷地区水道整備事業を継続実施する。
② 水道施設の維持管理	<input type="checkbox"/> 老朽管等の計画的な更新に努める必要がある(H30年度から5か年計画で、生活基盤施設耐震化等交付金事業に着手)。 <input type="checkbox"/> 日常的な施設の点検により、水道施設を適正に維持管理していく必要がある。 <input type="checkbox"/> 漏水調査を適時行い、安定供給に努める必要がある。	<input type="checkbox"/> 第2次雲南市水道事業総合整備計画に基づき、老朽管等の計画的な更新に取り組む。 <input type="checkbox"/> 漏水調査を行い、有収率向上に取り組む。
③ 水道経営の安定化	<input type="checkbox"/> 水道料金の未納対策を継続的に進め、公平性の確保に努める必要がある。 <input type="checkbox"/> 施設の統廃合や効率的な施設の運用により、経常費用の削減に努める必要がある。 <input type="checkbox"/> 経常費用の削減に向け、引き続き取り組む必要がある。 <input type="checkbox"/> 接続率の低い地域の接続率向上に向け、啓発活動に取り組む必要がある。	<input type="checkbox"/> 水道料金の未納対策に努める。 <input type="checkbox"/> 経常費用の削減に努める。 <input type="checkbox"/> 水道未普及地域解消事業が完了した区域で、早期接続へ向けた啓発活動を行い、接続率向上に取り組む。併せて接続率の低い地域についても接続率向上に向け、啓発活動に取り組む。 <input type="checkbox"/> 次期水道料金の改定に向けた取組を進める。

施策マネジメントシート1 〈令和元年度実績の評価〉

作成日 令和 2 年 6 月 18 日
更新日 令和 2 年 8 月 25 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	下水道課
	施策名		15.下水道の整備	関係課
			施策統括課長	内田 俊行

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
市民	A 人口	人口	人	見込	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500		
					実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248	
					見込						
	B				見込						
						実績					
						見込					
C				見込							
					実績						
					見込						
衛生的な生活環境の中で暮らす。	A 下水道接続率	下水道接続率	%	目標	81.6	81.7	81.8	81.9	82.0		
					実績						
					目標	79.3	80.6	80.9	81.2	81.5	
					実績	80.3	80.5	81.2	81.6	82.5	
					目標	90.0	90.1	90.2	90.3	90.4	
					実績						
	B 下水道整備率	下水道整備率	%	目標	90.0	90.1	90.2	90.3	90.4		
					実績						
					目標	88.7	89.0	89.3	89.6	89.9	
					実績	88.7	89.0	89.3	89.8	90.2	
					目標						
					実績						
C				目標							
					実績						
					目標						
					実績						
					目標						
					実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
① 下水道施設の整備	下水道未整備区域の市民	下水道に排水できるように整備する。	a) [施策成果指標B] 下水道整備率	%	実績	88.7	89.0	89.3	89.8	90.2
② 下水道接続の促進	下水道の未接続者	下水道に接続する。	a) [施策成果指標A] 下水道接続率	%	実績	80.3	80.5	81.2	81.6	82.5
③ 下水道施設の維持管理	下水道接続済の市民	下水道に排水できるように維持管理する。	a) 緊急対応出動回数	回	実績	293	298	374	286	284
④ 下水道経営の安定化	下水道接続済の市民	健全な下水道事業経営により、安心して排水する。	a) [施策成果指標A] 下水道接続率	%	実績	80.3	80.5	81.2	81.6	82.5
			b) 収納率	%	実績	99.3	99.3	99.2	99.5	99.6

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●下水道へ加入・接続する。 ●排水設備の適正な利用及び適正な管理に努める。 ●使用料を期限内に納入する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●下水道施設の統廃合や長寿命化を図り、計画的な改築・更新を行う。 ●経営の効率化と経費縮減に取り組み、適正な使用料を設定する。 ●住民・地域への接続促進や適正利用に関する啓発活動を行う。 ●使用料の収納率向上に努める。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R2年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○人口の減少と少子高齢化、市民の節水意識の高まり及び節水器具の普及などの理由から、流入汚水量減少により使用料収入が減少することが予測される。</p> <p>○コストの縮減を図るため、今後は、事後保全型から予防保全型へ移行することが求められている。</p> <p>○総務省は、公共下水道事業の地方公営企業法適用をR2.4月までに、公共下水道事業以外の適用をR6.4月までに移行する方針を示している。</p> <p>○持続可能な汚水処理事業とするための広域化・共同化計画を、R4年度までに策定するよう国から指示されている。</p>	<p>○下水道審議会からは、施設の老朽化対策に伴い経費が増大することから、下水道使用料の見直しについて意見が出されている。</p> <p>○議会からは、下水道経営の安定化に向けた対策や合併浄化槽の老朽化対策及び管理についての意見がある。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和元年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H30年度とR1年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは、年々向上しており、目標値どおりの実績値となっている。一方、高齢者の独居や高齢者のみ世帯の増加により接続が進まない現状もある。</p> <p>○成果指標Bは、実施計画に基づき面的整備が概ね完了し、浄化槽設置事業を行うことよって、目標値どおり年々向上している。</p>	<p>○整備(普及)率(H30年度末時点)は、県平均80.6% (松江市97.7%、安来市88.9%、出雲市87.7%、浜田市47.8%、江津市51.4%、大田市44.5%、益田市45.0%) に対し雲南市89.8%であり、比較的高い水準である。 【出典：H30年度末市町村別汚水処理人口普及率(島根県)】</p>	<p>○成果指標A、Bともに、目標を上回っている。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 下水道施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南市汚水処理施設整備構想案に基づき、木次三刀屋公共へ西本郷農集を統合した。 ・公共・特環施設は、ストックマネジメント計画に基づき、機械・電気・計装設備の更新を行った。 ・R1年度は浄化槽を33基設置した。
② 下水道接続の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・接続率の向上に向け、広報活動を実施した。 ・接続率の低い地区を中心に個別に実態調査を行った。約420件中、26件の新規接続があった。
③ 下水道施設の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ・施設等の定期的な点検や緊急時の対応を迅速に行った。 ・広報・啓発活動を行い、利用者に適正な使用を呼び掛けた。
④ 下水道経営の安定化	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道事業以外の地方公営企業法適用に向けて、資産調査を実施した。 ・滞納管理システムの効果的な活用により、未納整理事務の効率化及び収納率の維持・向上に努めた。 ・適正な下水道使用料の見直しに向け、議会及び下水道事業に関する審議会へ改定のスケジュール等について説明を行った。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和3年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○施設の計画的かつ効率的な改築・更新・統廃合及び予防保全型維持管理を実施する必要がある。 ○施設統合による経常費用の削減や啓発活動による接続率向上及び適正な下水道使用料の設定に努め、下水道事業の健全運営に取り組む必要がある。 ○農業集落排水事業等の地方公営企業法適用を踏まえ、経営強化に取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○施設の計画的かつ効率的な改築・更新・統廃合及び予防保全型維持管理を実施する。 ○施設統合による経常費用の削減や啓発活動による接続率向上及び適正な下水道使用料の設定に努め、下水道事業の健全運営に取り組む。 ○農業集落排水事業等の地方公営企業法適用を踏まえ、経営強化に取り組む。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 下水道施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○雲南市汚水処理施設整備構想に基づき、施設の統廃合に取り組む必要がある。 ○公共・特環施設は、ストックマネジメント計画に基づき、機械・電気・計装設備の更新を行う必要がある。 ○集合処理区域外は浄化槽の整備を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○雲南市汚水処理施設整備構想に基づく統廃合、ストックマネジメント計画に基づく設備更新を計画的に実施する。 ○集合処理区域外は浄化槽の整備を行う。
② 下水道接続の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○全体的な広報活動や重点地区での個別周知を行い接続率の向上に取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○全体的な広報活動や重点地区での個別周知を行い接続率の向上に取り組む。
③ 下水道施設の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ○処理施設や管路施設は、維持管理委託業者と連携し予防保全を軸に点検を行うとともに緊急時の体制確保に努める必要がある。 ○広報・啓発活動により、利用者に適正な使用を呼び掛ける必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○処理施設や管路施設は、維持管理委託業者と連携し予防保全を軸に点検を行うとともに緊急時の体制確保に取り組む。 ○広報・啓発活動により、利用者に適正な使用を呼び掛ける。
④ 下水道経営の安定化	<ul style="list-style-type: none"> ○地方公営企業法適用に向けて、農業集落排水事業、浄化槽等の資産調査の必要がある。 ○将来にわたって持続可能な下水道事業運営のため、適正な使用料設定の検討を行う必要がある。 ○使用料の未納対策を継続的に進め、公平性の確保に努める必要がある。 ○施設を効率的に運用し、事業経営に係る経常費用の削減に努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地方公営企業法適用に向けて、農業集落排水事業、浄化槽等の資産調査を行う。 ○使用料の未納対策を継続的に進め、公平性の確保に取り組む。 ○施設を効率的に運用し、事業経営に係る経常費用の削減に取り組む。

施策マネジメントシート1 〈令和元年度実績の評価〉

作成日 令和 2 年 6 月 23 日
更新日 令和 2 年 8 月 25 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	防災安全課
	施策名	16.消防・防災対策の推進	施策統括課長	足立 純一
			関係課	地域振興課、くらし安全室、健康福祉総務課、農林土木課、建設総務課、建設工務課、都市計画課、建築住宅課、自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度			
生命・財産を火災・災害から守る。	市民	A 人口	人	見込	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500			
					実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248		
		B		見込								
					実績							
		④成果指標(意図の達成度を表す指標)	A 火災発生件数(暦年)	件	目標	10未満	10未満	10未満	10未満	10未満		
						実績						
	B 災害に対する家庭内での備えをしている市民の割合<市民アンケート調査項目>					%	目標	32.0	34.0	36.0	38.0	40.0
								実績	19	18	14	17
	C【新指標】自主防災組織(30地域自主組織)の地区防災計画の策定率					%	目標	30.0	40.0	45.0	50.0	55.0
								実績	20.8	27.5	25.0	30.1
	実績	33.3	50.0	66.7	83.3	100.0						
	実績	20.0	23.3	23.3	23.3	36.7						

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
① 防災意識の向上と実践	市民	防災意識を高め、対策を施し、非常時に避難行動がとれる。	a) [施策成果指標B] 災害に対する家庭内での備えをしている市民の割合	%	実績	20.8	27.5	25.0	30.1	28.7
			b) 自主防災組織の組織率	%	実績	70.0	76.7	80.0	80.0	86.7
			c) 一般住宅の耐震化率	%	実績	62.5	62.6	62.9	63.1	63.1
			d) 安全安心メールの登録者数	人	実績	-	-	-	-	3,627
② 防災施設の整備	市民	被害にあわない、被害が拡大しない。	a) 急傾斜地対策実施率	%	実績	30.2	30.7	31.2	32.2	32.4
			b) 無線による緊急告知システム整備の進捗率	%	実績	-	-	-	-	0
③ 防火施設と消防体制の充実	市民	火災による被害にあわない。	a) 防火水槽・消火栓を整備した箇所数	箇所	実績	3・3	3・2	2・1	2・0	0・3
			b) 消防団員数の充足率	%	実績	86.89	85.64	83.98	84.33	80.65

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自分でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ● 平時から防災・減災の意識を高め、危険な場所の確認や防災用品・食料等の備蓄、住宅の地震対策などを図り、「自分の命は自分で守る」ことに努める。 ● 行政並びに自主防災組織等が行う防災関連事業への参加・協力を努める。 ● 事業所においては、地域防災の取組に協力・連携するとともに、自主的な防災活動にも努める。また、要配慮者施設管理者は、避難確保計画の策定ならびに避難訓練等を実施し、平時から防災活動の取組を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 雲南市地域防災計画に基づく災害情報の発信や、判断・伝達マニュアルに沿った避難勧告等の発令・伝達を的確に実行する。 ● 災害時の初動対応・業務継続等の体制整備や職員研修等による防災知識の向上を図る。 ● 市内の防火施設等の充実、消防団員の確保及び組織再編により、消防力の維持を図る。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R2年度末を見越し)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国では、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を基本理念としている。</p> <p>○毎年のように発生している土砂災害、水害、震災を受け、社会的に防災意識が高まっているとともに、防災情報の正確かつ迅速な提供を行う必要がある。</p> <p>○少子高齢化の進行と社会状況の変化により、消防団の後継者が不足し、消防団活動の維持・継続が困難になってきている。</p> <p>○土砂災害特別警戒区域の現地調査結果について、H30.4月に地元説明会が終了し、島根県は、R2年度中に県内全域を指定する考えである。</p> <p>○多数の者が利用する建築物の耐震化率の目標について、県はR7年度末で95%としている。</p> <p>○国の原子力災害対策指針やマニュアル等を踏まえた避難、屋内退避等の防護措置の実施が求められている。</p> <p>○緊急輸送道路の一部において、一定要件の旧耐震建築物の耐震診断の義務付けがなされている(H29.3月に指定)。</p>	<p>○市民からは、消防団や自主防災活動に、地域の住民や団体が参画するための行政の支援を求められている。</p> <p>○消防団からは、団員の確保が困難なため、消防団体制の再編成(組織、人員、車両)を求められている。</p> <p>○地下式耐震性防火水槽の設置が求められている。</p> <p>○地域自主防災組織の組織化の促進、活動の活発化が求められている。</p> <p>○木造住宅の耐震化率の向上に向けた事業推進が求められている。</p> <p>○原子力災害時の広域避難計画の実効性を高めることが求められている。</p> <p>○防災に係る迅速な情報発信と、避難所の備蓄品の確保支援を求められている。</p> <p>○避難生活が長期化した場合の要配慮者への対応、男女双方の視点を取り入れた運営などが求められている。</p> <p>○土砂災害特別警戒区域の指定について、指定後の安全確保対策が求められている。</p> <p>○避難所開設にあたり、新型コロナウイルス感染症対策が求められている。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和元年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H30年度とR1年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは、向上。継続的な予防活動や啓発活動の強化により、8件の減少につながっている。</p> <p>○成果指標Bは、前年より1.4ポイント減少した。近年、市民の意識は高まりつつあったが、さらなる啓発活動が必要である。</p> <p>○成果指標Cは、自主防災組織(30地域自主組織)の約1/3が策定済であるが、自主防災組織の策定支援を図る必要がある。</p>	<p>○R2年(暦年)の火災発生件数を県内8市と比較すると、最も少ない。</p> <p>松江市 52件 出雲市 44件 浜田市 22件 大田市 22件 安来市 19件 江津市 14件 雲南市 9件 益田市 23件</p> <p>【出典：鳥根県消防総務課及び県内各消防本部への聞き取り】</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を上回った。</p> <p>○成果指標Bは、目標値を下回った。</p> <p>【成果指標Cは、新指標のため目標設定なし】</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 防災意識の向上と実践	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座の実施により、市民の防災意識の高揚を図った(R1年度に訓練や研修を実施された自主防災組織数は25組織)。 ・市政懇談会において、土砂災害特別警戒区域の指定に向け説明し、意見交換を行った。 ・災害時の迅速な緊急情報の周知を図るため、データ放送の機能強化(L字システム導入)を行った。
② 防災施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・情報伝達手段の多様化に向け、280MHzデジタル同報無線の実施設計を行った。 ・地元要望などにより林地崩壊のおそれのある急傾斜地等の危険箇所を把握し、対策事業の実施や国・県に事業化を求めた。
③ 防火施設と消防体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・消防施設備品整備補助事業や上水道消火栓等整備事業などにより、消防防災施設や備品を整備した。 ・消防団の組織再編(体制、定数)に向けた検討を進めた。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和3年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○防災情報の伝達手段の多様化を進める必要がある。 ○大規模災害時等における業務継続計画(BCP)の実効性を高める必要がある。また、速やかに受援計画を立てる必要がある。 ○原子力災害に関わる広域避難計画の実効性を高めていく必要がある。 ○消防団の効率的な活動を推進する必要がある。 ○自主防災組織の組織化を推進する必要がある。 ○住宅の耐震化率の向上を図る必要がある。 ○家庭における防災対策の推進を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○防災情報発信の迅速化を図る。 ○業務継続計画(BCP)に基づき、職員の研修・訓練を図り大規模災害発生時に備える。また、受援計画の策定に向けた検討を行う。 ○引き続き、原子力災害に関わる広域避難計画の実効性を高めていく。 ○常備消防体制を強化するとともに、消防団の効率的な活動を推進する。 ○自主防災組織の組織化を推進するとともに、活動の充実を図る。 ○住宅の耐震化を啓発し、耐震化率の向上を図る。 ○災害に対する家庭内での備えに対する意識の高揚を促す。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 防災意識の向上と実践	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織における非常備蓄機能を高める必要がある。 ○自主防災組織等による地域住民の非常備蓄品の確保推進に取り組む必要がある。 ○防災・減災に対する啓発活動を推進する必要がある。 ○住宅の耐震化を推進する必要がある。 ○鳥根県と協議・調整を図りながら土砂災害特別警戒区域指定に向け進める必要がある。 ○防災ハザードマップを更新し、市民に対して周知する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、自主防災組織における非常備蓄機能の向上に努める。 ○引き続き、自主防災組織等による地域住民の非常備蓄品の確保推進に努める。 ○引き続き、出前講座、研修会、防災訓練等による啓発活動を推進する。 ○補助事業活用による住宅の耐震化を推進する。 ○土砂災害特別警戒区域指定後の安全確保対策(土砂災害に対して安全な構造にする際の経費の一部を助成する制度など)の検討を行う。 ○防災ハザードマップの見方・活用法について出前講座等により説明を行う。
② 防災施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○計画的な防災施設整備など、災害に備える必要がある。 ○情報伝達手段の多様化を図るために検討を行う必要がある(R2年度、280MHzデジタル同報無線システムの整備)。 ○避難所における感染症対策等を含めた備蓄品の整備を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○計画的な防災施設整備に向けて取組み、災害に備える。 ○280MHzデジタル防災無線システムのR3.10月運用開始に向け準備を進める。 ○感染症対策等を含めた避難所の備蓄品の整備を行う。
③ 防火施設と消防体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○消防団の体制の整備を行う必要がある(R2年度、消防団条例定数の見直し及び施設・車両整備計画の策定)。 ○防火施設(防火水槽等)の整備を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○組織再編後の消防団体制に基づく効率的な活動の推進を図る。 ○引き続き、計画的に防火施設(防火水槽等)の整備を行う。

施策マネジメントシート1 〈令和元年度実績の評価〉

作成日 令和 2 年 6 月 23 日
更新日 令和 2 年 8 月 25 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	くらし安全室
			施策統括課長	加藤 信也
	施策名	17.交通安全の推進	関係課	建設総務課,建設工務課,都市計画課,学校教育課,自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
市民	A 人口	人	見込	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500	
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248	
	B		見込						
			実績						
	C		見込						
			実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
交通事故に遭わない、起こさない。	A 交通事故発生件数(暦年/高速道路を除く)	件	目標	800未満	800未満	800未満	800未満	800未満	
			実績						
			目標	1,000未満	1,000未満	1,000未満	1,000未満	1,000未満	
				実績	866	933	966	968	861
	B 交通事故死傷者(死者・負傷者)数(暦年/高速道路を除く)	人	目標	0・40未満	0・40未満	0・40未満	0・40未満	0・40未満	
			実績						
			目標	0・80未満	0・80未満	0・80未満	0・80未満	0・80未満	
				実績	2・54	1・58	0・56	2・46	3・43
	C 運転したり、歩いたりして危ない(ヒヤッ)と感じた市民の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	
			実績						
			目標	69.0	68.0	67.0	66.0	65.0	
				実績	68.7	68.8	70.7	71.1	64.9
	D		目標						
				実績					
				目標					
			実績						
E		目標							
			実績						
			目標						
			実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
①交通安全意識の高揚	市民	交通安全意識を高める。	a) [施策成果指標C] 運転したり、歩いたりして危ない(ヒヤッ)と感じた市民の割合	%	実績	68.7	68.8	70.7	71.1	64.9
			b) 人身事故件数(暦年)	件	実績	48	44	47	38	36
②交通安全施設の整備	市民	道路を安全に通る。	a) 通学路の危険要注意箇所数・対策箇所数	箇所	実績	50・22	53・22	68・52	64・54	78・59
			b) 交通安全施設整備箇所数	箇所	実績	34	34	36	29	35

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●交通安全講習等に積極的に参加する。 ●交通安全意識を高める。 ●交通ルールを守り、交通マナーの向上に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●交通事故防止に向けた講習や啓発活動を行う。 ●地域、関係機関等と連携し、交通安全施設を整備する。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R2年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○高齢化の進展により、死亡事故の当事者となる高齢者や高齢運転者の割合が増加している。(島根県の65歳以上の運転免許保有者の比率:29.5%(R1))</p> <p>○登下校中の児童生徒が事故に巻き込まれるのを防ぐため、関係機関が連携して通学路の交通安全確保に向けた取組を行うことが求められている。</p> <p>○H19年の道路交通法の改正により飲酒運転に対する罰則が強化されて以降、飲酒運転による交通事故は減少傾向にある。(県内発生件数H30:16件⇒R1:14件)</p> <p>○道路交通法の改正により、高齢運転者に対する安全対策が強化され、また、「ながら運転」や「あおり運転」等に対する罰則が強化されている。</p>	<p>○交通安全施設の設置(信号機、横断歩道、カーブミラー、ガードレール、区画線・路面標示)や、生活道路の局部改良(カーブ改良、歩道整備等)の要望がある。</p> <p>○児童生徒、障がい者、高齢者等の視点に立った交通安全対策が必要であるといった意見が寄せられている。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和元年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H30年度とR1年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは、各地域の交通安全対策協議会による啓発活動が行われた結果、H30年と比較して107件(人身事故2件、物損事故105件)の減少となった。</p> <p>○成果指標Bは、H30年度と比較し、負傷者数は4人減少したが、死者数は1人増えて3人となり、死者数ゼロの目標は達成できていない。</p> <p>○成果指標Cは、6.2%減少している。引き続き運転者・歩行者双方の交通安全意識の向上に向けた啓発が求められる。</p>	<p>○交通事故発生件数(物損、人身とも)は、近隣他市と比較すると、発生件数、人口対比ともに最も低い。(R1年 松江市;6,851件、出雲市;5,539件、安来市;981件、雲南市;861件)、(人口対比:松江市3.32%、出雲市3.22%、安来市2.48%、雲南市2.21%)</p> <p>○交通事故による死者/傷者数についても、死者数、人口対比とも近隣他市と比較し最も低い。(R1年 松江市;5/412人、出雲市;2/301人、安来市;3/96人、雲南市;2/44人)、(人口対比:松江市0.19%、出雲市0.18%、安来市0.16%、雲南市0.11%)</p> <p>【出典:島根県警交通事故統計データ(データ提供を依頼)】</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を上回った。</p> <p>○成果指標Bは、交通事故負傷数は目標値を上回ったが、死者数は目標を下回った。</p> <p>○成果指標Cは、目標値を上回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)	
① 交通安全意識の高揚	<p>・雲南市交通指導員設置事業や交通指導員警察連絡協議会運営事業により、継続的に街頭指導など、交通安全意識向上への取組を実施した。交通事故発生件数については減少したが、交通死亡事故ゼロは達成できなかった。今後も啓発活動を継続していく必要がある。</p> <p>・雲南市交通安全対策協議会を推進母体として、警察や学校、地域住民により各支部を中心とした活動を行った。</p>	
② 交通安全施設の整備	<p>・地域、学校等から要望のあった箇所については、必要に応じて国、県、市、警察及び地域で現地立会を行い、カーブミラー、ガードレール、区画線等の整備を実施するなど、必要に応じた対策を講じた。</p>	

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和3年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<p>○市は交通安全に対する意識啓発を促進し、市民は自ら交通安全の意識を高める必要がある。</p> <p>○交通事故防止に向けた環境づくりに努める必要がある。</p>	<p>○交通安全に対する意識啓発を促進し、市民の交通安全意識の高揚を図る。</p> <p>○引き続き、交通事故防止に向けた環境づくりを進める。</p>
基本事業名		
① 交通安全意識の高揚	<p>○警察をはじめ関係団体等との連携により、交通安全意識の高揚を図る必要がある。</p> <p>○高齢者の関わる交通事故が増加傾向にあることから、関係機関と連携し対策(反射材の着用の推進など)を講じる必要がある。</p>	<p>○警察等との連携により、学習会や街頭指導、広報活動、交通指導員による啓発を行っていくとともに、交通安全団体の活動を支援し、交通安全意識の高揚を図る。</p> <p>○高齢者の関わる交通事故が増加傾向にあることから、関係機関との連携により、老人クラブ連合会等への啓発活動を基本とした運転免許の自主返納の周知を図る。</p>
② 交通安全施設の整備	<p>○地域、関係機関等と連携し、必要な交通安全施設の整備を図る必要がある。</p>	<p>○地域からの要望、道路パトロールや雲南市通学路交通安全プログラムにおける危険箇所等の点検、抽出において状況把握を行い、必要な交通安全施設の整備を推進する。</p>

施策マネジメントシート1 〈令和元年度実績の評価〉

作成日 令和 2 年 6 月 23 日
更新日 令和 2 年 8 月 25 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	くらし安全室
	施策名	18.防犯対策・消費者自立支援の推進	施策統括課長	加藤 信也
			関係課	総務課,市民生活課,学校教育課,自治振興課,市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象 (誰、何を対象としているのか)	③対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図 (どのような状態にするのか)	④成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 犯罪、消費者被害にあわない。	A 刑法犯認知件数(暦年)	件	目標	120	120	120	120	120
			実績					
			目標	140	140	140	140	140
	B 身近で犯罪にあう不安を感じている市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	実績	117	146	142	84	65
			目標	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
			実績	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
	C 【新指標】消費生活センターの認知度 〈市民アンケート調査項目〉	%	実績	38.1	30.2	30.9	34.7	22.9
			目標	32.0	34.0	36.0	38.0	40.0
			実績				31.3	33.3
	D		目標					
			実績					
			目標					
	E		実績					
			目標					
			実績					

2. 施策の目標達成のための 基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
① 地域防犯体制の充実	市民	犯罪に巻き込まれない。	a) 地域防犯組織数	組織	実績	31	31	31	31	31
② 防犯施設・設備の整備	市民	犯罪被害を防止、犯罪を抑止する。	a) LED防犯灯・防犯カメラの設置数	箇所	実績	775・17	808・29	848・32	872・35	919・39
③ 消費者自立支援の推進	市民	消費者被害にあわない。	a) 消費者被害相談件数(県・市)	件	実績	142・77	166・79	202・92	152・90	142・114
			b) 消費者被害注意情報発信回数	回	実績	—	—	—	—	33
			c) 出前講座参加者数	人	実績	—	—	—	—	158

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割 (協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●安全で安心な地域コミュニティの形成に努める。 ●自ら進んで消費生活に必要な知識の習得に努めるとともに、防犯意識を高め自主的な対策に努める。 ●防犯や消費者被害に関する研修会等に積極的に参加する。 ●地域や事業所(金融機関等)での防犯に対する組織的な活動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ●警察や地域安全推進員など防犯活動団体と連携し、活動支援及び啓発活動等を行う。 ●防犯施設の整備支援等を行い、犯罪及び犯罪被害の抑止に取り組む。 ●消費生活センターを中心に、消費者被害に関する相談、知識の普及啓発、情報提供、消費者団体の活動支援を行う。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化 (対象や根拠法令等は、今後(～R2年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望 (この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○島根県のR1年犯罪認知件数は2,310件で、前年と比べ312件減少している。ピーク時(H15年、9,217件)に比較し25%程度まで減少。</p> <p>○島根県のR1年の特殊詐欺被害件数は36件で、前年比5件減少。ピーク時(H27年、70件)に比較し、件数、被害額とも減少。高齢者被害率は36.1%で、年々減少傾向にあるが、メールやハガキ等を利用した手口により幅広い世代において被害が発生している。</p> <p>○島根県のR1年の声掛け・つきまとい事案は145件で、前年比で44件減少しているが、依然として多発傾向にある。</p>	<p>○高齢者世帯、独居世帯への犯罪被害防止対策が求められている。</p> <p>○防犯カメラについて、市の負担による設置の意見がある。</p> <p>○自治会から、LED防犯灯整備事業に係る補助金交付の対象・範囲等の拡充要望がある。</p> <p>○議会から、LED防犯灯整備事業について、補助金のあり方、自治会間の設置のあり方等の改正についての意見がある。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和元年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H30年度とR1年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
○成果指標A、Bは向上した。雲南警察署をはじめとする広報啓発や地域防犯組織の活動などにより、向上が図られたと考えられる。 ○成果指標Cは、2ポイント増加した。市報や出前講座等における周知により向上していると考えられる。	○R1年の人口千人当たりの刑法犯認知件数は、1.79件で県内8市の中で2番目に少ない。 大田市(1.74件/32,848人) 雲南市(1.79件/36,248人) 浜田市(2.68件/54,869人) 安来市(2.71件/37,581人) 江津市(2.87件/23,372人) 益田市(3.47件/45,291人) 出雲市(3.87件/172,784人) 松江市(4.66件/203,656人) 【出典：島根県警察本部ホームページの犯罪統計より】	○成果指標Aは、目標値を上回った。 ○成果指標Bは、目標値を上回った。 【成果指標Cは、新指標のため目標設定なし】

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 地域防犯体制の充実	・安全安心メールを運用している(R1年度末登録件数3,627件で運用を行った)。
② 防犯施設・設備の整備	・LED防犯灯設置事業で各自治会から要望のあった47箇所の防犯灯整備を支援し、合計設置数が919箇所となった。 ・防犯カメラの設置場所について、雲南地区防犯連合会(事務局:雲南警察署)とともに選定を行い、新たに4台設置した。
③ 消費者自立支援の推進	・雲南市消費生活センターの相談件数は114件であった。広報等を通じて様々な消費者被害防止の情報提供や注意喚起を行った。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和3年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	○犯罪にあわないための意識の啓発活動を推進する必要がある。 ○市民に犯罪や消費生活についての知識を身に付けてもらうために、啓発活動を実施しながら未然防止に努める必要がある。 ○犯罪被害や消費者被害の相談に対し、迅速に対応する必要がある。	○引き続き、犯罪にあわないための意識の啓発活動を推進するとともに、犯罪が発生しにくい環境づくりに努める。 ○犯罪防止や消費生活についての学習機会や情報の提供を行い、未然防止に努める。 ○犯罪被害や消費者被害の相談に対し、関係機関と連携し迅速な対応に努める。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 地域防犯体制の充実	○地域や警察との連携、意識啓発、研修会の開催等により、地域防犯の推進を図る必要がある。	○雲南市犯罪のない安全で安心なまちづくり推進会議等において、意識啓発、研修会の開催等により、地域防犯の推進を図る。
② 防犯施設・設備の整備	○防犯施設の整備支援により、犯罪抑止を図る必要がある。	○LED防犯灯整備支援・防犯カメラの設置により、犯罪抑止を図る。
③ 消費者自立支援の推進	○様々な媒体を活用した情報提供・啓発により、消費者被害の未然・拡大防止を図る必要がある。	○消費者被害の未然・拡大防止に向けて関係機関との連携を図るとともに、雲南市消費生活センターによる市報等を活用した啓発活動に努める。

施策マネジメントシート1 〈令和元年度実績の評価〉

作成日 令和 2 年 6 月 29 日
更新日 令和 2 年 8 月 25 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	健康づくり政策課
	施策名	19.地域医療の充実	施策統括課長	石飛 和宏
			関係課	市民生活課,健康福祉総務課,長寿障がい福祉課,保健医療介護連携室,健康推進課,身体教育医学研究所,市立病院,市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
市民	A 人口	人口	人	見込実績	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500	
					39,032	38,506	37,794	37,012	36,248	
	B				見込実績					
	C				見込実績					
	目的	②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
						H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	安心して必要な医療サービスを受ける。	A 安心して医療機関を利用できると感じる市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%		目標 実績 目標 実績	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
74.0						74.0	78.0	80.0	80.0	
68.3						75.6	77.1	83.4	80.3	
B 雲南圏域(2次医療圏)医師数(人口10万対)		人		目標 実績 目標 実績	145	145	145	145	145	
					132.0	135.0	139.0	142.0	145.0	
					131(H26)	142.2	142(H28)	152.0	152(H30)	
C【新指標】健康について相談できる相手がいる市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%		目標 実績 目標 実績	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0		
							94.2	89.4		

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
① かかりつけ医制度の普及と在宅医療の推進	市民	かかりつけ医を持つ。自宅での治療を受けることができる。	a)雲南市の医師数(実数)	人	実績	51	54	54	55	55
			b)かかりつけ医をもっている市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	実績	71.1	73.1	76.2	77.7	74.4
② 2次医療機関の充実	市民	2次医療を受けることができる。	a)雲南圏域の医師数(実数)	人	実績	76	80	80	82	82
			b)雲南圏域の看護師の充足率	%	実績	91.7	90.0	91.9	93.7	93.5
			c)市立病院の常勤医師数・診療科数	人・科数	実績	21・14	22・14	24・14	25・14	25・14
③ 救急体制の確保	市民	救急医療を受けることができる。	a)市内病院へ救急搬送される市民の割合	%	実績	49.7	61.1	60.0	66.0	64.0
			b)病院に救急搬送されるまでの平均時間 (通報から病院着まで)	分	実績	43分55秒	43分00秒	44分00秒	42分00秒	43分00秒
④ 医療行為を受ける機会の保障	市民	医療行為を受けることができる。	a)[施策成果指標A]安心して医療機関を利用できると感じる市民の割合	%	実績	68.3	75.6	77.1	83.4	80.3

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●安心して医療を受けるため、地域医療に対する関心を持つ。 ●調べたり相談したりしながら、疾病に関する正しい情報を得る。 ●身近なかかりつけ医やかかりつけ薬局を持つ。 ●適正に医療サービスを利用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●医師・看護師等の確保を図る。 ●住民に地域医療の適正な利用を啓発する。 ●適正な在宅医療の提供体制の構築を図る。 ●市内外の医療機関との連携を図る。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R2年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○市内では医師、看護職、歯科医師、薬剤師の確保が困難な状況が続いている。</p> <p>○高齢化の進行により、交通弱者の増加が懸念される。</p> <p>○しまね医療情報ネットワーク(通称:まめネット)の普及に伴い地域の医療機関の連携による情報共有が活性化されつつある。</p> <p>○国の示す「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」に基づき、地域包括ケアシステムの構築が求められている。</p> <p>○法改正に基づき、「島根県保健医療計画」の一部として「医師確保計画」及び「外来医療計画」が、R1年度に策定された。</p> <p>○全国的に新型コロナウイルス感染症がまん延し、医療現場の運営に大きな影響を及ぼしている。</p>	<p>○住民・議会からは、医師・看護師不足を始めとした雲南圏域の医療体制の充実・安定提供が求められている。</p> <p>○市立病院の患者アンケート調査(H31.1月実施)によると、診療体制の充実、待ち時間対策、プライバシーへの配慮、接遇向上などが求められている。</p> <p>○ドクターヘリの利用率が県内でも高く、市民の安心感につながっている。</p> <p>○子育て世代から、安心して子どもが医療機関にかかれる診療体制の整備が求められている。</p> <p>○医療機関への交通手段の充実が求められている。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症対策について、医療体制の確保に向けた支援が求められている。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和元年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

Table with 3 columns: ①時系列比較 (H30年度とR1年度の比較), ②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など), ③目標達成度 (目標値との比較など). Includes a background section with text about performance metrics and goals.

6. 事務事業の貢献度総括

Table with 2 columns: 基本事業名, 取り組んだ事務事業の貢献度評価 (貢献した事務事業、課題のある事務事業). Lists various initiatives like medical care expansion and emergency services.

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和3年度)の方針

Table with 3 columns: 区分, 今年度の取組・今後の課題, 次年度の方針. Contains detailed plans for policy, basic business, and emergency services for the next fiscal year.

施策マネジメントシート1 〈令和元年度実績の評価〉

作成日 令和 2 年 6 月 29 日
更新日 令和 2 年 8 月 25 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	健康推進課
	施策名	20.健康づくりの推進	施策統括課長	岡田 志保
			関係課	市民生活課,健康福祉総務課,長寿障がい福祉課,保健医療介護連携室,健康づくり政策課,身体教育医学研究所,市立病院,市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500
				実績	39,032	38,506	37,794	37,012
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 心身ともに健康で暮らす。	A 日常的に健康づくりに取り組んでいる市民の割合(市民アンケート調査項目)	%	目標	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0
			実績					
			目標	66.0	67.0	68.0	69.0	70.0
	B【新指標】特定健診の実施率	%	目標	50.0	53.0	56.0	60.0	60.0
			実績					
			目標	33.8	35.8	36.3	39.3	未公表
	C【新指標】特定保健指導の実施率	%	目標	40.0	45.0	45.0	45.0	45.0
			実績					
			目標	5.6	28.8	34.8	64.8	未公表
	D 40歳～64歳全がん男女別年齢調整死亡率(人口10万対)(5年間の平均)(ペイズ補正)(男/女)	単位なし	目標	117.5/63.0	117.5/63.0	117.5/63.0	117.5/63.0	117.5/63.0
			実績					
			目標	143.0/43.0	142.0/43.0	141.0/43.0	141.0/43.0	141.0/43.0
	E【新指標】自殺死亡率(人口10万対)(5年間の平均)	単位なし	目標	23.88以下	23.88以下	23.88以下	23.88以下	23.88以下
			実績					
			目標	31.43	30.84	29.88	29.85	30.64

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
① 地域ぐるみで取り組む健康づくり	市民	心身の健康に向けた取組ができる。	a) [施策成果指標A] 日常的に健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	実績	60.5	65.5	64.9	63.7	61.6
			b) [施策19.施策成果指標C] 健康について相談できる相手がいる市民の割合	%	実績	—	—	—	94.2	89.4
② 病気の早期発見と重症化予防・感染症の予防	市民	病気を早期に発見し、重症化を予防する。感染症を予防する。	a) 被保険者一人あたり国保医療費(費用額)	円	実績	444,434	458,935	466,778	475,071	489,932
			b) 大腸がん検診受診率	%	実績	10.9	10.6	9.7	11.0	11.7
③ 食育の推進	市民	望ましい食習慣を習得し、実践できる。	a) (朝食の欠食) 特定健診(40～74歳)、3歳児、小・中学生	%	実績	4.6 5.1 1.5 4.3	4.5 2.6 1.7 1.1	4.5 2.1 1.0 2.3	4.2 3.5 3.6 3.7	4.6 2.4 1.6 3.2

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●生涯にわたり自ら健康管理を行い、積極的な健診受診、生活習慣病の予防、早期発見・早期治療に努める。 ●個人や家庭、グループで日常的に健康づくりを実践し、併せて地域、学校、職場などでは健康づくりのための環境整備に取り組む。 ●「うんなん健康都市宣言」に基づき「まめなかね」を合言葉に、自治会・地域自主組織等で主体的に健康づくりに取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ●「うんなん健康都市宣言」に基づき、健康なまちづくりを推進する。 ●心身の健康に関する情報を整理し、課題を明らかにして、関係機関との連携により地域ぐるみの健康づくりを支援する。 ●地域における健康づくりの核となる人材の育成に努める。 ●特定健診・がん検診・保健指導等により、疾病の早期発見・重症化の予防を図る。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R2年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国(「健康日本21(第2次)H25～R4)は、健康寿命の延伸と健康格差の縮小、生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底、社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上について、生涯を通じた健康づくりを重点的に進めている。また、健康無関心層も含めた予防・健康づくりを推進していく上で、幅広い関係者が一体となって取り組むことが求められている。</p> <p>○国保被保険者数の減少に伴い国保医療費の給付総額は減少しているが、一人あたり医療費は被保険者に占める高齢者割合の増加、医療の高度化、新薬の保険適用等の理由により増加している。</p> <p>○高齢者についてはR1.5月に「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」が公布され、R6年度までに全市町村において保健事業と介護予防の一体的実施を展開する必要がある。</p> <p>○健康増進法の改正(R2.4月施行)により、多くの人が使う施設で喫煙を規制し、受動喫煙が起きないように国の基準を満たすことが義務化された。</p> <p>○全国的に新型コロナウイルス感染症がまん延し、社会経済活動にまで大きな影響を及ぼしている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○健康づくりに対する関心は高くなっており、健康づくり対策の一層の推進や医療費の抑制と国保料の増加抑制を求める声がある。 ○休日がん検診及び人間ドックの受診枠の拡充が求められている。 ○うんなん健康都市宣言の積極的な啓発が求められている。 ○身体教育医学研究所うんなんの研究成果を、市民のさらなる健康づくりに活かしていくことが求められている。 ○健康づくり拠点施設などを活用し、多くの市民の健康づくり、体力づくりにつなげていくことが求められている。 ○新型コロナウイルス感染症への対策について、予防対策、相談体制、新しい生活様式の取り組み、等についての対策が求められている。

施策マネジメントシート2 〈令和元年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H30年度とR1年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
<p>* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)</p> <p>○成果指標Aは、2.1ポイント減少した(近年ほぼ横ばい)。65歳以上の年代の取組は7割以上を維持しており、健康意識の高さが見られる一方、64歳以下の青壮年期の年代の取組は比較的低いため、若い世代における健康づくりの啓発が必要と考えられる。</p> <p>○成果指標B・Cは未公表であるが、近年少しずつ実施率が上昇している。成果指標C(特定保健指導実施率)は、H30年度から集団特定健診会場で初回面接を実施したことにより29.8ポイント増加したと考えられる。</p> <p>○成果指標Dは、単年の死亡率には、ばらつきがあるが、5年平均値の推移を見ると男性はやや減少傾向にある。がん検診等による早期発見や関係機関での取組による成果が表れてきていると考えられる。</p> <p>○成果指標Eは、5年間の平均は横ばい傾向が続いている。</p> <p>○特定健診実施率は、雲南市が39.3%国平均が37.5%県平均が45.1%であり、国よりは高いが、県よりは低い状況であった。 【出典：KDB「地域の全体像の把握」シート】</p> <p>○40歳～64歳全がん男女別年齢調整死亡率(人口10万対)については、雲南市が男性117.5女性67.7、国平均が男性128.9女性98.1、県平均が男性141.5女性92.7であり、男性・女性ともに国・県より死亡率が低い状況であった。</p> <p>○自殺死亡率(人口10万対)については国が16.1(H30)県16.1(H30)市の5年間の平均については、30.64(H25～H29)であり、市の5年平均値は国県の単年度値に比べ高い。</p> <p>○成果指標Aは、目標を下回った。 ○成果指標Dは、男性は目標値を上回り、女性は目標値より低い実績値であった。 【成果指標B、C、Eは、新指標のため目標値設定なし】</p>		

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 地域ぐるみで取り組む健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> 市民をあげて健康づくりに取り組む機運を高めるための道標として策定した「うんなん健康都市宣言」の普及啓発を行った。 H26年度に策定した第3次雲南市健康増進実施計画に基づき、市健康づくり推進協議会を中心に、市民の健康増進を図る取組を推進した。また、第4次雲南市健康増進実施計画の策定に取り組んだ。 地域運動指導員、食生活改善推進協議会、がん検診すずめ隊などと連携し、食生活や運動をはじめとする健康づくりに関する普及啓発を行った。 島根大学医学部との連携による健康調査等をもとに、地域ぐるみでの健康づくりや介護予防の普及啓発を行った。 身体教育医学研究所うんなんの研究成果を踏まえた健康づくりの取組の普及啓発を行った。 健康づくり拠点施設「ラソンテ」を中心に、市内の関係施設が連携し、運動プログラムによる運動の普及を推進した。
② 病気の早期発見と重症化予防・感染症の予防	<ul style="list-style-type: none"> データヘルス計画に基づき、健康・医療情報を活用した効率的かつ効果的な国保保健事業を実施した。 特定健診とがん検診のセット化、土日検診の実施、無料クーポン券の配付、個別検診実施医療機関の拡充(がん、脳ドック)を行い、受診率向上を図った。 雲南市立病院の医療出前講座の内容を充実したことで利用される回数も増加した(H26年度:57回、H27年度:60回、H28年度:81回、H29年度:80回、H30年度100回、R1年度:106回)。 自死防止対策として、ゲートキーパー研修やリーフレットの活用による心の健康づくりに関する啓発を図った。 保健師等により、出前健康教育や健康相談、個別保健指導を実施し、生活習慣病の予防・重症化予防に取り組んだ。
③ 食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 第2次食育推進計画に基づき、関係機関との連携による望ましい食生活の普及・実践を推進し、第3次計画の策定に取り組んだ。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和3年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> 健康長寿・生涯現役を目指し、地域包括ケアシステムの柱の一つである健康づくりと介護予防を一体的に進める必要がある。 うんなん健康都市宣言を積極的に啓発する必要がある。 病気を早期発見し、早期治療を進める必要がある。 生活習慣病の予防と重症化防止対策を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> うんなん健康都市宣言により、健康長寿・生涯現役(平均寿命・65歳平均自立期間延伸)をめざし、健康意識を高め、地域ぐるみでこころと身体の健康づくりや介護予防に取り組むことで、地域包括ケアを推進する。 疾病の早期発見、早期治療を推進するとともに、望ましい食生活、身体活動・運動及び休養を通じて生活習慣病の予防・重症化予防に取り組む。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 地域ぐるみで取り組む健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> 第4次健康増進実施計画に基づき、健康づくり推進協議会を中心とした健康づくりを推進する必要がある。 地域等との協働により、健康づくりのきっかけをつくり、機運を高める必要がある(地域自主組織と進める健康づくりの一つとして、脳卒中予防を目的とした健康教室の実施や血圧計の付与に取り組む(H30～R2年度))。 健康づくりの推進を図るための人材を育成する必要がある(R2年度は地域運動指導員の養成)。 雲南市自死防止対策総合計画に基づき、自死防止総合対策検討委員会を中心に、自死防止対策に取り組むとともに、総合的・計画的に進める必要がある。 専門職による健康相談や健康教育の継続的な実施により、個人にあった運動習慣や食習慣の確立による健康づくり活動を推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 第4次健康増進実施計画に基づき、健康づくり推進協議会を中心とした健康づくりを推進する。 地域等との協働により、健康づくりのきっかけをつくり、機運を高める。 健康づくりの推進を図るための人材を育成する。 雲南市自死防止対策総合計画に基づき、自死防止総合対策検討委員会を中心に、自死防止対策に取り組むとともに、総合的・計画的に進める。 専門職による健康相談や健康教育の継続的な実施により、個人にあった運動習慣や食習慣の確立による健康づくり活動を推進する。
② 病気の早期発見と重症化予防・感染症の予防	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関、地域自主組織及び健康づくり団体と連携して、特定健診、各種がん検診の受診率を向上させる必要がある。 地域の医療機関と連携し、疾病の重症化及び感染症を予防する必要がある。 全国的に新型コロナウイルス感染症がまん延している状況があり、感染の予防対策や相談体制を強化する必要がある。 身体教育医学研究所うんなんや島根大学との連携により、医療・保健・介護データを活用した課題分析を行い、科学的根拠に基づいた情報提供や保健指導等により、市民のさらなる健康づくりに活かしていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関、地域自主組織及び健康づくり団体と連携して、特定健診、各種がん検診の受診率を向上させる。 地域の医療機関と連携し、疾病の重症化及び感染症を予防する。 新型コロナウイルス感染症の予防対策、相談体制の充実を図る。 身体教育医学研究所うんなんや島根大学との連携により、医療・保健・介護データを活用した課題分析を行い、科学的根拠に基づいた情報提供や保健指導等により、市民のさらなる健康づくりに活かしていく。
③ 食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 第3次食育推進計画に基づき、安全・安心な食の普及・実践に向けた具体策を検討する必要がある。 食育ネット会議により、既存の取組を推進しつつ、関係機関の連携を図りながら、望ましい食生活の普及・実践に向けた具体策を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 第3次食育推進計画に基づき、安全・安心な食の普及・実践を推進する。 食育ネット会議により、関係機関の連携を図りながら、望ましい食生活の普及・実践を推進する。

施策マネジメントシート1 〈令和元年度実績の評価〉

作成日 令和 2 年 6 月 29 日
更新日 令和 2 年 8 月 25 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	長寿障がい福祉課
	施策名		21.高齢者福祉の充実	施策統括課長
			関係課	市民生活課,健康福祉総務課,保健医療介護連携室,健康づくり政策課,健康推進課,身体教育医学研究所,市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
65歳以上の市民	A 65歳以上の市民	人	見込	14,678	14,593	14,460	14,317	14,202	
	実績			14,228	14,355	14,468	14,437	14,413	
	B		見込						
	実績								
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
生きがいを持って、いきいきと暮らす。	A 生きがいを感じている高齢者の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	
				実績					
				目標	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
				実績	77.8	66.1	68.0	76.1	72.9
	B 要介護認定率(認定者数/1号被保険者数)	%	目標	18.9	18.9	19.1	19.2	19.3	
				実績					
				目標	19.2	19.2	19.2	19.2	19.2
				実績	19.2	19.0	18.8	18.7	19.1
	C【新指標】日常的に健康づくりに取り組んでいる高齢者の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
				実績					
				目標					
				実績	77.8	79.4	75.6	75.9	72.6
D【新指標】65歳平均自立期間(男性/女性)	年	目標	18.69・21.39	18.69・21.39	18.69・21.39	18.69・21.39	18.69・21.39		
			実績						
			目標						
			実績	18.63・21.58	18.31・21.25	18.65・21.35	未公表	未公表	

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
① 地域ケア体制の充実	65歳以上の市民	住み慣れた地域で安心して暮らす。	a) 地域包括支援センターへの相談件数(R1年度より集計方法を変更)	件	実績	7,982	8,485	8,118	8,339	14,366
			b) 住み慣れた地域で安心して暮らしている高齢者の割合<市民アンケート調査項目>	%	実績	68.9	74.4	未調査	未調査	74.9
			c) 手助けをしてほしいことがある高齢者の割合<市民アンケート調査項目>	%	実績	H29年度より調査	11.4	14.4	9.3	
② 介護予防の推進と介護サービスの充実	65歳以上の市民	介護予防をする。介護サービスを受ける。	a) 介護サービスを受けている高齢者の割合	%	実績	17.8	16.7	17.7	15.5	18.0
			b) 要介護・要支援認定者のうち認知症高齢者数	人	実績	1,933	1,931	1,945	1,892	1,788
③ 社会参加活動の推進	65歳以上の市民	地域とのつながりを持つ。	a) 地域と交流があると感じる高齢者の割合<市民アンケート調査項目>	%	実績	72.6	71.5	70.9	74.4	72.6

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者自ら健康管理や介護予防に努め、地域活動等に積極的に参加するとともに、趣味や就労への意欲を持ち続ける。 ●適正に介護サービスを受ける。 ●地域内での声掛け、見守り、助け合いなど地域での相互扶助を行う。 ●高齢者が地域での交流活動に参加しやすい環境をつくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域での相互扶助のネットワークづくりや交流活動を支援する。 ●高齢者が安心して暮らすことができる環境整備をすすめる。 ●高齢者の健康づくりや介護予防活動を支援する。 ●高齢者の経験や技能、資格を活かした活動を支援する。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象と根拠法令等は、今後(~R2年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○全国の後期高齢者数が2025年にピークとなり、さらに団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年には高齢者人口が最大となることにより、介護サービス需要はさらに増加・多様化すると予測されている。</p> <p>○H30年度に介護保険法等が改正され、高齢者の自立支援・重度化防止、医療・介護の連携の推進、地域共生社会の推進等のための取組を進めることとなった。さらに住民の複雑・複合化している支援ニーズに対応するため、世代や属性を問わない包括的な支援体制の構築が市町村に求められている。</p> <p>○国においては、家族の介護を理由とした離職率の低下に向けた政策が進められている。</p> <p>○R1.5月に「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」が公布され、R6年度までに全市町村において保健事業と介護予防の一体的実施を展開する必要がある。</p> <p>○R1.6月に「認知症施策推進大綱」がとりまとめられ、「予防」と「共生」の取組が政府一丸となって進められることとなった。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の拡大により、感染リスクの高い高齢者への徹底した感染防止対策とともに介護サービスを継続して提供することが求められている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者の移動手段の確保、買い物支援、草刈り、除雪など生活支援の充実が求められている。 ○介護報酬の改定や人材不足により介護事業所の経営の悪化が懸念される。 ○介護人材確保・育成が求められている。 ○高齢者が要介護状態にならないための予防対策が求められている。 ○利用者負担の軽減制度の拡大が求められている。

施策マネジメントシート2 〈令和元年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H30年度とR1年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
<p>* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)</p>		
<p>○成果指標Aは、年によって変動があるが高い水準で推移している。生きがいの具体的内容で見ると、「家族・家庭」「趣味・習い事」は昨年と同様に高いが、「地域活動・交流」がほぼ半数に減少した。これは、アンケート回答時期に新型コロナウイルス感染症感染防止のため様々な社会参加活動が自粛された影響によるものと考えられる。</p> <p>○成果指標Bは、0.4%上昇している。過去2年間は介護予防・日常生活支援総合事業の開始により要介護認定を受けなくても利用できるサービスが始まったことで要介護認定率が下がったと考えていたが、その後、総合事業対象者が徐々に要介護認定の状態に移行していることが要因と考えられる。</p> <p>○成果指標Cは、3.3ポイント下がったものの高い水準を維持している。介護予防に取り組んでいることがその要因と考えられる。</p>	<p>○介護予防を重点的に行っているため、第1号被保険者の要介護認定率は、県平均と比較して低い。(県が公表のR2.3月末実績:県20.79%、雲南市19.17%。雲南広域連合の要介護認定率は19.22%で県内保険者の中で最も低い)</p> <p>【出典:介護保険事業状況報告】</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を下回った。 ○成果指標Bは、ほぼ目標通りである。 【成果指標C、Dは、新指標のため目標設定なし】</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 地域ケア体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステム推進会議を中心にシステム構築に向けた取組を進めた。 ・地域ケア会議により、多機関、多職種で地域課題の共有を図り、課題解決に向けた取組を進めた。 ・地域包括支援センターを中心に総合相談窓口を置き、適切な支援につなぐとともに、持続可能な運営体制を確保するため、H31.4月から市社会福祉協議会へ業務委託を開始した。 ・移動支援、配食、見守りなどの課題を地域自主組織とも連携し、生活支援の充実に努めた。
② 介護予防の推進と介護サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・うんなん幸雲体操の普及や地域とすすめる健康づくり・介護予防事業など、地域自主組織と連携しながら住民主体の健康づくり・介護予防の取組を進めた。 ・認知症地域支援推進協議会をはじめとした関係機関との連携により、認知症対策の推進を図った。 ・認知症地域支援推進員(市保健師兼務)の配置や認知症初期集中支援チームによる認知症の相談支援体制の充実を図った。
③ 社会参加活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南市シルバー人材センター補助事業により、高齢者の就労の場の確保がなされ、社会参加を促進した。 ・老人クラブ活動支援事業により、高齢者が地域活動に参画する機会の促進が図られた。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和3年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<p>○高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らすことができるよう、医療や介護、介護予防、住まい、生活支援といったサービスが切れ目なく受けられる地域包括ケアを推進する必要がある。</p>	<p>○地域包括ケアシステム推進会議を中心に具体的な取組(医療介護連携・生活支援・介護予防・認知症・住まい)を推進する。</p> <p>○健康長寿・生涯現役のまちづくりに向け、健康づくり・介護予防を一体的に推進し、重症化防止や認知症対策に努める。</p>
① 地域ケア体制の充実	<p>○総合相談窓口の充実を図る必要がある。</p> <p>○高齢者の生活支援の充実を図る必要がある。</p> <p>○高齢者が安心して暮らすことができる環境づくりを進める必要がある。</p> <p>○地域や医療・福祉の関係機関が連携した活動を強化する必要がある。</p>	<p>○地域包括支援センターを中心に総合相談窓口の充実を図る。また各種相談窓口で受理した相談が円滑に適切な支援につながるよう関係機関との連携強化を図る。</p> <p>○移動支援、買い物支援、見守りなどの生活支援の充実を図る。</p> <p>○関係機関の多職種との連携を強化するため地域ケア会議の更なる充実を図る。</p> <p>○高齢者が安心して暮らすことができる施設・住まいの確保などの基盤整備に努める。</p>
② 介護予防の推進と介護サービスの充実	<p>○第7期介護保険事業計画に基づく事業の推進と検証を行い、雲南圏域の次期計画を策定する必要がある(R2年度に計画策定)。</p> <p>○介護サービスの充実を図る必要がある。</p> <p>○介護人材の確保・定着を図る必要がある。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症等の感染拡大の状況下にあっても、必要なサービスが継続して提供できるよう、サービス提供体制の維持に向け取り組む必要がある。</p> <p>○認知症の早期発見、初期支援の充実、関係機関との連携により、認知症対策を推進する必要がある。</p> <p>○生活習慣病やフレイル状態の予防・重症化防止を図る必要がある。さらに、R6年度までに高齢者の健康づくりと介護予防の一体的実施に取り組む必要がある。</p>	<p>○第8期介護保険事業計画に基づき、介護サービスの充実や介護人材確保・定着のための取組等を進める。</p> <p>○認知症地域支援推進協議会をはじめとした関係機関との連携により、認知症の支援・充実を図る。</p> <p>○地域における健康づくり、介護予防事業などの取組を推進する。</p> <p>○高齢者の健康づくりと介護予防を一体的に実施するため庁内の連携体制を構築する。</p>
③ 社会参加活動の推進	<p>○地域自主組織や老人クラブ、地域のサロン等への支援を行い、高齢者の社会参加活動を促進する必要がある。</p> <p>○雲南市シルバー人材センターの活動を支援していく必要がある。</p>	<p>○高齢者の経験、技能及び資格を活かせる機会や環境をつくる。</p> <p>○健康づくり活動、ボランティア活動、交流活動などへの参加を促進する。</p>

施策マネジメントシート1 〈令和元年度実績の評価〉

作成日 令和 2 年 6 月 29 日
更新日 令和 2 年 8 月 25 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	長寿障がい福祉課
	施策名		22.障がい者(児)福祉の充実	関係課
			施策統括課長	系原 幸子

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
障がいのある人	A 障害者手帳所持者 <small>(※身体、知的、精神)及び自立支援医療受給者証所持者を加えた延べ人数</small>	人	見込実績	3,785 3,751	3,785 3,750	3,785 3,679	3,785 3,785	3,785 3,819
	B		見込実績					
	C		見込実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
地域で、いきいきと安心して暮らす。	A【新指標】障がい者が地域で安心して暮らしていると感じる市民の割合 <small>(市民アンケート調査項目)</small>	%	目標	61.0	62.0	63.0	64.0	65.0
			実績					
	B 障がい者雇用率 <small>(常用労働者数45.5人以上規模の市内民間企業)</small>	%	目標	2.20	2.30	2.30	2.30	2.30
			実績	1.80	2.00	2.00	2.20	2.20
	C		目標					
			実績	1.83	1.81	2.05	2.26	2.34

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
① 自立と社会参加の促進	障がいのある人	社会参加しやすくなり、自立する。	a) [施策成果指標A]障がい者が地域で安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	実績	-	-	-	61.1	62.2
			b) [施策成果指標B]障がい者雇用率	%	実績	1.83	1.81	2.05	2.26	2.34
② 障がいに関する相談体制の強化	障がいのある人	障がいに関して相談できる。	a) 相談件数(事業所の相談員が受けた件数)	件	実績	20,628	21,193	18,978	19,401	16,427
③ 福祉サービスの充実	障がいのある人	サービスを受ける。	a) 障がい福祉サービス利用件数	件	実績	-	-	-	-	11,584

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●障がいの理解を深め、障がいのある人の見守りや声掛けを行う。 ●障がいのある人も自ら積極的な社会参加に努める。 ●事業所では、障がいのある人の積極的な雇用と賃金向上に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●福祉サービス・相談支援の充実により、地域生活への移行を支援する。 ●障がいのある人への理解について啓発を行う。 ●関係機関等と連携し、障がいのある人の就学・就労・自立に向けて支援する。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R2年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○近年、身体障害者手帳及び療育手帳所持者数の推移は横ばいとなっているが、精神障害者保健福祉手帳の所持者数は増加傾向にある(R1年度末の手帳所持者数2,769人(身体障がい2,037人、知的障がい444人、精神障がい288人)、その他医療証所持者数1,050人)。</p> <p>○H30障害者総合支援法の改正に伴い、更に地域移行・社会参加を進めていくことになった。</p> <p>○障害者差別解消法により、障がいを理由とした差別の解消に関する啓発活動に取り組むこととなっている。</p> <p>○地域共生社会の実現に向け、地域住民が主体的に地域づくりに取り組むためのしくみづくりや制度の縦割りを超えた柔軟なサービスの確保、包括的な支援体制の構築に取り組むこととなっている。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、事業所での徹底した感染防止に配慮しつつサービス提供の継続が求められている。またその一方で、就労支援事業では作業が減少し障がい者の工賃に影響が出始めている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○公的機関や事業所における積極的な障がい者雇用を求める意見がある。 ○障がい者の相談・支援体制、地域生活への移行と自立に向けた就労支援の充実と住居の確保が求められている。 ○サービス事業所の充実が求められている。 ○市民の障がい者への理解促進や権利擁護の充実が求められている。 ○障がい者に配慮した生活基盤整備や災害時など緊急時対応の充実が求められている。 ○市外特別支援学校への通学手段の充実や経済的支援を求める意見が寄せられている。

施策マネジメントシート2 〈令和元年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H30年度とR1年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは、1.1ポイント向上し一定の水準を維持している。マスメディアによる障がい者差別解消の啓発や障がい者の就労の場の創出、障がい者スポーツの普及が進む中、意識の変化が表れていると考えられる。</p> <p>○成果指標Bは、0.08ポイント向上しており、障がい者就業・生活支援センターの取組や、障がい者雇用に向けた普及・啓発が進みつつあることが要因と考えられる。民間企業の法定雇用率はH30年度から2.2%であるが、R3年度からは2.3%に引き上げられることになっており、引き続き障がい者に対する理解促進や権利擁護、地域生活への移行及び就労支援に取り組む必要がある。</p>	<p>○R1年6月1日現在の障がい者雇用率は、雲南市2.34% (前年度2.26%) で昨年度より0.08ポイント上昇した。公共職業安定所管内別では、雲南2.53% (2.28%)、松江2.32% (2.33%)、隠岐の島2.43% (2.62%)、浜田3.48% (3.19%)、安来2.34% (2.35%)、川本2.27% (2.27%)、出雲2.32% (2.11%)、益田3.09% (2.95%)、石見大田2.73% (2.31%)、県全体2.49% (2.40%) であり、県平均よりやや低い水準である。</p> <p>※全国の障がい者雇用率:2.11%</p> <p>【出典:障害者雇用状況調査(島根労働局)】</p>	<p>○成果指標Bは、目標値を上回った。 【成果指標Aは、新指標のため目標値設定なし】</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 自立と社会参加の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいに対する理解を求める啓発活動を行っているが、引き続き理解向上を図る必要がある。 ・スペシャルオリンピックスに参加することにより障がい児(者)の社会参加が促進された。
② 障がいに関する相談体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・市内相談支援事業所の連絡会を月1回開催し、事業所間の連携や相談員の質の向上が図られた。 ・障がい者虐待防止センターで障がい者虐待の相談を受理し対応に努めた。
③ 福祉サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての利用者のサービス利用計画を作成することにより、障がい者の抱える課題の解決や適切なサービス利用につながっている。 ・市外特別支援学校への通学支援のため、保護者及び事業所に対する支援制度を創設した。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和3年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○障がい者が地域で安心して自分らしい暮らしができる環境づくりを進める必要がある。 ○雲南市障がい者計画、市障がい福祉計画及び市障がい児福祉計画に基づく取組の推進を図る必要がある。 ○障がいへの理解の拡大とともに、相談窓口の充実を図る必要がある。 ○障がい者の社会参加や在宅生活を支える支援を充実する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○保健、医療、福祉、教育などあらゆる機関が連携し、障がい者が地域で安心して自分らしい暮らしができる環境づくりを進めることにより、地域包括ケアの充実を図る。 ○雲南市障がい者計画、市障がい福祉計画及び市障がい児福祉計画に基づく取組を実施する。 ○相談支援事業所との連携により、相談窓口の充実を図る。 ○障がい者の社会参加や在宅生活を支える日中サービス等を充実させ、地域生活を支援する。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 自立と社会参加の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○障がいへの理解を深め、障がいを理由とする差別解消の推進の取組を行う必要がある。 ○就労に向けた継続的な支援や地域活動の機会を充実する必要がある。 ○市障がい福祉計画・障がい児福祉計画の検証を行い、次期計画を策定する必要がある。 ○災害時の避難に支援を要する方の支援体制を進めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○障がいへの理解を深めるための啓発活動を強化し、バリアフリー化に取り組む。 ○障がい者の地域活動の機会や就業実習の機会を増やし、就労に向けた活動を支援する。 ○市障がい福祉計画に基づき、福祉就労から一般就労に向かう方々の支援に努める。 ○災害時の避難に支援を要する方が避難先で適切な配慮や支援が受けられるよう、事業所と連携して取組を進める。
② 障がいに関する相談体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○身近な相談窓口の充実や相談機能の確保を図る必要がある。 ○発達障がいについて、相談・支援体制を関係機関と連携して強化する必要がある。 ○障がい者虐待防止のための体制の充実を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○相談支援事業所との連携を強化し、身近な相談窓口の充実、権利擁護、差別防止等に関する相談機能の確保を図る。 ○発達障がいについて、関係機関と連携し、状況に応じた切れ目のない相談・支援体制を強化する。 ○障がい者虐待防止センターを中心に関係機関との連携強化を図る。
③ 福祉サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ○日常生活において必要な支援の充実を図る必要がある。 ○障がい者が高齢になっても同一事業所でサービスを受けやすくする「共生型サービス」の普及に努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅生活を支える移動支援並びにその他日常生活において必要な支援の充実を図る。 ○福祉サービス事業所と連携し、「共生型サービス」の普及・拡大を図る。

施策マネジメントシート1 〈令和元年度実績の評価〉

作成日 令和 2 年 6 月 26 日
更新日 令和 2 年 8 月 25 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	健康福祉総務課
	施策名		23.生活困窮者の支援	施策統括課長
			関係課	債権管理対策課、長寿障がい福祉課、保健医療介護連携室、健康づくり政策課、健康推進課、子ども政策課、子ども家庭支援課、市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
生活困窮者	A 被保護世帯数	世帯/月	見込	121	121	121	121	121
			実績	138	133	130	120	111
	B 生活困窮者自立支援事業による新規相談件数	人/月	見込	134	134	134	134	134
			実績	94	101	149	134	118
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 自立した生活をおくる。	A 生活保護から自立した世帯数(死亡・転出は含めない)	世帯	目標	14	14	14	14	14
			実績					
			実績	10	10	10	10	10
	B 【新指標】生活困窮者自立支援の新規相談件数のうち、自立生活のためのプラン作成件数の割合	%	目標	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
			実績					
			実績	39.2	34.7	24.8	33.6	34.8
	C		目標					
			実績					
			実績					
	D		目標					
			実績					
			実績					

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
① 生活困窮者に対する相談体制の充実	生活困窮者	相談しやすくなる。	a)生活困窮者自立支援事業による新規相談件数	件	実績	97	101	149	134	118
② 自立に向けた指導支援の充実	生活困窮者	生活を立て直し、自立する。	a)支援プログラム作成件数	件	実績	10	10	10	10	10
			b)生活保護率	%	実績	4.77	4.62	4.50	4.04	4.11
③ 社会参加の促進・就労支援	生活困窮者	社会参加する。就労する。	a)就労件数	件	実績	9	8	12	7	10
			b)[施策成果指標A]生活保護から自立した世帯数	世帯	実績	14	10	13	17	12

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●民生委員等は、早期に生活困窮者の相談に応じ、行政等へつなぐ。 ●生活困窮の状態から早期に脱却できるよう努力する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●生活保護制度及び生活困窮者自立支援制度の適正な運用を図る。 ●生活困窮者世帯の自立に向け、関係機関と連携して支援する。 ●生活困窮者世帯の必要に応じた相談対応や支援を行う。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R2年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○生活困窮者自立支援法の施行により、H27.4月から自立相談支援、住宅確保に対する給付といった生活困窮者に対する市の義務付けがなされている。また、H28.4月から家計改善支援事業、H30.4月から就労準備支援事業を実施している。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症が全国的(世界的)に感染拡大した影響を受け、経済状況は不透明さを極めており、収入の減少や失業者の増加が懸念される。また、有効求人倍率も下落傾向にあり、求職活動はより厳しくなると予測される。</p> <p>○生活に困窮される働きざかりの方、ひきこもり、青年層及び母子父子世帯など、ケースが多様化している。</p> <p>○地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律の施行(R3.4.1)により、地域生活課題の解決に資する支援を包括的に行う市町村の事業に対する国の支援などが社会福祉法に盛り込まれた。</p>	<p>○複数の課題を抱えている生活困窮者世帯の相談支援が関係機関と連携することでワンストップの仕組みができつつあるが、相談内容が多様化しているため、体制(人員と相談窓口の設置場所)を充実させる必要がある。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和元年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H30年度とR1年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
○H27年度から生活困窮者自立支援制度の開始に伴い、生活保護に至る前の段階の支援が充実した。 ○有効求人倍率は、ほぼ横ばいの中、就労件数は前年度より減少したものの、継続的な就労支援などにより、一定数の就労につなげることができた。	○H30年度生活保護率(平均) 島根県:8.42%、松江市:13.38%、浜田市:7.94%、出雲市:5.32%、益田市:9.15%、大田市:9.51%、安来市:5.43%、江津市:7.09%、雲南市:4.04% 【出典:平成30年度被保護者調査(島根県)】 ○H30年度保護人数(平均) 島根県:5,765人、松江市:2,746人、浜田市:450人、出雲市:917人、益田市:426人、大田市:323人、安来市:209人、江津市:169人、雲南市:153人 【出典:平成30年度被保護者調査(島根県)】	○成果指標Aは、目標値を上回った。 【成果指標Bは、新指標のため目標値設定なし】

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 生活困窮者に対する相談体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援・相談センターで、生活困窮に関する相談業務(社会福祉協議会へ委託)を行った(118件/年)。 生活困窮者支援調整会議を毎月定期的に開催し、ケースに応じた個別プランの作成や同行相談を行った。 民生児童委員協議会や医療・福祉関係機関に対し、生活支援・相談センターの制度の周知を行い、連携して支援した。 家計改善支援事業を実施し、生活困窮者に対し金銭管理の指導を行った。 就労準備支援事業を実施し、生活困窮者が就労に向けた準備段階の支援体制を整えた。
② 自立に向けた指導支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援プログラム策定実施推進事業により策定したプログラムに基づき、就労支援員による就労支援、保健師による健康管理指導(医療機関への受診勧奨)等在宅生活の継続支援など、自立に向けた指導を行った。
③ 社会参加の促進・就労支援	<ul style="list-style-type: none"> 稼働能力判定会議において、一般就労ができると判断した被保護者22名のうち、就労意欲喚起等支援事業により10名の就職につなげるなど、就労に対する支援を行った。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和3年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	○就労支援、相談体制の充実を図り、生活困窮者の自立に向けた支援を強化する必要がある。	○早期からの相談支援、就労支援の充実を図るとともに、専門機関と連携して生活困窮者の自立に向けた包括的な支援を強化することにより、地域包括ケアの充実を図る。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 生活困窮者に対する相談体制の充実	○社会福祉協議会など関係機関との連携を図り、生活困窮者自立支援ネットワーク会議を開催し、課題の整理・分析を行う必要がある。 ○早期相談につながる体制を構築する必要がある。	○社会福祉協議会など関係機関とのネットワーク体制の充実を図り、生活困窮者の自立に向けた取組を強化する。 ○民生委員・児童委員等と連携し、早期相談につなげる。
② 自立に向けた指導支援の充実	○関係機関が連携して、生活の立て直しに向けた指導・支援を充実する必要がある。 ○被保護者が自立した生活を送るために健康管理を行う必要がある。 ○新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業や失業による収入の減少によって経済的に困窮する世帯への支援を検討する必要がある。	○生活困窮者支援調整会議により、自立に向けた支援計画の策定に努め、生活の立て直しに向けた指導・支援の充実を図る。 ○ケースワーカー及び専門職(医療社会指導員(または保健師)・就労支援員)が、定期的な自宅訪問や主治医からの聞き取りを行い、必要な指導・支援を実施する。
③ 社会参加の促進・就労支援	○生活困窮者の就労支援体制を強化する必要がある。 ○関係機関との連携により、就労に向けて支援を行う必要がある。 ○ひきこもりの方の自立に向けた支援のため、ひきこもり対策ネットワークなど関係機関と連携し、取組を進める必要がある。	○生活困窮者の就労に向け、ハローワークなど関係機関と連携し、支援を行う。 ○生活保護被保護者の働く意欲向上に向け、就労支援員やハローワークのナビゲーターとの連携により、就労支援に努める。 ○ひきこもり対策ネットワークなど関係機関と連携し、ひきこもり対策に努める。

施策マネジメントシート1 〈令和元年度実績の評価〉

作成日 令和 2 年 6 月 26 日
更新日 令和 2 年 8 月 25 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	健康福祉総務課
	施策名	24.地域福祉の充実	施策統括課長	板持 徳生
			関係課	地域振興課,長寿障がい福祉課,保健医療介護連携室,健康づくり政策課,健康推進課,子ども政策課,子ども家庭支援課,市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込実績	36,500 39,032	36,500 38,506	36,500 37,794	36,500 37,012	36,500 36,248
	B		見込実績					
	C		見込実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 地域で支え合い、安心して暮らす。	A 福祉ボランティア活動をした市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	36.0	36.2	36.4	36.6	36.8
			実績					
	B 【新指標】助け合える地域であると感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	27.0	29.0	31.0	35.8	35.8
			実績	35.4	35.1	35.8	36.4	34.7
	C		目標	73.0	73.5	74.0	74.5	75.0
			実績				72.0	74.6
	D		目標					
			実績					
	E		目標					
			実績					

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
① 地域福祉課題の解決に向けた取組の支援	市民	課題解決に向け取り組む。	a) [施策成果指標B]助け合える地域であると感じる市民の割合	%	実績	—	—	—	72.0	74.6
② 地域福祉の推進体制の充実	市民	地域でつながりを持ち、支え合う。	a) [施策成果指標A]福祉ボランティア活動をした市民の割合	%	実績	35.4	35.1	35.8	36.4	34.7
			b) 地域との交流があると感じる市民の割合	%	実績	72.6	71.5	70.9	74.4	72.6

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●地域課題を明確にし、課題解決に向け取り組む。 ●地域内での声掛け・見守り等、地域相互扶助の意識を高める。 ●地域の福祉活動に積極的に参加する。 ●地域自主組織や社会福祉協議会は、地域福祉活動を担う人材を育成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域での相互扶助のネットワークづくりや助け合い活動を支援する。 ●地域自主組織、社会福祉協議会等関係機関との連携を図る。 ●地域福祉活動を担う人材育成を支援する。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R2年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○少子高齢化、人口減少が進展する中、日常の暮らしの困りごとを地域の課題として受け止め、地域の中で支え合い、解決していく福祉活動は益々重要になっている。そのような中、雲南市では、おせっかい会議などの市民や民間事業者による助け合いの活動が生まれている。</p> <p>○しかし現実には、核家族化や高齢化に伴い、家族力の低下や地域住民の力やつながりが弱くなっているのが実情である。自らの問題を解決できない者が、公的なサービスにより日常生活を維持していくこともあり、公的サービスの必要性が高まってきている。</p> <p>○R2年度から今後5年間を期間とする雲南市地域福祉計画を策定した。</p> <p>○地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律の施行(R3.4.1)により、市町村が地域生活課題の解決に資する支援を包括的に行うよう努めることとされた。</p>	<p>○高齢化により各地域での活動の後継者(担い手)に関する意見が多くなってきている。</p> <p>○地域福祉を含む地域活動全般を担う人材確保に対する行政支援の充実を求められている。</p> <p>○各地域における地域福祉の体制強化が求められている。</p> <p>○民生委員・児童委員の負担を軽減するための取組みと、市民への理解を求めることも必要であるとの意見がある。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和元年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H30年度とR1年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
<p>* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)</p>		
<p>○成果指標Aは、やや低下しているがほぼ横ばい。 ○成果指標Bは、やや向上したもののほぼ横ばい。 ○地域自主組織福祉部、行政、市社協等の効果的な関わりの中で、地域ごとの課題を明確にした活動が進みつつある。</p>	<p>○他団体に比較できる資料がないため、比較できない。</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を下回った。 【成果指標Bは、新指標のため目標値設定なし】</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価 (貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 地域福祉課題の解決に向けた取組の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地域自主組織の専門部の活動により市民の地域福祉に対する意識の高揚が図られている。 ・地区計画の策定 (R1年度末で30の地域自主組織の9割以上にあたる28組織で策定済)により、地域福祉に関する地域の個別課題の解決に向けた取組内容の方向性が定まりつつある。 ・社会福祉協議会と一体となり、地域円卓会議や学び合い会議など、住民同士の協議の場や学習機会の創出に取り組んでいる。 ・生活支援コーディネーターを配置し、生活支援活動を推進した (R1年度重点地区: 入間・新市・三新塔)。
② 地域福祉の推進体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員、自治会福祉委員及び地域自主組織における地域福祉推進員の連携により、地域活動の充実が図られてきている。 ・避難行動要支援者の名簿作成を契機として、平時の見守り活動が災害時での避難行動支援につながる事が再認識されている (H29年度末で全ての地域自主組織で作成済。登録情報の年次更新に取り組んでいる)。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度 (令和3年度) の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<p>○自助・共助・公助による福祉活動を推進する必要がある。 ○「支えあいの地域づくり」に取り組む必要がある。</p>	<p>○地域で支え合う意識を高め、体制を整え、自助・共助・公助による福祉活動を推進する。 ○地域、行政及び関係機関が連携し、誰もが地域でその人らしく安心した生活ができる地域づくりを推進することにより、地域包括ケアの充実を図る。</p>
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 地域福祉課題の解決に向けた取組の支援	<p>○地域の状況や実態、問題・課題を把握し、地域課題の更なる明確化を図り、地域福祉の課題解決に向けて、ケースに応じて実践していく必要がある。 ○生活支援体制の整備を図るため、第1層生活支援コーディネーター (市職員兼務) による地域自主組織 (地域福祉推進員 = 第2層生活支援コーディネーター) への支援を実施する必要がある。</p>	<p>○地域自主組織ごとに地域福祉の学習会や地域円卓会議を通じて、新たな課題の解決に向けた方法を学び、地域で検討し、実践に向けた取組を推進する。 ○住民主体の活動が行われるよう、社会福祉協議会と一体となり、地域自主組織への支援に努めるとともに、現場実態を反映した施策を推進する。</p>
② 地域福祉の推進体制の充実	<p>○地域で支え合う機運を高め、地域ぐるみで取り組む環境をつくる必要がある。 ○コロナ禍においても、地域の中で繋がりを持つことのできる環境を整える必要がある。 ○地域における福祉向上にむけ、第1層生活支援コーディネーターの配置方法の検討も含め、効果的で持続可能な推進体制の充実を図る必要がある。 ○福祉活動を支える地域の人材の育成・確保に取り組む必要がある。</p>	<p>○行政及び地域は、声掛けや要支援者の把握など、地域で支え合う機運を高め、コロナ禍においてはICT機器の活用を検討するなど、地域ぐるみで取り組む環境をつくる。 ○地域自主組織が中心となり、民生委員・児童委員、自治会福祉委員、地域福祉推進員、第1層生活支援コーディネーター及び関係団体との連携強化により、地域の課題解決に向けた推進体制の充実を図る。 ○活動の取組の過程において、地域の福祉活動に関わる協力者の拡大を図り、人材の育成・確保につなげる。 ○民間事業者など多様な主体による地域福祉活動の輪 (助け合いや見守り活動) を広げていく。</p>

施策マネジメントシート1 〈令和元年度実績の評価〉

作成日 令和 2 年 6 月 26 日
 更新日 令和 2 年 8 月 25 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	子ども政策課
	施策名	25.子育て支援の充実	施策統括課長	渡部 泰昌
			関係課	うんなん暮らし推進課、人権推進室、市民生活課、健康づくり政策課、健康推進課、子ども家庭支援課、学校教育課、キャリア教育推進室、市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
A) 子どもの保護者と産み育てたい夫婦 B) 乳幼児・児童・生徒(0~18歳)	A) 18歳までの子どもを持つ世帯数	世帯	見込実績	2,888 3,258	2,827 3,180	2,768 3,094	2,710 3,013	2,653 2,953
	B) 18歳までの子どもの数	人	見込実績	5,051 5,694	4,945 5,526	4,841 5,383	4,739 5,270	4,639 5,050
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
A) 安心して子育てができる。 B) 心身ともに健やかに育つ。	A) 【新指標】子育てに関する行政サービスが整っていると感じる保護者の割合〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0
			実績					
	B) 【新指標】地域の子育てに対する理解や関心が高いと感じる保護者の割合〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
			実績					
	C) 【新指標】子育てについて相談できる相手がいる保護者の割合〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	84.0	85.0	86.0	87.0	88.0
			実績					
	D) 合計特殊出生率 ※合計特殊出生率は5年毎に厚生労働省より市町村毎の数値が公表される。単年度の数値は雲南市において算出した数値を用いる。	単位なし	目標	1.78	1.80	1.82	1.84	1.86
			実績	1.69	1.72	1.75	1.78	1.81
			目標	1.89	1.64	1.74	1.54	未公表

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
① 子どもの心と体の健やかな発達支援	子ども・保護者等	子どもが健やかに育つ。安心して出産し、子育てができる。	a) 乳幼児健康診査の受診率	%	実績	94.9	95.1	98.7	99.0	99.1
			b) 一人平均むし歯本数(1歳6か月、3歳、12歳)	本	実績	0.04 0.72 0.98	0.004 0.78 1.13	0.008 0.55 0.86	0.01 0.65 0.69	(0.03) 0.41 0.86
			c) 朝食欠食児の割合(1歳6か月、3歳)	%	実績	1.2・5.1	3.0・2.6	0.2・2.1	0.8 3.5	未公表
			d) ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある保護者の割合(3歳児健診)	%	実績	48.0	68.0	70.6	74.0	71.9
② 子育てと仕事の両立支援	保護者	子育てと仕事を両立できる。	a) 待機児童数	人	実績	9	9	9	3	0
			b) 保育を希望する児童の保育所・認定こども園への入所率(3月末) ※広域受委託を含む全て	%	実績	96.79	96.57	96.12	96.67	96.95
			c) 子育てしながら働きやすいと感じる保護者の割合	%	実績	-	-	-	-	56.4
③ 経済的支援の充実	保護者等	子育てに係る経済的負担が軽減される。	a) [施策成果指標A] 子育て支援に関する行政サービスが整っていると感じる保護者の割合	%	実績	-	-	-	75.0	76.4
④ 子育て相談の充実	保護者	子育ての悩みが相談できる。	子育てに関する相談件数(子ども家庭支援センター及び雲南市児童相談窓口の子育てに関する相談件数による)	件	実績	691	882	951	759	648
⑤ 地域における子育て支援の充実	子ども・保護者	地域において子育て支援を受けることができる。	a) [施策成果指標B] 地域の子育てに対する理解や関心が高いと感じる保護者の割合	%	実績	-	-	-	71.3	62.9
			b) [施策28. 施策成果指標A] 地域の子どもを育てようとして活動している市民の割合	%	実績	28.3	25.6	24.1	23.6	22.0

3. 施策の役割分担

<p>①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)</p> <p>●父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任をもち、心身の調和のとれた発達を図るよう努める。 ●親子の愛着を育み、子どもに健康的な生活習慣を身につけさせ、良好な家庭環境をつくる。 ●あらゆる人々が自分の知識と経験を活かしながら、地域ぐるみで子育てを支える。</p>	<p>②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)</p> <p>●子どもが家庭・地域で健やかに育つために必要な経済支援、環境整備、情報発信を行い、子育て世代の定住促進を図る。 ●子どもを地域全体で育むための人材育成、ネットワークの構築などを支援する。 ●妊娠期からの切れ目ない支援により、子育ての不安や悩みに対して、関係機関と連携し、相談できる体制の充実を図る。</p>
--	---

4. 施策の状況変化・住民意見等

<p>①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R2年度末を見越して)どのように変化するか?)</p> <p>○核家族化の進行により、地域コミュニティとのつながりが希薄になる傾向がある。 ○国策により女性の社会進出の拡大が見込まれ、共働きの増加が予測される。全国的に0～2歳児を中心とした保育所利用児童数が増加している。 ○国は待機児童解消に向けた取組や、保育士確保に向け保育士の給与を引き上げる施策を推進している。 ○国は少子化対策に重点を置き、総合的に子育て・教育環境の充実に取り組む方針である(政府は、人口急減、超高齢化への流れを変えるため、結婚・妊娠・出産・育児への切れ目ない支援が重要であるとの認識を示している)。 ○R1年10月から総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、幼児教育・保育の無償化がスタート。(※3～5歳は全ての子どもの幼稚園・保育施設の利用料、0～2歳は住民税非課税世帯の子どもの保育施設の利用料が対象)。 ○新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大を受け、幼稚園、小学校、中学校、高等学校については臨時休業の要請がなされた。一方、保育所、児童クラブについては一人で留守番することが困難な場合があると考えられることから、原則として開所することが要請された。</p>	<p>②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)</p> <p>○議会から、「待機児童の解消」「3歳未満児の保育ニーズへの対応」「臨時保育士や民間保育士の処遇改善」「放課後児童クラブの整備」「延長保育実施箇所の拡大」「障がい児や医療的なケアが必要な児童の保育の受け入れ体制の整備」が求められている。また、貧困や児童虐待に対する取組、出生率の向上、ファミリーサポートセンターにおける提供会員(子育ての援助をしたい人)の拡大といった意見もある。 ○Uターン者からは、年度途中に預けられる保育施設の充実を求める意見がある。 ○自宅で子育てする保護者からは、保育所の一時預かり事業のニーズに対する拡充を求める意見がある。</p>
---	---

施策マネジメントシート2 〈令和元年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

<p>①時系列比較 (H30年度とR1年度の比較)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。 	<p>②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。 	<p>③目標達成度 (目標値との比較など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
<p>* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)</p>		
<p>○成果指標Aは1.4ポイント向上、成果指標Bは8.4ポイント、成果指標Cは3.5ポイントの低下となっている。</p> <p>○義務教育終了までの子ども医療費の無料化、土曜保育減免、第3子以降保育料の無料化、3歳以上児の副食費の無料化、子ども家庭支援センター及び母子健康包括支援センターの設置による相談体制の充実、子育てポータルサイトの開設による市民への情報提供、保健師の訪問に加え母子保健推進員による産前産後サポート事業など、経済的支援をはじめとする保護者へのきめ細かな行政サービスが子育て環境に対する満足度の向上につながったと考えられるが、地域の子育てに対する理解や関心、子育てについて相談できる相手の向上にはつながらなかった。</p>	<p>○国基準に対して“40%軽減”の保育料設定と、年度を通じて全ての土曜日を休まれる場合の土曜保育減免(さらに20%軽減)を実施しており、合わせると国基準の保育料の50%以上の軽減措置を行い、県内他市と比較し安い保育所保育料を設定している。加えて、R1.10月から3歳以上児の副食費を無料としている。</p> <p>○「子育て支援に関する行政サービスが整っている」及び「地域の子育てに対する理解や関心が高い」と感じる人の割合は、県平均と比べて高い水準である。</p> <p>[成果指標AB県平均(出典:県政世論調査)・雲南市(出典:市民アンケート)]</p> <p>成果指標A/県68.6%・雲南市76.4%</p> <p>成果指標B/県58.4%・雲南市62.9%</p>	<p>○成果指標D(合計特殊出生率)については、未算出。</p> <p>【成果指標A、B、Cは、新指標のため目標値設定なし】</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 子どもの心と体の健やかな発達支援	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦歯周病検診事業、幼児フツ化歯面塗布事業をはじめとした歯科保健の継続的な取組により、その成果が表れてきている。 ・親への声掛けや母子保健事業の支援などを行う母子保健推進員(26名)により、「産前産後サポート事業」に取り組んだ。併せて、産後ケア事業を実施している。 ・多機関が連携した支援体制の中で、安心して妊娠・出産・子育てができるよう母子保健コーディネーター(2名)を配置し、全ての妊産婦の状況の継続的な把握に努め、支援に取り組んだ。
② 子育てと仕事の両立支援	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブ施設(ちゃれんじクラブ)を移転新築整備した。 ・木次子ども園建設工事の実施設計に取り組んだ。 ・病後児保育事業は、市内で3か所実施している(大東、三刀屋、掛合)。また、だいたい病後児保育室「つくし」を病児・病後児双方が受入可能な施設となるよう移転・改築整備に取り組んだ。 ・小規模な幼稚園での預かり保育サービスの実施に向け取り組んだ。
③ 経済的支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所保育料は、国基準の6割とする軽減制度を設け、保育料の土曜減免(保育料の2割軽減)、18歳未満の児童が3人以上いる世帯で第3子以降の児童であれば教育・保育施設の保育料を無料とする「第3子以降保育料の無料化」を実施している。 ・R1.10月からスタートした幼児教育・保育の無償化にあわせ、3歳以上児の副食費を無料とした。 ・子ども医療費助成制度により、中学生まで医療費を無料としている。 ・不妊治療を受けようとする夫婦の経済的負担の軽減を図るため、男性の不妊手術へも適用できるように助成制度を拡充した。
④ 子育て相談の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども家庭支援センターは、子育ての総合相談窓口として、教育、保健、福祉、医療の関係機関との連携により、子どもや家庭に関する様々な相談に対応した。 ・子育てに関する手続きや制度、親子で遊べる場所等の情報をまとめた「子育て応援ガイドブック」を作成した。
⑤ 地域における子育て支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・地域自主組織やPTA等で、子育て家庭の交流や世代間交流など子ども・子育てに関する活動を実施した(県単事業:しまねすくすく子育て支援事業交付金の活用)。 ・放課後児童クラブは全15小学校区中10小学校区(移送対応含む)の10か所で開設。直営3ヶ所(斐伊児童クラブ、三刀屋放課後児童クラブ、かけや児童クラブ)について、R2年度から委託に向けた取組を行った。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和3年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○多様化する保育ニーズに対応するためのサービス及び施設の充実に取り組む必要がある。 ○保護者の子育てに関する不安や悩みを解消し、他機関連携による切れ目ない支援により子どもたちの健やかな成長を促す必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○多様化する保育ニーズに対応するためのサービス及び施設の充実に取り組む。 ○保護者の子育てに関する不安や悩みを解消し、他機関連携による切れ目ない支援により子どもたちの健やかな成長を促す。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 子どもの心と体の健やかな発達支援	<ul style="list-style-type: none"> ○母子健康包括支援センターを窓口として、妊婦や全ての子育て家庭に対し、関係機関と連携を強化した体制のもと、きめ細かな相談支援や情報提供など、成長に合わせた子育て支援に取り組む必要がある。 ○日々の生活や成長に合わせた切れ目ない相談・支援や健診の充実を図る必要がある。(R2年度は産婦健康診査事業、新生児聴覚検査費用助成を開始) ○発達に心配のある子どもについて、早期発見及び支援等を関係機関と連携して取り組む必要がある。 ○保護者の意識を高め、子どもの基本的な生活習慣づくりや発達段階に応じた運動遊びを支援するとともに、子どもが安心して活動できる環境づくりに努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○母子健康包括支援センターを窓口として、妊婦や全ての子育て家庭に対し、関係機関と連携を強化した体制のもと、きめ細かな相談支援や情報提供など、成長に合わせた子育て支援に取り組む。 ○日々の生活や成長に合わせた切れ目ない相談・支援や健診の充実を図る。 ○発達に心配のある子どもについて、早期発見及び支援等を関係機関と連携して取り組む。 ○保護者の意識を高め、子どもの基本的な生活習慣づくりや発達段階に応じた運動遊びを支援するとともに、子どもが安心して活動できる環境づくりに努める。
② 子育てと仕事の両立支援	<ul style="list-style-type: none"> ○保護者の就労環境や多様化する保育ニーズに対応するため、保育サービスの充実や教育・保育施設の整備に取り組む必要がある。(R2年度は、木次子ども園の建築工事に着手)。 ○新たな保育業務計画に基づき保育業務委託を推進し、保育サービスの向上を図る必要がある(R2年度は加茂子ども園の業務委託準備)。 ○子育てと仕事の両立に向けた啓発活動を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○保護者の就労環境や保育ニーズに対応したサービスの提供に努める。 ○木次子ども園の運用開始。(外構工事及び既存施設の解体工事) ○加茂子ども園の保育業務委託の運用を開始する。 ○ワークライフバランス等の啓発(講座・パンフレット)を行い、仕事と子育ての両立を推進する。
③ 経済的支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○保育料減免、子ども医療費助成、不妊治療費の費用助成などの制度により、保護者や子どもを産み育てたい夫婦の経済的な負担軽減を図る必要がある。(R2年度は不育症治療費助成を開始) ○新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けやすいひとり親世帯への経済的支援を行う必要がある(R2年度は児童扶養手当受給者臨時特別給付金を支給)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、保育料減免制度、子ども医療費助成制度、不妊治療費の費用助成などにより、保護者や子どもを産み育てたい夫婦の経済的な負担軽減を図る。
④ 子育て相談の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども家庭支援センターを子育ての総合相談窓口として関係機関との協働・連携を促進し、早期からの切れ目ない支援の充実を図る必要がある。 ○子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、相談全般から在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行う子ども家庭総合支援拠点の設置に向けて取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども家庭支援センターを子育ての総合相談窓口として関係機関との協働・連携を促進し、早期からの切れ目ない支援の充実を図る。 ○子ども家庭総合支援拠点を設置し、妊娠前から子育て期までの切れ目ない支援を行い、機能の充実に向け取り組む。
⑤ 地域における子育て支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○地域での子どもの見守りや多世代交流、相談の場づくりとともに、放課後における子どもの活動の場や親子同士の交流の場確保に取り組む必要がある。 ○保護者ニーズを踏まえ、地域において子育てを支える施設や放課後等の子どもの活動拠点の整備・充実を図る必要がある(R2年度においては、うしお児童クラブ、寺領児童クラブの施設移転を検討する)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域での子どもの見守りや多世代交流、相談の場づくりをはじめ、放課後子ども教室、放課後児童クラブなどに地域と行政が連携して取り組む。 ○保護者ニーズを踏まえ、放課後児童クラブなどの施設の整備・充実を図る。

施策マネジメントシート1 〈令和元年度実績の評価〉

作成日 令和 2 年 6 月 22 日
更新日 令和 2 年 8 月 25 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	学校教育課
	施策名		26.学校教育の充実	施策統括課長
			関係課	健康づくり政策課,健康推進課,子ども家庭支援課,教育総務課,社会教育課,キャリア教育政策課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
児童・生徒	A 小学校の児童数(5/1基準)	人	見込	1,726	1,681	1,641	1,624	1,564
			実績	1,923	1,874	1,822	1,817	1,769
	B 中学校の生徒数(5/1基準)	人	見込	941	928	917	872	873
			実績	1,073	1,073	981	966	940
	C 市内にある高校の生徒数	人	見込					
			実績	846	834	827	804	820
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目的 基礎基本(知・徳・体)の発達を促し、生き抜く力を身につける。	A 全国学力調査結果(全国比較;小学6年・中学3年、国語)	ポイント	目標	1・1	1・1	1・1	2・2	2・2
			実績					
			実績	▲2.0・▲1.5	1.5・1.0	0・0	▲3・2	▲2・3
	B 全国学力調査結果(全国比較;小学6年算数・中学3年数学)	ポイント	目標	0・0	0・0	1・1	1・1	1・1
			実績					
			実績	▲1.0・▲0.8	0.5・▲3.4	▲1・▲5	▲4・▲1	▲2・▲1
	C スポーツテスト結果(県比較;小学5年・中学2年、男女平均)	ポイント	目標	2.0・3.0	2.0・3.0	2.0・3.0	2.0・3.0	2.0・3.0
			実績					
			実績	1.04・1.04	0.97・3.74	2.53・2.31	2.02・2.71	1.39・0.7
	D 自分にはよいところがあると思う生徒の割合(中学3年生)	%	目標	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0
			実績					
			実績	65.0	70.0	75.0	80.0	80.0
	E 【新指標】地域課題に対し、解決策を考え、実践したことがある生徒の割合(高3生)	%	目標	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
			実績					
			実績	50.0	68.8	70.8	64.6	73.7

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
① すべての子どもにわかりやすい授業づくりの推進	児童・生徒	学習意欲が高まる。	a)学校の授業がわかると答えた児童生徒の割合(小学生・中学生)	%	実績	88.2	89.4	93.2	85.9	84.9		
						79.5	81.5	77.5	79.0	78.8		
② 地域力を活かした教育の充実	児童・生徒	地域の力を活かして学ぶ。	a)学校の勉強や活動で地域の人によくお世話になっていると思う児童生徒の割合	%	実績	70.3	70.8	69.6	71.4	76.8		
			b)学校運営協議会の開催回数			回	実績	—	—	—	—	21
③ 困難さを抱える児童生徒への支援の充実	児童・生徒	個に応じた教育・支援を受ける。	a)子ども家庭支援センター『すわん』への児童生徒の相談件数	件	実績	—	—	—	—	584		
			b)不登校児童生徒の割合(小学生・中学生)			%	実績	0.52	0.85	1.42	1.37	1.47
④ 学校の施設・設備の充実	児童・生徒	学習しやすい環境で学ぶ。	a)図書充足率(小学校・中学校)	%	実績	108.1	113.9	114.1	115.9	116.1		
						76.9	79.2	85.3	87.6	90.5		
			b)理科備品充足率(小学校・中学校)			%	実績	38.4	41.2	41.8	40.1	38.9
						36.4	37.8	39.0	39.3	39.3		

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●家庭では、子どもの心身の健康を育み、生活体験を通じて生活習慣や善悪の判断等規範意識の基盤をつくる。 ●地域では、子どもたちが安心して活動できる安全な環境をつくり、子どもたちに多様な体験の場を提供する。 ●学校現場への地域の積極的な関わりをつくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●支援が必要な児童生徒への支援体制を整える。 ●確かな学力の定着と、社会生活における生き抜く力を育む。 ●児童生徒が安心して学習できる環境をつくる。 ●教員の指導力及び資質の向上を図る。 ●学校間、校種間の連携・協働の推進を図る。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R2年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国において、R2年度より小学校5～6年生は外国語が教科化され、小学校3～4年生は外国語活動が実施された。</p> <p>○R2年度から小学校において新学習指導要領による授業が始まり、R3年度から中学校、R4年度から高等学校で始まる。</p> <p>○R1年度に全日本教育工学研究協議会の全国大会が鳥根県であり、木次中学校区がICTを活用した授業実践に取り組んだ。国のGIGAスクール構想も前倒しされたこともあり、木次中学校区の取組を市全体に広げていく。</p> <p>○小中一貫教育を推進するため、R2年度から各中学校区の学校運営協議会で周知を図ることとしている。今後、地域での検討を踏まえて、義務教育学校の検討を進めていくこととしている。</p>	<p>○『夢』発見プログラムの推進を求める議会意見がある。</p> <p>○教育相談・支援が必要な児童生徒への支援体制の充実が望まれている。</p> <p>○計画的な施設整備、教育教材・備品の充実などを求める意見がある。</p> <p>○学校のICT教育の推進を求める意見が議会や保護者からあり、それを実現するための通信環境整備と教職員の利活用研修を充実していく必要がある。</p> <p>○義務教育学校の検討を求める意見がある。</p> <p>○高校の在り方(統合等)の検討を求める意見がある。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和元年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H30年度とR1年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
○成果指標A、Bは、昨年度との比較では上昇している。 ○成果指標Cは、小・中学生とも昨年度の数値より低下した。 ○成果指標Dは、2年連続で低下してきている。 ○成果指標Eは、昨年度より増加し過去最高の数値となったが、目標値を若干下回った。 ○上記により、総じて成果はほぼ横ばいと判断した。	○成果指標Aは、中学生は全国平均よりも3ポイント高く、年々上昇してきている。小学生は2ポイント低いが、昨年度よりも全国との差が縮まった。中3生は、小6時と比較し、1.5ポイント全国との差を広げている。 ○成果指標Bは、例年どおり全国平均よりも低いが、昨年度よりも全国との差が縮まった。中3生は、小6時と比較し、0.5ポイント全国との差が広がった。 ○成果指標Cは、小・中学生とも県平均を上回ったが、昨年度よりも差が縮まった。	○目標に対しては、全ての項目で下回った。 【成果指標Eは、新目標のため目標値設定なし】

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価 (貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① すべての子どもにわかりやすい授業づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高い指導力を持つ外部人材の活用(スーパーティーチャー事業)により、教職員の資質向上に向けた研修や、児童生徒の習熟度向上を目的とした授業を行った。 ・学校司書配置校では学校図書館を利用した授業が出来るようになってきている。 ・小学校(3年生以上)の英語活動の推進のため、業務委託により継続して指導助手を配置した。
② 地域力を活かした教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校区におけるコミュニティスクール(学校運営協議会制度)を、市内全中学校区に設置した。 ・雲南市教育魅力化推進会議による第3次提言がまとめられた。それを受け、雲南市教育魅力化アクションプランを策定した。 ・小中高に配置しているコーディネーターや地域自主組織との関わりにより、学校におけるふるさと教育やキャリア教育の充実が図られた。
③ 困難さを抱える児童生徒への支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・認定NPOとの業務委託により、教育支援センター(おんせんキャンパス内)を核とする不登校対策支援を行った。 ・5歳児を対象とした発達に関するアンケート(すくすくアンケート)を悉皆で実施し、早期から支援を行うための足がかりとした。 ・幼児期通級指導教室に指導員を継続配置し、就学につながる早期からの通級指導を実施した。 ・特に日本語指導が必要な児童生徒に対する支援について、雲南グローバルセンターへ委託により実施した。 ・子ども家庭支援センター『すワン』での学習塾(まなびい)を開設し、読み書きなどに困難を抱える児童生徒に指導を行った。
④ 学校の施設・設備の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・中央学校給食センターが完成し、木次・三刀屋・吉田・掛合地区への配食が開始された。 ・学校施設の修繕要望を踏まえ、優先順位を定めて修繕を進めた。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和3年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○保幼小中高までの連携を深め、学校、家庭、地域、行政の連携・協働により一貫したキャリア教育を更に推進していく必要がある。 ○児童生徒が抱える困難を改善・克服していくため、関係機関との連携による相談・支援体制の強化が必要である。 ○児童生徒の学力及び学習意欲の向上に向け、快適な教育環境の充実に取り組む必要がある。 ○義務教育学校の検討を行う必要がある。 ○「雲南市版GIGAスクール構想」により、R3年度以降のICT機器の整備及びその利活用について計画的に進める必要がある。 ○「ICTを活用した教育支援実証事業(9月補正)」により、1人1台端末の実現に即対応できる体制や環境を創出する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「夢」発見プログラムによる保幼小中高の一貫したキャリア教育を推進し、教育の質の向上を図る。 ○学校・地域の連携強化に努め、地域人材の活用推進による教育の質の向上を図る。 ○困難さを抱える児童生徒への早期からの支援の充実を図る。 ○計画的な学校施設等の整備を推進し、快適な教育環境を実現する。 ○学校、家庭、地域、行政の連携・協働により、心身ともに健やかな子どもを育てる。 ○「雲南市版GIGAスクール構想」に沿って計画的な機器の整備を行うとともに、教員や児童生徒の効果的な利活用を推進する。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① すべての子どもにわかりやすい授業づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○学校図書館司書の配置を充実させていく必要がある(R2年度は12名を配置)。 ○引き続き小学校の英語活動を推進していく必要がある(H30年度より英語担当指導主事を配置)。 ○教員の授業力向上を図る必要がある。 ○教員の授業力向上や児童生徒の学習意欲をさらに高めていくために、ICT機器を活用した教育活動をさらに展開していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○授業づくり研修や指導主事による学校訪問、高い指導力を持つ外部人材の活用により、教職員の資質向上、児童生徒の習熟度向上を図る。 ○段階に応じた英語教育を推進する。 ○多様な外部人材の活用・連携を図る。 ○「夢」発見プログラムを中心としたキャリア教育を推進する。 ○1人1台端末を活用し、児童生徒の多様な学びを実現するための支援体制の確立を図る。
② 地域力を活かした教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○教育魅力化推進構想に基づき、教育施策を進めていく必要がある。 ○中学校区におけるコミュニティスクールの充実を図っていく必要がある(R2年度からコミュニティスクールに予算を配分する地域とともにある学校づくり推進事業を展開する)。 ○地域のひと・もの・ことを活かしたふるさと教育をさらに推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○教育魅力化アクションプランに基づく事業を推進する。 ○中学校区におけるコミュニティスクールの充実を図り、地域とともにある学校づくりを推進する。 ○地域のひと・もの・ことを活かしたふるさと教育を推進し、教育の質の向上を図る。
③ 困難さを抱える児童生徒への支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○困難さを抱える児童生徒への支援が切れ目ないものとなるように取り組む必要がある。 ○不登校児童生徒の未然防止や早期対応に取り組む必要がある(R2年度から高校生年代への取組を強化する)。 ○ひきこもりがちな児童・生徒への対応策としてオンラインでの学習活動に取り組む必要がある。 ○日本語指導が必要な児童生徒等への支援に取り組む必要がある。 ○子ども家庭支援センター『すワン』での学習塾(まなびい)の充実を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○学習に困難さを抱える児童生徒への早期からの支援に保幼小中連携で取り組む。 ○経済的な理由により就学に支障のある児童生徒に対して支援を行う。 ○教育支援センターやスクールカウンセラー等による相談体制の充実を図る。 ○不登校を出さない学校づくりを進めるとともに、不登校対応プログラムによって学校への復帰を支援する。 ○家庭など学校外において、オンラインを活用した学習活動の推進に必要な環境や体制を整備する。 ○日本語指導が必要な児童生徒等への支援の充実を図る。 ○子ども家庭支援センター『すワン』での学習塾(まなびい)の充実を図る。
④ 学校の施設・設備の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○老朽校舎等の長寿命化に向けた計画的な改修や時代の要請・生活スタイルに合わせた改修を進めていく必要がある(R2年度に「小中学校施設整備保全計画(案)」を策定予定)。 ○学校図書、学校備品、ICT機器の整備を進める必要がある。 ○雲南市版GIGAスクール構想に基づき、ICT機器を整備する必要がある。 ○スクールバスの年次的な更新が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「小中学校施設整備保全計画」に基づき、学校施設の計画的・継続的な修繕や時代の要請・生活スタイルに合わせた改修を進める。 ○教育教材や備品の充実など、学習環境の整備を進める。 ○「雲南市版GIGAスクール構想」に基づき、ICT機器を整備する。(タブレット1人1台 R3整備:市内中学校) ○スクールバスの年次的な更新や通学路・周辺環境の維持管理に努める。

施策マネジメントシート1 〈令和元年度実績の評価〉

作成日 令和 2 年 6 月 16 日
更新日 令和 2 年 8 月 25 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	社会教育課
	施策名		27.生涯学習の推進	施策統括課長
			関係課	地域振興課、学校教育課、自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
市民	A 人口	人	見込	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500	
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248	
	B		見込						
			実績						
	C		見込						
			実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
生涯を通じて自ら学び、人生を豊かにする。	A 日頃から学習活動を行っている市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	31.0	31.0	32.0	32.0	33.0	
			実績						
			目標	37.0	38.0	39.0	40.0	41.0	
				実績	30.4	31.7	31.2	29.4	26.6
				目標					
				実績					
				目標					
				実績					
				目標					
			実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
① 学習機会の充実	市民	学習の機会を確保する。	a) 地域自主組織が独自に開催した学習機会の回数(公民館実態調査結果より)	回	実績	152	358	412	412	415
			b) 出前講座のメニュー数	メニュー	実績	-	-	-	-	38
			c) 地域円卓会議の回数・参加者数	回・人	実績	-	-	-	-	12・576
② 学習環境の充実	市民	充実した施設・設備を利用する。	a) 生涯学習環境が整っていると感じる市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	実績	36.8	46.5	44.6	43.1	42.4
			b) 図書館利用者数(貸出冊数)	人(冊)	実績	90,634 (166,530)	85,307 (152,092)	62,555 (137,014)	81,092 (143,301)	81,895 (152,819)

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●自ら進んで教養を高めるため学習活動に取り組む。 ●地域ぐるみで学習する機会や環境づくりに努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の自発的な学習を支援するための機会や環境の充実に努める。 ●社会教育として必要な研修や学習活動を推進する。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R2年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○高度情報化社会の進展により、インターネットを利用した生涯学習の取組が増えている。</p> <p>○ライフサイクルや経済情勢などが、住民の学習意欲に影響している。</p> <p>○中央教育審議会では、人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策についての答申がとりまとめられ、新たな社会教育の方向性として、社会教育を基盤とした学びと活動の好循環が示され(H30.12月答申)、それに基づいて進められている。</p>	<p>○生涯学習活動の着実な推進を求められている。</p> <p>○多文化共生に向けた取組や国際社会に対応していくために必要な学習・交流活動の充実が求められている。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和元年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H30年度とR1年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは、減少している。地域自主組織・自治会単位で定着している研修会や出前講座に加え、個人ニーズの多様化や様々なライフステージに対応した市民活動団体による催し(親子活動、体験活動)など、仲間づくりも含めた学習機会の提供をしており、一定の水準を維持しているものの、世帯の中での役割が変化(子供の成長や世帯の中心となることなど)ことに起因して40代及び50代が特に低い傾向であると推測される。</p>	<p>○島根県全体で生涯学習に取り組んでいる人(趣味や教養を高めるために講座の受講、講演会への参加、習い事、自主学習などに取り組んでいる人)の割合は、H27:30.8%、H28:28.3%、H29:27.4%、H30:28.7%、R1:29.4%である。雲南市市民アンケートでは、H27:30.4%、H28:31.7%、H29:31.2%、H30:29.4%、R1:26.6%であり、比較するとやや低い水準である。 【出典:島根県政世論調査】</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を下回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 学習機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・地域自主組織が独自に企画した研修会が開催されており、市民へ学習機会が提供されている。 ・社会教育、生涯学習に関する地域円卓会議を規模別に年3回開催した。 ・出前講座のメニューを38項目設定し、年間225回(5,435人)行った。 ・国際文化交流協会事業では、小中学生を対象とした英語スピーチコンテストや早稲田大学留学生の受け入れ等が行われ、国際感覚を高める学習機会の提供が図られた。
② 学習環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・永井隆記念館整備事業の実施に伴い、永井隆記念館図書室をR3.4月リニューアルオープンに向け、建設工事に着手した。 ・「第2次雲南市子ども読書活動推進計画(R2～R6年度)」を策定した。 ・図書システムの老朽化に伴い、システム改修を行った。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和3年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○地域自主組織との情報交換に努め、交流センターを拠点とする生涯学習活動を支援していく必要がある。 ○派遣社会教育主事による地域自主組織支援、伴走に取り組む必要がある。 ○オンラインの活用など、新しい学習機会の提供を進めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域自主組織との情報交換に努め、交流センターを拠点とする生涯学習活動を支援していく。 ○地域円卓会議による学び合い・磨き合いに取り組む。 ○派遣社会教育主事による地域自主組織支援、伴走に取り組む。 ○オンラインの活用など、新しい学習機会の提供に努める。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 学習機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○地域自主組織による活動を通じた学びを進めていく必要がある。 ○SNS等の広報媒体を活用した学習情報の提供に努める必要がある。 ○オンラインの活用を進めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域自主組織による活動を通じた学びを進めていく。 ○SNS等の広報媒体を活用した学習情報の提供に努める。 ○オンラインの活用を進めていく必要がある。 ○各地域自主組織において、生涯学習活動が積極的に取り組まれるよう、研修会を始め様々な情報を提供する。
② 学習環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○交流センターなどの生涯学習施設の計画的な整備、適正な管理に努める必要がある。 ○永井隆記念館の整備に伴い、新たな図書室の設置を行う必要がある。(R3.4月リニューアルオープン) ○「第2次雲南市子ども読書活動推進計画(R2～R6年度)」に基づき、子どもが本に興味や関心をもち、進んで本に親しもうとする気持ちを育てていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○交流センター施設整備計画に基づき、計画的に生涯学習環境を整備していく。 ○図書館・図書室の改修及び蔵書の充実等を計画的に推進する。 ○「第2次雲南市子ども読書活動推進計画(R2～R6年度)」に基づき、関係機関や読み聞かせ活動に参加しているボランティアの方々や協力しながら、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、読書活動の推進に向けた取組を行う。

施策マネジメントシート1 〈令和元年度実績の評価〉

作成日 令和 2 年 6 月 22 日
更新日 令和 2 年 8 月 25 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	キャリア教育政策課
	施策名	28.青少年健全育成の推進	施策統括課長	工藤 松太郎
			関係課	地域振興課、くらし安全室、長寿障がい福祉課、健康づくり政策課、健康推進課、子ども政策課、子ども家庭支援課、学校教育課、社会教育課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
青少年(就学後～30歳未満の市民)	A 就学後から30歳未満の人口	人	見込実績	5,582	5,365	5,148	4,984	4,848
	B		見込実績	6,632	6,417	6,241	6,013	5,890
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
社会でたくましく生き抜く力を身につける。	A 地域の子どもを育てようと活動している市民の割合	%	目標	25.0	25.0	26.0	26.0	27.0
			実績					
			目標	29.0	31.0	33.0	34.0	35.0
	B 【新指標】地域や社会を良くするために何をすべきか考えたことがある生徒の割合(中学3年生)	%	目標	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0
			実績					
			目標	-	-	73.3	74.1	82.9
	C 【新指標】地域課題に対し、解決策を考え、実践したことがある生徒の割合(高校3年生)	%	目標	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
			実績					
			目標	50.0	68.8	70.8	64.6	73.7

2. 施策の目標達成のための 基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
① 基本的な生活習慣を身につけるための家庭・地域の教育	青少年	規則正しい生活をおくる。	a) 親学プログラムの参加人数	人	実績	1,081	382	276	269	330
			b) メディア教育の実施箇所数	箇所	実績	22校	22校	22校	22校	22校
② 地域における交流体験・学習活動の推進	青少年	たくましく生き抜く力を身につける。	a) 地域自主組織等における通学合宿・キャンプの実施回数・参加者数	回・人	実績	18・292	11・312	19・421	17・525	16・462
			b) 中高生の！幸雲南塾等の実施回数、参加者数	回・人	実績	-	-	-	-	7・957
			c) 青少年海外派遣事業の参加者数	人	実績	4(韓国) ※東京	8(アメリカ)	8(韓国)	7(アメリカ)	4(韓国)
			d) どうよび★えいごの参加者数	人	実績	-	-	-	-	632
③ 青少年の社会的自立支援の推進	青少年	社会に対応していく力を身につける。	a) 高校中退者等への学習機会の提供回数(おんせんキャンパス)	回	実績	-	-	-	-	88
			b) ひきこもり等の若者の居場所への参加人数	人	実績	-	-	-	-	55

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●「地域の子どもは、地域で育む」という機運をつくる。 ●地域での通学合宿や野外活動により、青少年の生き抜く力を育む。 ●見守りボランティアなどにより、青少年が安心して健やかに暮らせる環境をつくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●関係機関とともに青少年の健全育成活動を支援する。 ●有害情報から青少年を保護するとともに、犯罪被害を防止するための環境整備に取り組む。 ●次代を担うリーダーの育成に取り組む。 ●若者の社会的自立を促すための支援体制を整える。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R2年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○人口減少や少子高齢化が進み、核家族も増加傾向にある。加えて、経済状態の低迷等で、家庭のゆとりが失われ、団欒時間の減少や家庭の教育力の低下が懸念される。</p> <p>○高度情報化社会の進展により、青少年が事件や事故に巻き込まれる危険が増加している。</p> <p>○青少年の人的な成長に不可欠な様々な体験学習や、ニート(若年無業者)・ひきこもり等の若者が社会生活を円滑に営む上で必要な社会的自立のための相談支援が求められている。</p> <p>○教育再生実行会議の第10次提言(H29.6月)では、「高校中退者を含む中卒者の高卒資格取得や就学のための学習相談・学習支援等、就労・自立に向けた切れ目ない支援を地域全体で行う体制の構築を促進・支援する」ことが盛り込まれており、社会全体での青少年育成支援が求められている。</p>	<p>○民生児童委員・主任児童委員からは若者、引きこもり対策の充実要望の意見がある。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和元年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H30年度とR1年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは、1.6ポイント減少している。年代別で見ると、50～74歳までの年代は減少傾向にあるが、子どもの見守りや健全育成活動に関わる大人の割合は一定水準を確保していると考えられる。</p> <p>○成果指標B、Cは、増加している。キャリア教育の取組の成果が要因と考える。</p>	<p>○他団体に比較できる資料がないため、比較できない。</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を下回った。 【成果指標B、Cは、新指標のため目標値設定なし】</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価 (貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 基本的な生活習慣を身につけるための家庭・地域の教育	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南市青少年健全育成協議会における支援活動により、各団体(地域自主組織、JR木次線通学生保護者会、ボーイスカウト等)が取り組む各種体験事業、合宿、交流活動の推進に結びついている。 ・雲南市青少年健全育成協議会の活動として、同協議会委員研修会を開催し、市内2団体(海潮地区、吉田町地域)による青少年健全育成に関する報告、情報提供が行われた。 ・年間を通して親学プログラムに計画的に取り組み、保護者同士の交流につなげるとともに、親としての役割・子どもとの関わり方について気づきを促す機会を提供した。
② 地域における交流体験・学習活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域自主組織による通学合宿、キャンプ、学習支援(宿題見守りを含む)などの実施により、将来、社会を生き抜くために必要な交流体験・学習活動が提供されている。 ・放課後子ども教室推進事業の実施により、児童の安全で有意義な放課後の活動に結びついている。 ・地元ボランティアの高齢化が課題であり、新規ボランティアの確保に向けた周知を図る必要がある。
③ 青少年の社会的自立支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「中高生の！幸雲南塾」に年間を通じて取り組み、プロジェクト型学習などを通じふるさとへの誇りを育むキャリア教育に取り組んだ。 ・青少年海外派遣等交流事業では、市内の中学生(R1年度:4名)が韓国・清道郡(ちよんどぐん)を訪問し、ホームステイ、現地の中学校での合同英語授業及び日本文化の紹介などを行った。 ・国際交流員、市民団体との協働により、園児・児童が多文化に触れる機会を提供した。 ・スペシャルチャレンジ・ジュニア事業を通じて、次代を担うリーダー育成を目的に、全国から参加者を募る「プラチナ未来人財育成塾(東京都)」へ市内の中学生5名を派遣するなど、青少年の社会的自立・異文化に触れる機会を提供した。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和3年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○家庭における教育力の向上や、市民総参加による青少年健全育成に取り組む、学校、家庭、地域、行政の連携による交流・体験活動の推進を図るとともに、少年非行の未然防止やいじめ防止等に努める必要がある。 ○ひきこもり等の若者が社会生活を円滑に営む上で必要な社会的自立のための支援を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、家庭における教育力の向上や、市民総参加による青少年健全育成に取り組む、学校、家庭、地域、行政の連携による交流・体験活動の推進を図るとともに、少年非行の未然防止やいじめ防止等に努める。 ○若者が社会生活を円滑に営む上で必要な社会的自立のための相談支援に取り組む。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 基本的な生活習慣を身につけるための家庭・地域の教育	<ul style="list-style-type: none"> ○様々な体験を通じて、規範意識や社会性を育み、ふるまい推進を促す必要がある。 ○子どもの規則正しい生活態度を育む必要がある。 ○親学プログラムをさらに充実していく必要がある。 ○困難な状況にある子どもへの支援策として開設した「家でも学校でもない第三の居場所b&gうんなん」で生活習慣の定着や体験活動を推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○規範意識や社会性を育むためのふるまい推進や規則正しい生活を送るための情報モラル教育に取り組んでいく。 ○家庭や地域で、子どもたちを育む意識を醸成するため、「うんなん家庭の日」の啓発に引き続き取り組んでいく。 ○親(保護者)を対象とした参加型学習における親学プログラムを積極的に行うとともに、親学ファシリテーターを養成していく。 ○「家でも学校でもない第三の居場所b&gうんなん」での取組が必要な家庭に届くよう利用対象の検討を進めるとともに、R4年度以降の運営に向けた財源の検討及び整理を進める。
② 地域における交流体験・学習活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の大人が青少年の育ち・学びに関わる機会として、土曜をはじめとする学習機会を増やすとともに、多世代交流や体験活動の充実を図る必要がある。 ○家庭での学習習慣の定着に向け、地域での学習支援活動を引き続き実施していく必要がある。 ○放課後子ども教室推進事業に引き続き取り組み、地域と子どもの交流、安全で有意義な活動を推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域資源を活かした魅力ある体験プログラムの企画・提供を行う。 ○地域自主組織における通学合宿、放課後子ども教室、学習支援活動及び体験活動など、青少年がたくましく生き抜く力を身に付ける取組を行う。 ○NPO法人や教育に志のある若者等との協働による学習活動に取り組んでいく。
③ 青少年の社会的自立支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○中高生の！幸雲南塾やスペシャルチャレンジ・ジュニア事業による環境づくりに引き続き取り組む必要がある。 ○高校生年代への支援を強化する必要がある。そのために、おんせんキャンパスのサテライト施設を開設する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○スペシャルチャレンジ・ジュニア事業の進化により、できるだけ多くの子どもたちの社会的自立につながる仕組みを構築する。 ○サテライト施設を含め高校生年代や若者に対するきめ細やかな支援体制(ネットワーク)を構築する。

施策マネジメントシート1 〈令和元年度実績の評価〉

作成日 令和 2 年 6 月 16 日
更新日 令和 2 年 8 月 25 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	人権推進室
	施策名	29.平和と人権の尊重	施策統括課長	山崎 修
			関係課	学校教育課,社会教育課,自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 平和の意義を理解するとともに、人権を守り、お互いを尊重しあう。	A 自分自身が差別や人権侵害を受けたと感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	10.0	10.0	9.5	9.5	9.0
			実績					
	B 他人の人権を侵害したと感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	14.0	13.0	12.0	11.0	10.0
			実績	11.9	13.7	8.8	10.1	10.3
	C 平和に関する活動に参加した市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
			実績	4.5	4.3	4.0	3.8	3.5
	D		目標	4.8	5.1	4.0	4.3	4.6
			実績	15.0	15.0	16.0	16.0	17.0
			目標	13.0	14.0	16.0	18.0	20.0
			実績	11.1	10.4	10.7	14.5	13.8
			目標					
			実績					
		目標						
		実績						

2. 施策の目標達成のための 基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
① 学校・家庭における平和・人権教育の推進	市民・児童生徒	平和・人権について学び、人権を尊重し合う。	a) いじめや差別はいけないと感じる児童生徒の割合	%	実績	95.1	96.6	93.9	97.1	98.2
② 地域・職場における平和・人権の尊重	市民	平和・人権について学び、人権を尊重し合う。	a) 研修会参加人数(地域自主組織・自治会等)	人	実績	387	399	264	565	518
			b) 研修会等参加人数(雲南地域同和問題企業等連絡協議会主催事業)	人	実績	110	110	97	114	106

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
●平和と人権・同和問題に対する正しい知識と理解を深め、自分の問題として捉え、暮らしの中で実践する。	●「平和を」の都市宣言及び雲南市人権施策推進基本方針(第2次改定)に基づき、平和と人権の教育・啓発活動や学習機会の提供を行う。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R2年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○インターネット等による人権侵害、災害時の人権問題、心と体の性が一致しない人等に対する人権問題、外国人を取り巻く人権問題、新型コロナウイルス感染症に伴う人権問題など、新たな人権課題や共生社会への対応が求められている。</p> <p>○人権問題に対する認識は高まっているが、社会変化に伴って、複雑化、多様化し、未解決の人権課題が依然として存在している。知的理解は進んできているが、人権感覚は十分に身につけていない、日常の生き方に繋がっていないといった現状がある。</p> <p>○障害者差別解消法に基づき、不当な差別的取扱いの禁止と合理的配慮が求められている。</p> <p>○H28.6月に「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律(いわゆるヘイトスピーチに焦点を当てた法律)」が施行されている。</p> <p>○H28.12月に「部落差別の解消の推進に関する法律」が施行されている。</p> <p>○改正入管難民法の施行(H31.4月)により、全国的に外国人労働者の受け入れ数の拡大が見込まれる。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、集合型の人権研修の実施が難しい状況となっている。</p>	<p>○平和行政の推進及び平和教育の充実が求められている。</p> <p>○市民から、住みよい明るいまちづくりに向けて、人権・同和教育、啓発活動の取組の継続を求められている。</p> <p>○様々な差別に対する啓発活動の充実・強化が求められている。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和元年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H30年度とR1年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
○成果指標Aは、数値が0.2%増加し、成果指標Bは、0.3%増加した。いずれも目標値には到達しなかったが、H30年度と比較するとほぼ横ばいである。(これら2つの指標については、これまでの教育啓発による人権意識の高まりが、逆に数値の上昇につながることもある。) ○成果指標Cは、0.7%減少したが、H30年度に大きく数値が増加したこともあり、H30年度と比較すると概ね横ばいと判断できる。今後も、積極的かつ継続的な取組が必要と考えられる。	○県がH28に実施した調査(5年に1度)「過去5年程の間に自分自身が差別や人権侵害を受けたことがある。」割合は、県平均14.8%、松江・安来14.9%、出雲16.9%、浜田15.8%、益田10.6%、隠岐16.7%、邑智3.2%、雲南15.0%(参考:H27市独自アンケートでは、過去1年に受けた割合11.2%) 【出典:人権問題に関する県民意識調査(H28:島根県)】 ○県政世論調査(R1)「日常生活の中で、差別や人権侵害を受けたことがある。」割合は、県平均13.8%、松江・安来13.9%、雲南13.5%、出雲12.7%、大田11.3%、浜田15.1%、益田16.1%、隠岐24.2% 【出典:R1年度島根県政世論調査】	○成果指標A・B・Cは、全て目標値に届かなかった。

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 学校・家庭における平和・人権教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・永井隆平和賞(作品募集・平和式典)など、「夢」発見プログラムによる平和と人権に関する取組として、永井隆博士の生き方を学ぶ機会が市内小中学校に浸透している。 ・永井隆博士にゆかりのある長崎市立山里小学校との姉妹校調印(H28)以後、H29年度からは三刀屋小学校が修学旅行で長崎市を訪れ、山里小学校との交流・平和学習に取り組んでいる。 ・「夢」発見プログラムの「平和と人権」の共通題材として、世界の平和運動の先駆者として活躍された上代タノ先生の生き方や功績を学んでおり、思いやりの心を持ち命を大切にすることの育成を目指している。 ・学力・進路保障運営事業では、学習会、交流会、保護者懇談会、学校訪問等を通じて、子どもと保護者、地域、学校、行政の交流による信頼関係の構築を図っている。
② 地域・職場における平和・人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ・定例公開講座(4回)、同和問題地域講座(4回)、出前講座(6回)など、市内各地での研修会を通年で開催し、広く人権について学び、考える機会を提供した。 ・地域や職場に対し、「雲南市人権施策推進基本方針(第2次改定)」の趣旨に沿った自主的な取組がなされるよう働きかけた。 ・永井隆博士の「平和を」、「如己愛人」の精神を次世代へ伝えていくために、老朽化した施設の整備を目的とする永井隆記念館建設工事を進めている。 ・「雲南市立学校における障がい理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」(H28)に基づき、差別的な取り扱いが無く合理的配慮がなされるよう取り組んだ。 ・市職員等(市立病院・広域連合等含む)、市内教職員を対象とした研修会、雲南地域同和問題企業等連絡協議会における研修会を開催し、職場・雇用環境における差別や人権侵害の予防・解決に努めている。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和3年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○研修会等を継続し、正しい理解と認識を深めていく必要がある。 ○相談機関、運動団体と連携を図っていく必要がある。 ○市民が平和の意義を理解し、実践につながっていくことが必要である。 ○市民の人権意識を把握・分析し、問題解決に向け取り組む必要がある(R2年度に人権問題に関する市民意識調査を実施)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○学校、家庭、地域、職場における学習会などを継続的に実施することにより、人権・同和問題についての教育・啓発を推進する。 ○戦後75年となり、引き続き『「平和を」の都市宣言』の地として、平和教育に取り組んでいく。 ○雲南市人権施策推進基本方針(第2次改定)に基づき、問題解決に向けて取り組んでいく。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 学校・家庭における平和・人権教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○学校・PTAとの連携により、平和と人権に関する取組を推進する必要がある。 ○幼児期から人間形成の基礎を育むために学習機会を提供する必要がある。 ○人権侵害の防止に努める必要がある。 ○家庭における子どもの人権などに関する相談体制の整備・充実を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○『夢』発見プログラムや永井隆平和賞を通じての取組のほか、リニューアルオープンする永井隆記念館を活用し、平和と人権に関する取組を推進する。 ○幼児期から「相手のことを思いやる」「生命を大切にすること」心など、人間形成の基礎を育むために、PTA等での学習機会を提供する。 ○学校・PTAとの連携により、インターネット被害にあわないこと、SNS等の利用に関する指導を行い、人権侵害の防止に努める。 ○関係機関との連携を強化し、引き続き相談体制の充実を図る。
② 地域・職場における平和・人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ○平和と人権について考える学習会や啓発などを行う必要がある。 ○新たな人権課題への対応に取り組む必要がある。 ○永井隆博士を顕彰し、その崇高な精神を次世代へ引き継ぐため、記念館の整備を進める必要がある。 ○働く女性の人権やあらゆるハラスメント、同和問題について学び、考える学習会や啓発などを行う必要がある。 ○職場・雇用環境における差別や人権侵害の予防・解決に努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関・地域自主組織等との連携により、平和と人権について考える学習会や、先人の生き方を学ぶための教材・施設等の活用を通じて啓発を行う。 ○あらゆる差別や人権・同和問題とともに、新たな人権課題への対応に取り組む。 ○互いを思いやり尊重しあう共生社会の実現に向けた啓発活動を進める。 ○リニューアルオープンする永井隆記念館を拠点として、平和教育、平和学習を推進する。 ○事業者・雇用主の協力のもと、働く女性の人権やあらゆるハラスメント、同和問題について学び、考える学習会を行う。 ○相談窓口の周知と充実を図り、職場・雇用環境における差別や人権侵害の予防・解決に努める。

施策マネジメントシート1 〈令和元年度実績の評価〉

作成日 令和 2 年 6 月 16 日
更新日 令和 2 年 8 月 25 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	社会教育課
	施策名		30.生涯スポーツの振興	施策統括課長
			関係課	長寿障がい福祉課,保健医療介護連携室,健康づくり政策課,身体教育医学研究所,学校教育課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
生涯を通じて、スポーツや運動に親しみ、スポーツや運動を楽しみ、支える。	市民	A 人口	人	見込	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500	
				実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248	
				見込						
		B	見込							
			実績							
			見込							
	②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	A 週1回以上(1回30分以上)スポーツや運動をしている市民の割合<市民アンケート調査項目>	%	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
					目標	38.0	38.0	39.0	39.0	40.0
					実績	41.0	42.0	43.0	44.0	46.0
					目標	36.6	38.2	37.8	33.8	36.0
					実績	18.0	18.0	19.0	19.0	20.0
B【新指標】定期的にスポーツや運動を実施したり支えたりしている市民の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標	18.0	18.0	19.0	19.0	20.0			
		実績								
		目標				16.5	18.2			
		実績								
		目標								
		実績								
C				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
D				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
① スポーツに参画する機会の充実	市民	スポーツに参画する。	a)[施策成果指標A]週1回以上(1回30分以上)スポーツや運動をしている市民の割合	%	実績	36.6	38.2	37.8	33.8	36.0
			b)[施策成果指標B]定期的にスポーツや運動を実施したり支えたりしている市民の割合	%	実績	-	-	-	16.5	18.2
② スポーツ環境の充実	市民	スポーツ活動に親しむ。	a)雲南市のスポーツ環境が整っていると感じる市民の割合<市民アンケート調査項目>	%	実績	36.8	41.5	40.7	49.7	46.3
			b)体育施設利用者数	人	実績	253,136	271,074	221,772	248,250	277,719

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●日頃からスポーツや運動に親しみ、実践したり、支える。 ●地域ぐるみでスポーツに取り組む機会や環境づくりに努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●スポーツや運動の機会の提供・普及啓発に努める。 ●スポーツや運動を普及・振興する人材を育成する。 ●スポーツや運動に親しめる環境整備や安全性の確保に努める。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(~R2年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○住民の健康への関心は高まり、健康維持のための運動・スポーツを行う方が増え、生涯スポーツが重要視されてきている。また、平均自立期間も長くなり、元気で運動する高齢者も増加している。</p> <p>○人口減少等により、特に競技スポーツの団体では、構成員の減少による団体継続への影響が危惧されている。一方、国民一人ひとりのスポーツに対するニーズの多様化への対応が求められている。</p> <p>○市内で総合型地域スポーツクラブ等が浸透しつつある。</p> <p>○2020東京オリンピック・パラリンピックの開催については、延期となったが、引き続き国民のスポーツへの関心は高まっている。</p> <p>○2巡目の国民スポーツ大会を見据え、島根県での開催に向けた環境整備が求められている。</p>	<p>○2020東京オリンピック・パラリンピックの開催が予定されており、より一層スポーツ推進や健康維持・増進、活力ある地域づくりへつなげる取組を求める意見がある。</p> <p>○市民や議会から、体育施設・運動機器の修繕、更新を求められている。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和元年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H30年度とR1年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市・県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○H30年度と比較し、成果指標Aは2.2ポイント増加、成果指標Bが1.7ポイント増加している。</p> <p>○2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた機運の高まりや身体教育医学研究所うんなんと地域との協働により、地域ぐるみで高齢者への運動の習慣化が広がりを見せるなど、健康志向の高まりなどが影響し、スポーツや運動に取り組む人の割合が増加していると考えられる。</p>	<p>○県の調査では「健康づくりや余暇時間の活用などのために運動やスポーツに取り組んでいますか」の設問に対し県平均が38.9%であった。これに対し、雲南市の市民アンケートでの「週1回以上スポーツや運動をしている市民」の割合は36.0%であり、概ね同水準である。 【出典：R1年度 島根県政世論調査】</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を下回った。 【成果指標Bは、新指標のため目標設定なし】</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価 (貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① スポーツに参画する機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・「第2次雲南市スポーツ推進計画(R2～R6年度)」の策定を行った。 ・R1年度は小学校へ体育コーディネーター、中学校・スポーツ少年団へはトップアスリートを派遣した。(①体育活動CN派遣3名、13校、1,717人 ②部活動等派遣8名、3団体、14回) ・チャレンジデーに取り組み、市民の体力づくり、健康づくり、スポーツの習慣化及び地域交流を図った。併せて、健康づくり拠点施設として整備されたラソンテからも啓発活動を行った。 ・体育協会等の活動を支援し、スポーツの振興を図った。 ・スポーツ少年団やスポーツ推進委員等の活動を支援し、スポーツの振興を図った。 ・幅広い世代において各自の興味関心や競技レベルに合わせて取り組める総合型地域スポーツクラブでの活動推進を図った。 ・スペシャルオリンピックス日本・島根事務局(H26.4月設立(株)キラキラ雲南)と雲南市が連携しながら知的障がいのある人の自立や社会参加を目的としたスポーツの振興に取り組んでおり、スペシャルオリンピックスの理念、目的を広める活動を推進している。R1年度の主な取組種目は、バスケットボール・水泳・陸上などがあり、バスケットボールについては全国大会出場が決定したが、台風の影響により中止、水泳については、中四国大会へ12名のアスリートが出場した。また、大東陸上競技大会への種目追加など市内のスポーツ大会等へも参加している。
② スポーツ環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・三刀屋文化体育館アスパルをはじめ、市内各体育施設の修繕を行った。 ・サッカーを通じた魅力ある教育環境の創出に向けたサッカー場及び宿泊施設等の整備について検討を行った。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和3年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<p>○年齢や性別、障がい等を問わず、市民が生涯においてスポーツや運動に主体的に関わることでできる組織や人材の支援などの環境づくりを推進する必要がある。</p>	<p>○新型コロナウイルス感染症の予防対策を徹底するとともに、年齢や性別、障がい等を問わず、市民が生涯においてスポーツや運動に主体的に関わることでできる環境づくりを推進する。</p>
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① スポーツに参画する機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○新たに作成した「第2次雲南市スポーツ推進計画」に基づき、市民の体力向上やスポーツ活動を推進する必要がある。 ○スポーツ推進委員や地域運動指導員が中心となり、スポーツや運動の機会を提供する必要がある。 ○身体教育医学研究所うんなんとの連携により、スポーツや運動の重要性についての調査研究・情報提供、生涯スポーツの推進を行う必要がある。 ○総合型地域スポーツクラブ、体育協会、スポーツ少年団等の既存の関係団体と連携し、スポーツの仲間づくりを推進する必要がある。 ○2020東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、気運の醸成を図ると共に、運動やスポーツに親しむ啓発活動に取り組む必要がある。 ○雲南市の市民アンケートで日常的な運動の取組が低い世代(30～50代)への対策を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○新たに作成した「第2次雲南市スポーツ推進計画」に基づき、市民の体力向上やスポーツ活動を推進する。 ○スポーツ推進委員や地域運動指導員が中心となり、スポーツや運動の機会を提供する。 ○身体教育医学研究所うんなんとの連携により、スポーツや運動の重要性についての調査研究・情報提供、生涯スポーツの推進を行う。 ○総合型地域スポーツクラブ、体育協会、スポーツ少年団等の既存の関係団体と連携し、スポーツの仲間づくりを推進する。 ○2020東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、気運の醸成を図ると共に、運動やスポーツに親しむ啓発活動に取り組む。
② スポーツ環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○2巡目の国民スポーツ大会を見据え、島根県を中心とした実行委員会において受入れ種目や施設の決定を検討していく必要がある。 ○サッカーを通じた魅力ある教育環境の創出に向けたサッカー場及び宿泊施設等の整備を行う必要がある。 ○総合型地域スポーツクラブ等の質的充実や人材育成に努め、スポーツ活動の場づくりを推進する必要がある。 ○子どもから高齢者、障がいのある方誰もが体力や志向に応じ、体力づくり・健康づくりに取り組める拠点施設の利用促進を図っていく必要がある。 ○第2次スポーツ推進計画に基づき、気軽にスポーツに親しむ環境整備に努める必要がある。 ○スポーツ施設の個別施設計画を策定し、計画的な更新を行うとともに、適切な管理に努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○2巡目の国民スポーツ大会を見据え、島根県を中心とした実行委員会において受入れ種目や施設の決定を検討していく。 ○サッカーを通じた魅力ある教育環境の創出に向けたサッカー場及び高校の寮機能等の整備を行う。 ○総合型地域スポーツクラブ等の質的充実や人材育成に努め、スポーツ活動の場づくりを推進する。 ○子どもから高齢者、障がいのある方誰もが、体力や志向に応じて運動習慣の定着化が図られるよう、魅力ある運動プログラムの周知に努め、体力づくり・健康づくりに取り組める拠点施設の利用促進を図る。 ○第2次スポーツ推進計画に基づき、気軽にスポーツに親しむ環境整備に努める。 ○スポーツ施設の個別施設計画に基づき、計画的な修繕や更新を行うとともに、適切な管理に努める。

施策マネジメントシート1 〈令和元年度実績の評価〉

作成日 令和 2 年 6 月 15 日
 更新日 令和 2 年 8 月 25 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	文化財課
	施策名	31.地域文化の振興	施策統括課長	板垣 旭
			関係課	観光振興課、社会教育課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込実績	36,500	36,500	36,500	36,500	36,500
	B		見込実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	C		見込実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 地域文化を正しく理解し、文化財の保護と活用に努めるとともに、文化芸術に親しみ創造する。	A 歴史や文化を次世代に伝える活動をしている市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
			実績					
	B 文化芸術に親しんでいる市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5
			実績	9.9	11.6	11.4	11.0	13.1
	C		目標	43.0	43.0	43.0	43.0	43.0
			実績	36.0	37.0	38.0	39.0	40.0
	D		目標	41.0	45.9	43.0	44.6	42.4
			実績					

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
① 地域文化の保存継承	市民	地域文化を次世代に伝える。	a) [施策成果指標A] 歴史や文化を次世代に伝える活動をしている市民の割合	%	実績	9.9	11.6	11.4	11.0	13.1
			b) 指定文化財の数	文化財	実績	86	87	87	87	87
② 地域文化の活用	市民	地域文化を学び、体感する。	a) 岩倉ガイドス来館者数	人	実績	5,598	4,325	4,349	3,760	3,356
			b) 菅谷たたら山内来場者数	人	実績	8,369	9,254	11,513	8,943	8,364
			c) 各種講座等の回数	回	実績	-	-	-	3	3
③ 文化芸術の振興	市民	文化芸術活動に親しむ。	a) 文化施設(ラメール・チェリヴァ・古代鉄歌謡館)での事業回数	回	実績	40	44	48	46	45

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●地域の歴史や文化を学び、関心を持つ。 ●地域の歴史や文化の保存・継承に努める。 ●幅広い文化芸術に親しむとともに普及に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の歴史や文化を正しく理解してもらい、関心が深まるように取り組む。 ●文化財保護の啓発に努めるとともに、活用促進に取り組む。 ●幅広い文化芸術に触れ合える機会の充実に努める。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R2年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> ○日本遺産認定に伴い、菅谷たたら山内をはじめ、市内の歴史文化にまつわる観光地を巡る観光客増加が見込まれる。 ○年月の経過とともに、保存修理が必要な市指定文化財が増加している。 ○過疎・少子高齢化等により、地域の伝統芸能、行事などの無形民俗文化財の保存継承が危惧される。 ○文化財保護法の改正(H31.4.1施行)に伴い、地域における文化財の保存活用の促進及び地方文化財保護行政の推進力の強化が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市民の文化活動、文化財保存活動への支援が望まれている。 ○地域の歴史や文化に関して、見識を高めることができる学習機会や情報提供が望まれている。 ○遺跡(周辺を含む)の適切な整備により、観光資源としての活用を図るとともに、地域の活性化につながることを期待されている。 ○史跡名勝天然記念物の保護に向けた一層の取組が望まれている。 ○文化施設の利便性を向上させるための対応が望まれている。

施策マネジメントシート2 〈令和元年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H30年度とR1年度の比較)	②他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度(目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは、2.1ポイント増加している。多くの人々が文化芸術に親しみ、気軽に参加できるようになったことによるものと考えられる。</p> <p>○成果指標Bは、2.2ポイント減少したものの、実績としては目標値を上回っている。文化施設における積極的な事業開催により、市民が文化芸術に触れる機会が増えているのが要因と考える。</p>	<p>○他団体に比較できる資料がないため、比較できない。</p>	<p>○成果指標A、Bともに、目標値を上回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 地域文化の保存継承	<ul style="list-style-type: none"> ・出雲神楽のタペ・神楽フェスティバル・出雲追分全国優勝大会など、地域文化の公開・活用事業を実施することにより、保存団体の育成を図った。 ・古代出雲王国加茂岩倉まつりや、周辺の博物館との連携事業(弥生ブロンズネットワーク会議)など、地域振興にも寄与する事業を実施し、文化財を素材とした文化財愛護意識の高揚を図った。 ・第54回全国史跡整備市町村協議会大会及びR1年度全国史跡整備市町村協議会臨時大会において、史跡等の保存・整備活用予算の重点要望を行った。 ・菅谷たたら山内保存修理(国庫補助)事業を継続実施した(R1.7.9 三軒長屋工事開始)。 ・菅谷たたら山内活用事業により、活動団体の支援を行った。 ・菅谷たたら山内の文化財的価値の保全に努めた(「出雲國たたら風土記～鉄づくり千年が生んだ物語～」がH28.4.25付けで文化庁より日本遺産認定)。 ・特別天然記念物(コウノトリ)の保護に関する理解を深めるための普及・啓発活動に取り組んだ。
② 地域文化の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・市内遺跡のパンフレットを作成し、市内観光施設での配布等により情報発信を行った。 ・出前講座(歴史探訪講座)を開催するなど、市民が歴史文化に関心を持つための取組を行った。 ・弥生ブロンズネットワーククリレー講座を、市外の関係各館と共同で開催した。 ・山陰史跡整備ネットワーク会議に参画し、共同での企画事業(さんいん史跡日和2019)を実施した。 ・市内の小中学校で、児童生徒を対象とした銅鐸の鑄造体験授業を実施した。 ・市内の小中学校で、「心に残る文化財子ども塾」を実施した。 ・トワイライトエクスプレス瑞風の立ち寄り観光をはじめ、神楽を組み込んだ観光商品造成に取り組む、地元神楽の上演機会を設けた。
③ 文化芸術の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の文化施設を拠点として活動している様々な団体の支援を行った。 ・市文化協会の活動を支援し、市民の文化芸術活動に親しむ機会や活動発表の場の提供を行った。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和3年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○地域文化に対する市民の関心を高める必要がある。 ○地域文化や文化芸術の重要性について理解を高める必要がある。 ○歴史遺産や伝統芸能等を適正に保存・活用する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域文化に対する市民の関心を高める機会の提供を行う。 ○地域文化や文化芸術の情報発信に努める。 ○文化財の保存・活用に努め、市民に対し文化財保護の啓発を進める。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 地域文化の保存継承	<ul style="list-style-type: none"> ○指定文化財の保護・保存に努める必要がある。 ○地域文化の保存継承に努める必要がある。 ○文化財保護法の改正に伴い、文化財保存活用地域計画の策定に向け準備を進める必要がある。 ○日本遺産に認定された「菅谷たたら山内」と、これに関連する文化財の価値について、完全性、恒久性を担保していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○指定文化財の状況を確認し、適正な管理と保護・保存に努める。 ○地域文化の保存継承の実態把握に努め、継承者の育成を図る。 ○市民の協力のもと、地域に散在する文化的遺産の掘り起こしに努める。 ○たたら文化の学術的な調査の実施に努める。
② 地域文化の活用	<ul style="list-style-type: none"> ○市内の歴史遺産について、観光部局とも協議の上、情報発信を推進する必要がある。 ○地域文化に関する興味・関心を高める機会を提供する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○加茂岩倉遺跡、菅谷たたら山内、特別天然記念物コウノトリなどの情報発信を推進する。 ○市民が地域文化に関する理解を深め学習するきっかけづくりとして、歴史探訪講座や見学会など誰もが参加しやすい事業を実施する。
③ 文化芸術の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○市内文化施設の特徴を活かした文化芸術活動の環境づくりを推進する必要がある。 ○主体的で特色のある文化芸術活動をさらに推進していく必要がある。 ○文化施設の長寿命化を視野に入れた適切な管理に努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○施設の専門的機能を活かした文化芸術活動の拠点形成などにより、文化活動の環境づくりを推進する。 ○引き続き、主体的で特色のある文化芸術活動の支援に努める。 ○文化施設の長寿命化を視野に入れた適切な管理に努める。

施策マネジメントシート1 〈令和元年度実績の評価〉

作成日 令和 2 年 6 月 25 日
更新日 令和 2 年 8 月 25 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	商工振興課
	施策名	32.起業・就業支援の充実	施策統括課長	森山 幸雄
			関係課	政策推進課,地域振興課,うんなん暮らし推進課,人権推進室

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
A)市内で起業を希望する人	A 起業希望者数 ※産業振興センターへの相談件数	人	見込 実績	20 -	20 -	20 -	20 17	20 18
B)市内で就労を希望する人	B 有効求職者数(雲南管内)	人	見込 実績	7,000 9,254	7,000 8,704	7,000 7,953	7,000 7,521	7,000 7,311
C)市内で就労している人	C 市内就労者数(市内事業所の従業員数)	人	見込 実績	13,342 13,576	13,342 13,342	13,342 13,342	13,342 13,342	13,342 13,342
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
A)市内で起業できる B)市内で就労できる C)市内で働き続ける	A 【新指標】起業数	件	目標 実績 目標 実績	20 28	20 23	20 18	20 18	20 17
	B 【新指標】新規高卒就職希望者(市内3校)の市内への就職率	%	目標 実績 目標 実績	50.0 40.9	50.0 46.2	50.0 47.3	50.0 42.6	50.0 50.0
	C 【新指標】新規求職申込後、就労した者のうち雲南市への就職率	%	目標 実績 目標 実績	65.0 60.2	65.0 57.8	65.0 60.2	65.0 63.1	65.0 66.8

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
① 起業支援の促進	起業希望者	市内で起業できる。	a) [施策成果指標A] 起業数	件	実績	28	23	18	18	17
② 求職者に対する就労支援	求職者	市内で就労できる。	a) 新規高卒就職希望者(雲南圏域5校)の県内就職率	%	実績	83.5	83.9	81.8	78.7	81.9
			b) 新規高卒就職希望者(雲南圏域5校)の管内就職率	%	実績	57.6	51.6	46.8	41.3	56.9
			c) 有効求人倍率(雲南圏域)	%	実績	0.87	0.90	1.08	1.36	1.31
			d) 就職率(雲南圏域)	%	実績	46.3	45.1	45.9	52.3	45.6
			e) 求人の充足率(雲南圏域)	%	実績	27.2	24.6	23.2	19.9	18.6
② 良好な就労環境の啓発推進	求職者	良好な就労環境で就労する。	a) 職場が働きやすい環境だと感じる市民の割合(市民アンケート調査項目)	%	実績	84.4	未実施	82.2	81.2	80.1

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ● 起業や就業に必要な知識の習得、情報収集に努める。 ● 事業所は、働き方改革に取り組むとともに、地元採用及び雇用の拡大に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 雲南公共職業安定所(ハローワーク雲南)をはじめ、関係機関、雲南市無料職業紹介所等による求人・求職情報の提供を行うとともに、Uターン就職や若い世代の回帰・定住の促進を図る。 ● 起業や就業に必要な知識の習得、情報提供などの支援を行う。 ● 働き方改革の推進に向けた啓発活動を行う。

4. 施策の状況変化・住民意見等

① 施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R2年度末を見越して)どのように変化するか?)	② 関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○ 働き方改革関連法の施行(H31.4月)により、長時間労働の是正、正規・非正規の不合理な処遇差の解消、多様な働き方の実現を目指した雇用環境の整備が進められている。</p> <p>○ 改正入管難民法の施行(H31.4月)により、全国的に外国人労働者の受け入れ数が拡大することが見込まれる。</p> <p>○ 東京一極集中の是正に向け、地方への移住定住やUターン増加を促進する様々な諸施策が展開される中、地方における起業や中小企業就職の支援策の強化が進められている。</p> <p>○ (仮称)加茂BSスマートICの整備により、市内企業の設備投資及び市外企業の進出が期待できる。</p> <p>○ 近年、就職売り手市場が続いてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響で企業の業績悪化が懸念され、新規学卒者を含む従業員の採用は先行きが不透明となっている。</p>	<p>○ 市民・議会から産業振興に期待する声が多く、企業誘致や雇用創出を望む一方で、人手不足を懸念する声も寄せられている。</p> <p>○ 起業支援による新たな仕事・雇用の創出を求める声がある。</p> <p>○ 非正規労働者の正規化や女性を対象とした就労支援が求められている。</p> <p>○ 子育てしやすい就労環境や障がい者雇用など、雇用機会の均等・充実が求められている。</p> <p>○ Uターン者への就労支援(情報提供)が求められている。</p> <p>○ 外国人労働者の受け入れに関する対応を求める意見がある。</p> <p>○ コロナ禍において、企業等への雇用継続に対する支援を求める意見がある。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和元年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H30年度とR1年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
<p>* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)</p>		
<p>○成果指標Aは、1件減少したが、ここ数年は横ばい。 ○成果指標Bは、7.4ポイント上昇し、新卒就職者の半数が市内へ就職した。企業見学ツアーや企業ガイダンスによる市内企業の情報提供が成果に表れているものと考えられる。 ○成果指標Cは、3.7ポイント上昇した。市内企業の人手不足が続いているものと考えられる。</p>	<p>○R1年度、雲南圏域の有効求人倍率(月間平均)は1.31で県下最低(県平均1.68、松江1.80、安来1.50、出雲1.66)である。要因として、通勤圏域である松江市や出雲市に近いことが挙げられる。(例として、松江市で離職した雲南市民がハローワーク雲南で求職活動をする場合、倍率が低くなる。) ○一方、R1年度、雲南圏域の充足率は18.6%(県平均15.3%)で、近隣他市(松江14.1%、安来11.6%、出雲15.4%)と比べて高い傾向にある。 【出典:厚生労働省島根労働局発表】</p>	<p>【成果指標は、全て新指標のため目標値設定なし】</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 起業支援の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会等の支援機関や金融機関との連携により、起業希望者への相談対応や起業後のフォローを行うなど、起業支援の充実を図った。 ・起業創業支援者連携会議(2回)を開催した。 ・経営相談会(9回、27件参加)、兼業副業セミナー(19名参加)、新規事業開発セミナー(4回、20名参加)を開催した。
② 求職者に対する就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南雇用対策協議会においてハローワーク雲南と連携し、管内企業の視察や企業情報の提供などの支援に努めた結果、雲南管内の新規高校卒業者の就職内定率は100%(72名)となった。 ・雲南市無料職業紹介所では、求職者に対して求人の情報提供や斡旋等を行った(無料職業紹介:11件)。 ・市の定住支援スタッフと連携しUIターン者の就労支援を行った(UIターンフェア・相談会10回開催)。 ・大学卒業後に市内企業へ就職してもらうため、進学希望の高校生に企業ガイダンスを実施した(掛合分校:1.2年生対象・14社参加)。 ・雲南雇用対策協議会と連携し、新規高卒者の就職内定者研修を実施し、就労に関する学習機会を提供した(新規高卒者就職内定者合同セミナー:管内5校80名参加)。 ・高等学校と企業との就職情報交換会(企業33社、参加校20校)を開催した。 ・市外からUIターン者に対する入社支度金(引越し助成)制度によって、市内就職(5社・6名)を支援した。
③ 良好な就労環境の啓発推進	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南雇用対策協議会と連携し、良好なコミュニケーションづくりに関する新入社員研修を行った(春季:17社30名、秋季:14社23名参加)。 ・企業間交流会において、経営者を対象とした「働き方改革と外国人材活用」に関する研修を行った。 ・企業に対し、働き方改革に関するチラシ配布や男女共同参画に係るポスター掲示を行うなど啓発活動を行った。 ・企業の業況や雇用状況を把握するためアンケート調査を実施した(43社、市内在住従業員56%、常用雇用82%)。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和3年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○求人側と求職者側のマッチングを推進するため、魅力ある企業づくりに向けた働きかけが必要である。 ○人口の社会増に向け、若者やUIターン者に向けた起業・就業支援及び働きやすい環境づくりを推進する必要がある。 ○コロナ禍で進む地方への移住需要を取り込むため、移住・定住・仕事に関する窓口の体制強化を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、関係機関との連携による無料職業紹介などの就職促進を図る。 ○人口の社会増に向け、特に若者やUIターン者に向けた起業・就業支援及び働きやすい環境づくりを推進する。 ○部局連携によりきめ細やかな相談支援を行い市外からの人材確保に繋げる。
基本事業名		次年度の方針
① 起業支援の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○商工会等支援機関や金融機関との連携を強化する必要がある。 ○経営の安定化のため新規事業展開(第2創業)に意欲のある事業者に対する支援を充実させる必要がある(R2年度にセミナーを開催)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○商工会経営指導員との意見交換の場を増やすとともに起業創業支援者連絡会を充実させ、情報共有を図る。 ○引き続き意欲ある事業者に対するセミナーを開催するとともに事業化に向けた伴走支援を行う。 ○空き家等のオフィス利用に向けた支援体制を整備する。
② 求職者に対する就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ○新規就労希望者の雇用の場の確保を推進する必要がある。 ○市内企業の魅力や就労環境に関する情報を求職者に適切に提供する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ハローワーク雲南との連携による無料職業紹介や雲南雇用対策協議会による就職促進の取組などにより、新規就労者の雇用確保を推進する。 ○企業の求人情報の把握に努めるとともに、市の定住支援スタッフとの連携を図り、UIターン者をはじめとする求職者に対する情報提供を推進し、市内就労につなげる。
③ 良好な就労環境の啓発推進	<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関と連携し、働き方改革に基づく良好な就労環境確保に向けての啓発に努める必要がある。 ○ワークライフバランス等の啓発に努め、働きやすい環境づくりを推進する必要がある。 ○コロナ禍に対応した就労環境の整備と柔軟な勤務形態を推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き関係機関と連携し、働き方改革に関する情報提供や啓発活動を行う。 ○ライフステージに応じた柔軟な働き方が選択でき、女性・若者・高齢者・外国人材など多様な人材が活躍しやすい環境づくりに向けた啓発活動を推進する。 ○コロナ禍に対応した職場環境整備やテレワークなど新たな勤務形態導入に向けた啓発活動を行う。

施策マネジメントシート1 〈令和元年度実績の評価〉

作成日 令和 2 年 6 月 25 日
更新日 令和 2 年 8 月 25 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	商工振興課
	施策名	33.地域資源を活かした産業の創出	施策統括課長	森山 幸雄
			関係課	農政課, 観光振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
商工業事業所(者)	A 事業所数	事業所	見込	1,743	1,743	1,743	1,743	1,743
	実績		1,966	1,743	1,743	1,743	1,743	
	B		見込					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
新分野進出、新商品開発をする。	A【新指標】農商工連携プロジェクトならびに市の補助金活用によって生み出された商品数	個	目標	13	13	13	13	13
			実績					
			目標	10	15	11	16	17
	B 農商工連携協議会会員	事業者	目標	75	75	75	75	75
			実績					
			目標	74	74	74	74	74
	C【新指標】国・県の6次産業化事業の採択件数	件	目標	2	2	2	2	2
			実績					
			目標	2	3	0	2	2

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
① 新分野進出・新商品開発の支援	市内の事業所(者)	新分野に進出、または、新商品を開発できるようにする。	a) [施策成果指標A] 農商工連携プロジェクト並びに市の補助金活用によって生み出された商品数	数	実績	10	15	11	16	17
			b) 市補助金による新分野進出の件数(事業所数)	件	実績	5	9	6	7	5
			c) 相談回数	回	実績	210	60	54	74	34
③ 新商品の販路開拓支援	市内の事業所(者)	新商品を販売する。	a) 生み出された商品の販売額 ※補助金を利用した新商品売上を翌年から3年間調査する。	千円	実績	6,656	16,439	29,901	97,018	100,465

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自分でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●地域資源を活かした新分野への進出や新商品の開発に取り組む。 ●農業・商業・工業で連携した新分野への進出や新商品の開発に取り組む。 ●市場ニーズを把握し、販路及び販売拡大に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ●新商品の開発、販路開拓及びマッチングを支援する。 ●農商工連携による取組を推進する。 ●新分野への進出や新商品開発のための情報提供や技術修得を支援する。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R2年度末を見越し)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○市外の大型店舗や通信販売等への顧客流出に加え、大型ディスカウントショップの市内進出により、地元商業者の経営環境が悪化している。加えて、小規模店に卸していた市内加工事業者にも影響がでている。</p> <p>○改正食品衛生法の施行(R2.6月)に伴い、食品衛生上の危機発生を防止するために、国際規格基準を満たす衛生管理が義務化された。</p> <p>○コウノトリ、日本遺産認定、トワイライトエクスプレス「瑞風」の立ち寄り観光により、市の注目度が高まりつつある一方で、コロナ禍により観光客が減少し、飲食・宿泊業や土産品販売などに影響がでている。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響で、ネット通販に取り組む事業者が増えた。</p>	<p>○豊かな食資源や歴史・文化等を活用した商品開発の支援を求める意見がある。</p> <p>○市内事業者から都市部への販路開拓支援を求める意見がある。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった飲食・小売り・宿泊業への支援を求める要望や意見がある。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和元年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H30年度とR1年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは、横ばい。新商品開発に取り組む事業者に対し、ニーズに合った支援となっていると考えられる。</p> <p>○成果指標Bは、横ばい。</p> <p>○成果指標Cは、横ばい。2事業所(株)大東農産加工場、吉田掛合野菜加工品出荷組合)の活用があった。</p>	<p>○他団体に比較できる資料がないため、比較できない。</p>	<p>○成果指標Bは、目標値を上回った。 【成果指標A、Cは、新指標のため目標設定なし】</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 新分野進出・新商品開発の支援	<p>・(公財)しまね産業振興財団のアドバイザー事業や市の専門家派遣について複数の事業者が活用され、商品開発に対する助言を受けた。</p>
② 新商品の販路開拓支援	<p>・都内自然食スーパーへの市内製品の販促活動を行った。</p> <p>・商談会の出展助成を行い、2件(地方銀行フードセレクション、通販食品展示商談会)の活用があった。</p> <p>・H28年度からH30年度に開発された新商品のR1年度中の販売額は、100,465千円。H27年度とH29年度に開発された新商品の販売額と比して、3,447千円伸びている。</p>

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和3年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<p>○地域資源を活かした新商品開発及び販路開拓に引き続き取り組む必要がある。特に、コロナ禍へ対応した通信販売や新たな商品開発に取り組む必要がある。</p> <p>○地域資源を活用した創業及び新分野進出を促進する必要がある。</p> <p>○新商品開発の成果の見える化とPRの徹底を図る必要がある。</p>	<p>○農商工連携協議会や地域資源を活用したプロジェクト等を核に新商品開発及び販路開拓に取り組む。</p> <p>○インターネット等を利用した通信販売やテイクアウト販売などの新形態に取り組む事業所への支援を行う。</p> <p>○関係機関及び事業者間の情報交換と連携促進を図り、創業及び新分野進出等に向けた取組を支援する。</p> <p>○市報・HPなどを積極的に活用し新商品のPRに努める。</p>
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 新分野進出・新商品開発の支援	<p>○コロナ禍に対応した新分野進出・新商品開発に向けて、引き続き支援を行う必要がある。</p> <p>○専門機関と事業者の連携を促進する必要がある。</p> <p>○地産地商の拠点整備による地域内経済循環の推進を図る必要がある(R2年度は、施設の実施設設計等の実施並びに用地買収を行う)。</p>	<p>○セミナー等の研修機会の提供、市独自の補助制度の見直し、国・県の支援制度の紹介及び事業計画の立案の支援を行う。</p> <p>○事業者と専門機関・アドバイザーとのマッチングや事業者間の連携を図り、コロナ禍においても売れる商品づくりを推進する。</p> <p>○食の幸発信推進事業において、工事着手するとともに市内事業者と連携し新商品開発を進める。</p>
② 新商品の販路開拓支援	<p>○市内製品の売上向上のために販路を開拓する必要がある。特に、コロナ禍に対応した通信販売など新しい販路開拓等に取り組む必要がある。</p> <p>○事業者と市の連携・協力のもと、積極的な情報発信により、新商品の販路を拡大していく必要がある。</p> <p>○新商品開発の成果の見える化やPRの徹底を図る必要がある。</p> <p>○食の幸発信施設の店舗内レイアウトを決定し、取り扱う商品の検討を行う必要がある。</p>	<p>○販路開拓支援員やウェブマーケティングアドバイザー等の知見を活用し、通信販売を含めた販路開拓支援を行う。</p> <p>○事業者と市の連携・協力のもと、市報・ホームページ等での紹介、イベント等による市内外への積極的な情報発信を行うほか、販路開拓の支援制度の充実を図る。</p> <p>○ふるさと納税制度を活用して、商品の認知度向上を図り、販路拡大につなげる。</p> <p>○食の幸発信施設の開設に備え、地域資源を活用した商品の選定等を進める。</p>

施策マネジメントシート1 〈令和元年度実績の評価〉

作成日 令和 2 年 6 月 30 日
更新日 令和 2 年 8 月 25 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	農政課
	施策名	34.農業の振興	施策統括課長	熱田 勇二
			関係課	林業畜産課、農林土木課、農業委員会事務局

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
市内の農家	A 農家数(農林業センサス(H27.2月実施、R2.2月実施より))	戸	実績	3,894	3,894	3,894	3,894	3,894	
目的	②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	A 市内の農業所得総額(法人除く)	目標	▲ 5.0	▲ 4.8	▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 4.2
				実績	▲ 2.6	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 1.8
				目標	▲ 5.2	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 5.4	▲ 5.7
				実績	23.0	23.0	23.0	23.0	23.0
				目標	26.0	26.0	26.0	26.0	23.0
				実績	23.2	21.0	23.8	23.2	22.4
	B JALまね販売額(雲南市内)	目標	23.0	23.0	23.0	23.0	23.0		
		実績	26.0	26.0	26.0	26.0	23.0		
		目標	23.2	21.0	23.8	23.2	22.4		
		実績	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0		
		目標							
		実績	48.1	52.7	50.8	50.7	未公表		

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
① 農業基盤の整備・保全	担い手農家をはじめとする農家	働きやすい環境で、農業の生産性が維持・向上する。	a) 圃場整備率	%	実績	68.1	68.6	69.4	69.9	71.6
			b) 有害鳥獣駆除頭数	頭	実績	1,926	2,526	1,490	2,384	2,162
			c) 鳥獣による農産物被害額	千円	実績	8,084	10,328	9,949	10,809	12,453
			d) 中山間地域等直接支払制度及び多面的機能支払交付金制度対象面積	ha	実績	1,710.0 2,024.2	1,719.8 1,995.5	1,725.6 1,932.6	1,730.8 1,942.9	1,731.2 1,908.1
② 担い手の育成	農家・市民	農業の担い手になる。	a) 認定農業者数	人	実績	78	78	76	78	76
			b) 集落営農組織数	団体	実績	77	85	89	92	92
			c) 新規就農者数	人	実績	2	3	3	3	3
			d) 農地集積面積(3条設定面積を除いたもの)	ha	実績	556.00	606.00	553.00	640.71	677.10
③ 安全・安心で売れる農畜産物の生産	担い手農家をはじめとする農家	安全・安心な農畜産物を生産する。	a) 上位等級米比率	%	実績	59.9	54.3	49.1	57.6	48.7
			b) [成果指標C]雲南市の農業産出額(推計)	億円	実績	48.1	52.7	50.8	50.7	未公表
			c) 肉用牛飼養頭数(繁殖・肥育)	頭	実績	410・509	484・557	520・691	525・734	508・736
			d) 乳用牛飼養頭数	頭	実績	551	497	477	460	441
④ 農畜産物の販売及び販路拡大	担い手農家をはじめとする農家	販売額が増加する。	a) [成果指標B]JALまね販売額(雲南市内)	億円	実績	23.2	21	23.8	23.2	22.4

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自分でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●安全・安心な農畜産物を生産する。 ●農業生産の効率化を図り、農作業の省力化・生産コストの削減に努める。 ●消費者ニーズを把握し、農畜産物及び農産加工品の販売や販路の拡大に取り組む。 ●集落営農組織や農業後継者の育成に努める。 ●農業生産基盤や農業集落機能を維持保全する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●農業生産基盤の維持保全、整備を支援する。 ●安全・安心な農畜産物の生産、安定した農業経営と農業所得の向上を指導、支援する。 ●新規就農者、認定農業者、集落営農組織等の担い手育成を支援する。 ●担い手の広域連携を支援する

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R2年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○高齢化等により、今後更なる農業従事者の減少、耕作放棄地・不在地主の増加等が懸念される。</p> <p>○農業経営の組織化が進む一方、高齢化による組織継続の困難な状況もあり、担い手広域連携組織の誕生や広域連携組織と地域自主組織との連携連携も高まりつつある。</p> <p>○米の生産調整廃止により生産者の経営判断が今まで以上に求められる。</p> <p>○畜産では、繁殖農家の減少が予測される中、農家数とともに飼養頭数の確保が求められる。酪農農家の離農等によって乳用牛の飼養頭数が減り、今後さらに生乳生産量の減少が懸念される。このため、飼料の確保、ふん尿の処理などの経営環境を再構築し、飼養頭数の確保が求められている。</p> <p>○地球温暖化が要因と推測される気温上昇や豪雨等により、米を始めとした農産物の収量・品質に悪影響を与えることが懸念される。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響による農畜産物の需要減と価格下落が生産者に大きな影響を与えつつある。</p> <p>○TPP11等の貿易協定による安価な農畜産物の輸入が国内市場流通に大きな影響を与える懸念がある。</p> <p>○農業競争力強化のため、国では担い手が利用する農地面積をR5年度までに全面積の8割となるよう農地の集積・集約化に向けた政策目標を立てている。</p>	<p>○市農業ビジョンに基づく計画的な取組が求められている。</p> <p>○農業の後継者対策が求められている。</p> <p>○担い手の育成支援を行うことにより農地を有効活用していくことが望まれている。</p> <p>○担い手から機械施設の整備や基盤整備に対する支援(老朽化による更新含む)を求められている。</p> <p>○地域・生活を守るための農業に向け、担い手同士や担い手と地域の連携・取組への支援が求められている。</p> <p>○農産物のブランド力向上のため、品種選定や栽培技術の向上等が求められている。</p> <p>○消費者から安全・安心な農畜産物の供給を求められている。</p> <p>○有害鳥獣の駆除と防除対策の継続が求められている。</p> <p>○R4年度の全国和牛能力共進会に向け改良・分析を進め、出品が求められている。</p> <p>○畜産振興と並行して家畜糞尿の適正処理が求められている。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和元年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H30年度とR1年度と比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは若干低下。一等級比率の前年比9%低下等による主産物の米のJA販売額前年比55百万円減少を含むJA販売総額前年比81百万円の減少等に伴う収入減少が要因と推測される。</p> <p>○成果指標Bも若干低下。対前年比花卉4百万円増等の品目もあったが、天候不順・病気等による収量・品質低下や市場価格下落等の影響により対前年比で米55百万円減、園芸16百万円減及び畜産9百万円減少した。</p> <p>○成果指標CのR1実績は令和3年3月頃国公表予定の為、現時点では成果は不明。</p>	<p>○H30年の農業産出額によると8市平均が580千万円に対し、雲南市は8市中4番目の507千万円である。</p> <p>【他市の農業産出額】 ・松江市507千万円、浜田市380千万円、出雲市1,247千万円、益田市729千万円、大田市625千万円、安来市497千万円、江津市144千万円</p> <p>【出典：平成30年市町村別農業産出額(推計)〔農林水産省〕】</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を下回った。 ○成果指標Bは、目標値を下回った。 【成果指標Cは、新指標のため目標値設定なし】</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価 (貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 農業基盤の整備・保全	<ul style="list-style-type: none"> ・大吉田地区農業競争力強化農地整備事業、三代地区農業競争力強化農地整備事業、菅谷地区農地中間管理機構関連農地整備事業、農地有効利用支援整備事業などにより、主に水稻の生産基盤の整備・推進を図ると共に、水田園芸作物(高収益作物)の栽培推進を図った。 ・県営雲南北地区中山間地域総合整備事業に取り組み、圃場整備や農業用排水路・暗渠排水施設整備の実施(H24~R1)により、農業生産コストが縮減され、担い手による農地集積が図られている。 ・日本型直接支払(中山間地域等直接支払、多面的機能支払及び環境保全型農業直接支払)に取り組み、農地の保全に努めた。 ・農作物被害防止対策や有害鳥獣駆除事業に継続して取り組んだ。ガルバリウム鋼板等の防除有効性について現地確認を行った。
② 担い手の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南市担い手育成支援室を中心として市、県、JA及び農業委員会の連携により、新規就農者や集落営農組織等に対する支援、経営指導等を実施し、吉田町に「農事組合法人みんだに」が新たに誕生した。認定農業者数は高齢による非継続により2経営体減少した。 ・市独自の農業担い手フォローアップ事業や県単事業等を活用して担い手へのハード整備支援を行い営農の省力化や効率化に貢献した。 ・地域おこし協力隊員を1名新たに配置し、担い手広域連携組織に対する経営検討を含む支援を行った。 ・農業と地域を守るため、新たに担い手広域連携組織と地域自主組織との連携を促した。 ・国の次世代人材育成投資事業を活用して新規就農者3名のサポートを行い、新規就農者の育成、確保に努めた。
③ 安全・安心で売れる農畜産物の生産	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業直接支払交付金制度等を活用して、安全で良質な農産物の生産向上と環境に優しく経済的な農業生産活動に貢献した。 ・園芸振興に向け、水稻育苗ハウスを活用した、園芸作物(白ネギ・ミニトマト)の実証事業に取り組みした。 ・優良雌牛の導入など和牛振興に取り組んでいるが、子牛価格も全国的な品薄感から堅調に推移しているものの、農家の高齢化や後継者不足に加え、飼料価格の高騰等により経営が圧迫されていることから、農家数及び飼養頭数ともに減少した。 ・肥育頭数の拡大に向け、受精卵移植技術による肥育素牛の確保に取り組んだ。
⑤ 農畜産物の販売及び販路拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・つや姫を前年と同じ約80ha作付推進するとともに、プレミアムつや姫たたら燐米の栽培及びブランド力の強化のため認定基準を見直しR2年産米から適用することとした。 ・需要に応じた米生産をより一層推進するため、多収性品種の作付実証を22ha行った。 ・台湾での市内産米の販売促進活動を3回12日間実施して1.5トンの輸出販売に努めた。 ・産直市運営主体のJAと出雲産直振興推進協議会への支援を行い、市内産直会員のR1年度売上は前年より約6百万円減の341百万円となったが減少幅は縮小した。加えて食の幸発施設整備を含む産直振興に向けた検討等も実施した。

7. 今年度の取組・今後の課題(令和3年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○圃場、農道・水路等の農業基盤の整備・保全を図る必要がある。 ○農業振興施策の効果的推進に向け、雲南市農業ビジョンに基づく計画的取組を実施する必要がある。 ○農業・畜産の担い手確保とともに、組織化・法人化や経営規模拡大等により経営力の強化を図る必要がある。 ○安全・安心な農畜産物の生産と販売を推進する必要がある。 ○市内外への農畜産物の販売拡大を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○圃場、農道・水路等の農業基盤の整備・保全を図る。 ○雲南市農業ビジョンの数値目標達成に向け着実な施策の展開を図る。 ○農業・畜産の担い手の確保とともに、組織化・法人化や経営規模拡大等により経営力の強化を図る。 ○安全・安心な農畜産物の生産と販売を推進する。 ○市外への積極的なセールスや地産地消の推進により、農畜産物の販売拡大を図る。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 農業基盤の整備・保全	<ul style="list-style-type: none"> ○圃場や農道・水路等の基盤整備に取り組むとともに、市単独事業によるきめ細やかな整備を図る必要がある。 ○先進的機械等によるスマート農業の導入などへの支援を行い農業生産コストの低減に取り組む必要がある。 ○当初予算を拡充し農作物の鳥獣被害対策の取り組みを進めている。 ○耕作放棄地の発生を防止し、農地を保全・確保する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○補助制度活用や県営事業の導入等により、圃場や農道・水路等の基盤整備に取り組むとともに、市単独事業によるきめ細やかな整備を図る。 ○スマート農業の導入や農業機械の共同化・高性能化などへの支援を行い生産コストの低減に取り組む。 ○鳥獣被害対策、中山間地域等直接支払制度、多面的機能支払交付金制度により農地を保全・確保する。
② 担い手の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○地域を守る農業に貢献する広域連携組織・集落営農法人に対する農地集積や運営支援を継続して行う必要がある。 ○担い手広域連携組織と地域自主組織の連携を推奨して農業と地域を守る必要がある。 ○認定農業者等の担い手を育成する必要がある。 ○就農希望のUターン者や市内の新規就農者に対する支援を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○集落営農の組織化・法人化を積極的に進めるとともに、農地中間管理事業や各種事業を活用し農地集積や営農への支援を継続して行う。 ○担い手広域連携組織と地域自主組織の連携を推奨するとともに、取組等への支援を行う。 ○担い手支援室を中心に、経営改善計画に基づく経営指導を行い、認定農業者を育成する。 ○就農希望のUターン者や市内の新規就農者に対する各種支援を行い人口の社会増・定着につなげる。
③ 安全・安心で売れる農畜産物の生産	<ul style="list-style-type: none"> ○国交付金制度を活用し安全で環境にやさしく経済的な農業を推進する必要がある。 ○米の上位等級比率向上のため品種転換、適切な栽培管理等による品質向上に取り組むとともに、市内産米のブランド強化を図る必要がある。 ○県有種雄牛の活用と優良雌牛の導入・保留、受精卵移植技術を活用した和牛増産等の取組強化により、和牛振興を図る必要がある。 ○全国和牛能力共進会に向けて、巡回、集畜による選抜、計画的な交配等の出品対策を進めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○低化学肥料・低農薬栽培などの安全で環境にやさしく経済的な農業を推進する。 ○「プレミアムつや姫」の生産農家を支援し面積拡大を図る一方、需要を踏まえ多収性品種への転換を推進する。 ○県有種雄牛の活用と優良雌牛の導入・保留による特色ある産地づくり、受精卵移植技術を活用した和牛増産及び全国和牛能力共進会に向けて候補牛の造成及び選抜等の出品対策を進める。
④ 農畜産物の販売及び販路拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○食の幸発施設等の整備に取り組む、学校給食用野菜等を含め農畜産物・農産加工品の販売及び販路拡大を図る必要がある。 ○国内外での販売及びPRイベントを活用して農畜産物等の販売拡大に取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○食の幸発施設等の整備に取り組む、学校給食用野菜等を含め農畜産物・農産加工品の販売及び販路拡大を図る。 ○国内外での販売及びPRイベントにより市内農畜産物等の販売拡大に取り組む。

施策マネジメントシート1 〈令和元年度実績の評価〉

作成日 令和 2 年 6 月 30 日
更新日 令和 2 年 8 月 25 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	林業畜産課
	施策名		35.林業の振興	施策統括課長
			関係課	農林土木課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
適正に森林を整備、保全し、森林資源を活用する。	市内の森林	A 市内の森林面積	ha	見込	43,535	43,535	43,535	43,535	43,535	
					実績	43,541	43,541	43,543	43,532	43,530
目的	②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
適正に森林を整備、保全し、森林資源を活用する。	A 森林組合の木材生産量	m ³	目標	16,000	17,000	18,000	19,000	20,000		
				実績	11,000	12,000	13,000	14,000	15,000	
				目標	12,970	15,089	12,599	11,750	13,784	
				実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
				目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
				実績	176.5	60.7	101.7	70.7	22.6	
	B 森林組合の施業面積(間伐)	ha	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
				実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
				目標	20.0	30.0	40.0	50.0	60.0	
				実績	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	
				目標	9.5	27.4	15.9	18.8	18.0	
				実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
① 適正な森林管理	市内の森林	適正に管理する。	a) 作業道の整備延長	km	実績	352.7	394.9	440.8	474.5	493.8
			b) [施策成果指標B] 森林組合の施業面積(間伐)	ha	実績	176.5	60.7	101.7	70.7	22.6
			c) [施策成果指標C] 森林組合の施業面積(新植)	ha	実績	9.5	27.4	15.9	18.8	18.0
② 担い手の育成・確保	林業事業者・市民	林業の担い手になる。	a) 森林組合の雇用者数(年度末現在)	人	実績	-	-	-	83	76
			b) 市民参加型収集運搬システム登録者数	人	実績	303	304	328	335	348
③ 森林資源の活用	市内の森林	資源として活用する。	a) 公共建築物の木材使用量(うち市産材の使用量)	t	実績	-	-	-	95.1 (40.6)	162.5 (76.7)
			b) 林地残材収集量	t	実績	1,224	1,172	1,180	1,099	954

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●森林を適正に保全する。 ●木材生産の効率性を高め、生産量の拡大に努める。 ●住宅建設等での木材利用に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●森林の保全管理を支援する。 ●木材生産の効率化と生産量の拡大を支援する。 ●公共事業等の木材利用に努めるとともに、市民等の利用を促進する。 ●林業従事者の育成・確保を支援する。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R2年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国産の木材価格低迷、造林地への侵入竹林の拡大及び森林組合員数減少が予想される。</p> <p>○高性能林業機械の導入により施業の効率化が図られている。</p> <p>○国策定の「森林・林業再生プラン」には、施業の集約化、路網整備の促進、50%以上の木材自給率(R2年度までに)が盛り込まれている。</p> <p>○公共建築物等の木材利用促進に関する法律(H22.10月施行)により、公共建築物への木材利用の拡大が求められている。</p> <p>○H24.7月から施行された固定価格買取制度(FIT制度)により、当面近隣バイオマス発電所への市内未利用木材の供給が続くと見込まれる。</p> <p>○森林環境税・森林環境譲与税が創設され、森林経営管理法に基づく新たな森林管理システムによる林業振興と森林の適正管理の両立が求められている。森林環境譲与税を活用して林業専用道をはじめとする路網整備や既存の路網の維持、森林整備を推進する必要がある。</p> <p>○新型コロナウイルスの感染拡大による景気の冷え込みに伴い、長期的な木材需要の落ち込みが予想される。</p>	<p>○森林環境譲与税の活用方法として、路網整備、機械導入、担い手確保等に対する支援が求められている。</p> <p>○市議会や木材関連事業所等から、公共施設等への市産材の利用促進が求められている。</p> <p>○侵入竹林や森林病虫害対策が求められている。また、市議会からは行政支援を求める意見がある。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和元年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H30年度とR1年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
○成果指標Aは、H30年度に比較すると約17%の増加となった。合板材やチップ材需要により一定の生産量を確保していると考えられる。 ○成果指標Bは、前年度と比較して大幅に減少した。森林組合が独自で行う施業と市や林業公社等から委託を受けて行う施業のそれぞれの事業量を調整して行い、R1年度は主伐や他の事業を中心に施業を行った結果と見られる。 ○成果指標Cは、前年度と同程度の面積であり、目標の15.0haを上回った。	○直近の近隣他市のデータは未公表のため、H29年度実績の他団体比較はできない。 【参考】 8市平均が271百万円に対し、雲南市は8市中3番目の313百万円である。 ※益田市580百万円、出雲市353百万円、松江市249百万円、大田市246百万円、浜田市190百万円、安来市144百万円、江津市97百万円。 【出典：H26年度 島根県県民経済計算(市町村内総生産 農林水産業(林業))】	○成果指標A、Bは、目標を下回った。 ○成果指標Cは、目標を上回った。

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 適正な森林管理	<ul style="list-style-type: none"> 森林組合等との連携のもと、公有林整備事業や公社造林事業などに取り組み、森林の適正な管理を行った。 林道の管理や森林作業道等の路網整備に努めた。
② 担い手の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> R2年度の施行に向け、林業の担い手の確保・定着に向けた支援策の検討を行った。 森林保全に携わる事業者の担い手支援や新たな担い手の育成するため、技術講習会等を開催した。 島根農業大学の林業科の学生確保に向けて、教育委員会へ情報提供等を行った。
③ 森林資源の活用	<ul style="list-style-type: none"> 市民参加型収集運搬システムによる林地残材の利用促進が図られた。 バイオマス関連整備事業の一環として、チップ需要を考慮した原木の流通及び安定確保に向け、飯石ストックヤードの造成工事を進めた。 木材利用促進事業(補助金)を継続し、市産材の活用に努めた(7件)。また、公共建築物の市産材利用のガイドラインを策定し、市産材利用を推進した。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和3年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな森林管理システムに取り組み、森林整備を進める必要がある。 ○林業専用道、森林作業道等の路網整備を推進する必要がある。 ○市産木材の供給体制を確立するとともに、市産木材の利用促進に努める必要がある。 ○未利用間伐材等を安定的に確保し、エネルギー利用の推進を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな森林管理システムに取り組み、森林整備を推進する。 ○林道・森林作業道等の路網整備を推進する。 ○市産木材の供給体制を確立するとともに、市産木材の利用促進に努める。 ○未利用間伐材等の収集によるエネルギー利用を推進する。 ○川上、川中、川下の流れ、組織間連携等の仕組みを検討する。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 適正な森林管理	<ul style="list-style-type: none"> ○森林の団地化と路網の整備を進めていくとともに、高性能林業機械を活用し施業の効率化を図る必要がある。 ○新たな森林管理システムの円滑な推進を図り、森林を適切に管理する必要がある。 ○航空レーザー計測、ドローンを活用した測量など、森林現況調査を進める。 ○森林組合や林業事業者だけでなく、人や地域が一体となった森林の活用を進めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○団地化を推進するとともに、団地化を通じた担い手への集積を進める。 ○ICT技術及び高性能林業機械の導入等を積極的に推進し、施業の効率化を図る。 ○適切な保育管理に努める。 ○林業専用道をはじめとする路網の整備を進める。 ○人や地域が一体となった森林の活用に向けたビジョンの策定を進める。
② 担い手の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ○森林整備に携わる事業者の担い手確保に向けた取組及び組織強化に向けて指導、助言を進めるほか、意欲と能力のある経営体の確保に取り組む必要がある。 ○技術講習会等を開催し、森林管理や森林資源の活用に向け市民参加の促進を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○林業の担い手の確保・定着を支援し、同時に航空レーザー計測、ドローンを活用した測量などの事業者の技術力の強化を図る。 ○技術講習会等を開催し、森林保全に携わる事業者の担い手支援や新たな担い手の育成を図る。
③ 森林資源の活用	<ul style="list-style-type: none"> ○木材流通拠点施設を核とした市産木材の流通の促進を図る必要がある(R2年度に雲南吉田木材流通拠点施設を整備)。 ○公共建築物の市産材利用を推進するとともに、住宅等への市産材利用を促進する必要がある。 ○森林バイオマス事業の円滑な運営を図る必要がある。 ○竹などの特用林産物の利活用を推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○需要に即した原木の流通を推進する。 ○公共施設や住宅等への木材利用を促進する。 ○市民参加による森林バイオマス事業の推進を図る。 ○熱供給施設の計画的な整備を推進する。 ○しいたけなどの特用林産物の販売を促進する。

施策マネジメントシート1 〈令和元年度実績の評価〉

作成日 令和 2 年 6 月 15 日
更新日 令和 2 年 8 月 25 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	観光振興課
	施策名	36.観光の振興	施策統括課長	安部 哲男
			関係課	政策推進課,地域振興課,産業施設課,文化財課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
A)市外の人 B)市民	A 日本の人口	千人	見込 実績	125,325 127,095	124,836 126,933	124,310 126,706	123,751 126,443	123,161 125,773
	B 訪日外国人数	千人	見込 実績	19,737 19,737	24,040 24,040	28,691 28,691	31,192 31,192	31,882 31,882
	C 人口(市民)	人	見込 実績	36,500 39,032	36,500 38,506	36,500 37,794	36,500 37,012	36,500 36,248
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
A)市内で観光を楽しんでもらい、消費してもらう。 B)観光情報を発信する。	A 観光入込客数 (※当初、H31の目標値を130万人としていたが、清風荘の整備等を見据え、150万人に上方修正している。)	万人	目標	136.0	136.0	137.0	137.5	138.0
			実績					
	B 観光消費額	百万円	目標	130.0	148.0	148.0	148.0	150.0
			実績	148.3	153.0	139.4	129.8	145.7
	C		目標	3,500	3,500	3,600	3,700	3,800
			実績	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300
			目標	4,023	4,164	3,739	3,212	3,550
			実績					

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
① 観光情報の発信	市内外の人	観光情報を得る。	a)市観光協会HPの年間アクセス件数	件	実績	689,902	762,830	791,960	708,719	676,019
② 観光資源の充実	観光客	魅力ある観光商品を購入・消費する。	a)[施策成果指標A]観光入込客数	万人	実績	148.3	153	139.4	129.8	145.7
			b)[施策成果指標B]観光消費額	百万円	実績	4,023	4,164	3,739	3,212	3,550
③ 受け入れ体制の充実	観光客	気持ち良く観光し、宿泊できる。	a)観光ガイド実績(件・人数)	件・人	実績	37・722	31・655	32・640	31・689	39・551
			b)観光セミナー実績(実施回数・参加人数)	回・人	実績	5・88	10・290	9・192	5・108	2・84
			c)観光タクシー利用者数(件・人数)	人	実績	-	-	-	-	5・12
④ 受け入れ施設の充実	観光客	観光施設を利用できる。	a)観光施設や宿泊施設の老朽対策費(修繕含む)	千円	実績	31,728	93,578	184,468	486,307	1,315,894

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●おもてなしの気持ちを持って観光客を迎える。 ●観光資源の理解を深める。 ●魅力ある観光関連商品の開発や情報発信に努める。 ●観光協会や観光事業者等の連携強化に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●雲南市の情報を発信する。 ●観光客の受け入れ環境を整備する。 ●魅力ある観光関連商品の開発を支援する。 ●関係団体や他圏域と連携し、広域的な観光振興を図る。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(~R2年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○R2年当初からの新型コロナウイルス感染症拡大により、世界的に入国制限などの措置で、観光が控えられている。著しい訪日外国人の落ち込みや、新型コロナウイルス感染症緊急非常事態宣言に伴う国内の移動自粛により前例のない観光事業の落ち込みとなっている。</p> <p>○新型コロナ感染拡大に伴い、2020東京オリンピック・パラリンピック、全国植樹祭しあわせ1年延期、トワイライトエクスプレス瑞風、トロッコ列車が運休となった。</p> <p>○R2.5.31に緊急非常事態宣言が解除となり、国内における移動自粛も一部地域を除き解除された。※今後の状況により変更あり。</p> <p>○島根県は、今年度「ご縁も美肌もしまねから」をテーマに観光誘客に取り組んでおり、雲南市内の美肌温泉を活かした観光振興策が求められる。</p> <p>○観光ニーズの変化に伴い、観光体験メニューの充実が求められる。</p> <p>○市内、県内など、近隣の観光誘客から取り組んでいく必要がある。</p> <p>○観光施設は、感染予防対策を講じた上での施設運営が求められている。</p>	<p>○新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた観光関係事業者への支援や今後の誘客対策が求められている。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症対策に配慮した観光振興策が求められている。</p> <p>○市内での宿泊者の増加と、宿泊施設を拠点とした市内周遊観光の充実が求められている。</p> <p>○中国横断自動車道尾道松江線を活用した観光振興策の実現と国道54号沿線の活性化策の両立が求められている。</p> <p>○たたらば壱番地など道の駅を拠点とした観光案内や情報発信の充実が求められている。</p> <p>○たたら、神話、銅鐸、桜、さくらおろち湖など地域資源の積極的な観光活用により、交流拡大や産業振興につなげる施策展開が求められている。</p> <p>○市有観光施設の老朽化対策が求められている。</p> <p>○公共交通機関の利用を希望する旅行者への対応が求められている。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和元年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

<p>①時系列比較 (H30年度とR1年度の比較)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。 	<p>②他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。 	<p>③目標達成度(目標値との比較など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
<p>* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)</p>		
<p>○R1年の観光入込客数は、対前年比12.3%・15.9万人の増加。観光消費額についても、県の観光動態調査結果をもとに算出して対前年比10.5%・338百万円の増加となった。 ○増加要因としては、清嵐荘のオープンや温泉、道の駅、アウトドア施設に増加が見られたほか、調査対象施設(陽だまりの丘等)を追加したことによる。</p>	<p>○対前年比の観光入込客数は、県平均は+6.0%となっている。県内8市では、対前年比+76.7~▲6.2%となっており、雲南市は+12.3%である。観光入込客数(実数)は8市の中では第5位となり、順位は昨年度と同じだった。 R1観光入込客数は以下のとおり(出雲市1,249万人、松江市1,046万人、浜田市150万人、安来市149万人、雲南市146万人、大田市104万人、益田市87万人、江津市38万人)。 【出典:島根県観光動態調査結果】</p>	<p>○成果指標A、Bとも、目標値を下回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 観光情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> ・文化庁日本遺産「出雲國たたら風土記」の活用や鉄の道文化圏発信推進協議会を通じて、たたら文化の発信を行った。 ・広島地区観光情報発信事業実行委員会参画事業(島根ふるさとフェア等)や観光宣伝事業などにより、山陽方面への情報発信が図った。 ・神楽を活かしたイベント開催などを通じて、多様な雲南市の魅力発信を行った。 ・JR西日本による豪華寝台列車トワイライトエクスプレス「瑞風」の立ち寄り観光地におけるバスツアーの商品化促進に向け、旅行会社に対し積極的な情報発信を行った。 ・本次線利活用推進協議会に参画し、トロッコ列車及び沿線の魅力発信を行った。 ・R1.11月清嵐荘がオープンし、同施設において周辺の観光情報を発信を行った。 ・台湾観光局や旅行会社を訪問し、誘客に関する誘致活動を実施した。
② 観光資源の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・市内観光事業者と連携し「奥出雲たたら旅」や「たたら里周遊バス」などの事業を実施した。 ・尾原ダム周辺施設を活用したスポーツイベント(ウォーキング大会、トレイルランニングレース、ランニングバイク大会、トライアスロン大会等)や、さくらおろち湖祭りに取り組み、交流人口の拡大が図られた。
③ 受け入れ体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・「瑞風」の立ち寄り観光地の受け入れ体制の充実を図った。 ・観光ガイドを行うとともにガイド研修が実施された。 ・外国人観光客の受け入れ体制の整備に向け、山陰インバウンド機構と連携して、学習会の開催や観光資源の掘り起こしなどに取り組んだ。
④ 受け入れ施設の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・国民宿舎「清嵐荘」の改築整備を行い、R1.11月にオープンした。 ・市内観光施設の老朽化対策として施設修繕を行った。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和3年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症の状況を見極め、市内、県内近隣から観光誘客を図る必要がある。 ○R3年度からの第2期観光振興計画を作成する必要がある。 ○(一社)雲南市観光協会、広域連合との連携を強化していく必要がある。 ○観光地の認知度を高めるとともに、地域資源を活かした観光商品の充実や旅行商品化の促進を図る必要がある。 ○受け入れ体制の充実及び観光施設の老朽化対策の計画的な推進を図る必要がある。 ○清嵐荘や市内の宿泊施設と連携し、宿泊を伴う観光客の誘致を強化する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○第2期観光振興計画に基づき、また新型コロナウイルス感染症の状況をにらみながら誘客推進を図る。 ○広域連合との連携を深め、広域連携による雲南地域での取り組みを進める。 ○市内外の旅行事業者との連携により、観光PR、観光商品の充実及び旅行商品化に取り組む。 ○観光ガイドの養成、市民グループ等との連携支援及び観光施設の老朽化対策の計画的な推進を図る。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 観光情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> ○日本遺産認定(「出雲國たたら風土記」～鉄づくり千年が生んだ物語～)や瑞風の立ち寄り地であることを活用し、継続的かつ効果的な情報発信に努めるとともに周遊促進対策につなげる必要がある。 ○テレビ、ラジオ、新聞、雑誌等の取材や掲載依頼等を有効に活用し、効果的な情報発信により認知度の向上を図る必要がある。 ○動画(YouTube等)による情報発信を行う必要がある。 ○清嵐荘を活用した観光振興を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○マスメディア・ホームページ・SNS等各種媒体を活用し、状況に応じた情報発信を行う。 ○第2期観光振興計画に基づき、効果的な観光宣伝や雲南市PR大使の協力による雲南ファン獲得を図る。 ○道の駅など公共施設での観光案内機能の充実を図る。 ○清嵐荘指定管理者と協働して、清嵐荘を活用した観光振興について検討を進める。
② 観光資源の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○地域資源を活用した観光商品の充実を図る必要がある。 ○地元特産品などの魅力向上を図る必要がある。 ○関係団体と連携し、旅行商品化を促進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○神話、たたら、遺跡、桜、滝、蛭及びさくらおろち湖周辺などを活用した観光をアピールし、観光商品の充実を図る。 ○関係団体及び旅行事業者との連携を強化し、旅行商品化を進める。
③ 受け入れ体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○日本遺産(出雲國たたら風土記)やトワイライトエクスプレス瑞風の立ち寄り観光地などの充実を図るため、観光ガイドの養成、スキルアップに取り組む必要がある。 ○市民グループ等による観光・交流の受け入れ体制を支援していく必要がある。 ○たたらプロジェクト会議との連携による多言語化に対応した環境整備を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○(一社)雲南市観光協会や「鉄の道文化圏推進協議会」を中心として、心温かいおもてなしが出来る観光ガイドの養成に取り組む。 ○地域の関係団体と連携し、体験メニューの充実を図る。
④ 受け入れ施設の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○観光客の受入環境を計画的に整備する必要がある。 ○観光施設や宿泊施設の老朽化対策を計画的に推進する必要がある。 ○観光施設のトイレを洋式化する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○観光客の受入環境の整備を進める。 ○既存宿泊施設の利用率向上に向け誘客強化に努めるとともに、ニーズに応じて観光施設や宿泊施設の維持管理を行う。 ○観光施設のトイレの洋式化を計画的に行う。

施策マネジメントシート1 〈令和元年度実績の評価〉

作成日 令和 2 年 6 月 25 日
更新日 令和 2 年 8 月 25 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	商工振興課
	施策名	37.商工業の振興	施策統括課長	森山 幸雄
			関係課	農政課,建設工務課,都市計画課,営業課,工務課,下水道課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度					
					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度					
経営の安定・強化を図り、雇用を拡大する。	商工業事業所(者)	A 事業所数	事業所	見込実績	1,743	1,743	1,743	1,743	1,743					
					1,966	1,743	1,743	1,743	1,743					
	経営の安定・強化を図り、雇用を拡大する。	②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
						H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度				
		経営の安定・強化を図り、雇用を拡大する。	A 製造品出荷額	※工業統計調査	億円	目標	1,120	1,140	1,160	1,180	1,200			
							実績							
			経営の安定・強化を図り、雇用を拡大する。	B 製造業従事者数	※工業統計調査	人	目標	900	900	900	900	900		
								実績	927	965	1,069	1,107	未公表	
				経営の安定・強化を図り、雇用を拡大する。	C 卸売業・小売業年間販売額	※経済センサス活動調査	百万円	目標	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	
									実績	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
					経営の安定・強化を図り、雇用を拡大する。	D 地元購買率	〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	未実施	3,492	3,343	3,318	3,400
										実績	42,918(H28)	45,000	45,000	45,000
経営の安定・強化を図り、雇用を拡大する。						D 地元購買率	〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	37,000	37,000	42,918	42,918	42,918
										実績	37,431(H23)	42,918	42,918(H28)	42,918(H28)
	経営の安定・強化を図り、雇用を拡大する。					D 地元購買率	〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	87.0	87.0	87.0	88.0	88.0
										実績	87.0	87.0	87.0	88.0
		経営の安定・強化を図り、雇用を拡大する。				D 地元購買率	〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	80.4	82.5	86.3	86.4	89.7
										実績	80.4	82.5	86.3	86.4

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
① 新たな雇用の場づくり	雲南市への進出に意欲のある企業及び市内事業所	市内で事業拠点を新設・増設し、雇用を拡大する。	a) 市外からの立地認定件数	件	実績	2	0	0	0	0
			b) 地場企業の立地認定件数	件	実績	1	3	0	3	3
			c) 新規増加雇用者数(立地認定計画時)	人	実績	-	-	-	11	13
			d) 事務系職場の誘致件数	件	実績	-	-	-	-	0
② 地場産業の経営支援	市内事業所	経営の安定・強化を図り、売上を伸ばす。	a) 金融支援策の活用件数(保証料補助金)	件	実績	84	68	59	50	52
			b) セミナー等の開催回数・参加者数(対象:商工会会員)	回・人	実績	10・303	20・217	18・276	18・241	15・341
			c) 事業承継の達成件数	件	実績	-	-	-	-	9
③ 地元購買の喚起と活性化	市内事業者	売り上げを伸ばす。	a) [施策成果指標C]卸・小売業年間販売額(暦年)	百万円	実績	37,431(H23)	42,918(H28)	42,918(H28)	42,918(H28)	42,918(H28)
			b) [施策成果指標D]地元購買率	%	実績	80.4	82.5	86.3	86.4	89.7
			c) 商工業活性化事業の利用件数(空き店舗・家賃・移動販売・県補助)	件	実績	34	22	18	13	13

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●健全な経営と雇用確保に努める。 ●環境に配慮した事業実施に努める。 ●市場ニーズを把握し、新商品開発や販路拡大に取り組む。 ●地元での購買に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●事業所訪問などによる情報収集、情報提供を行う。 ●事業所が進出しやすい環境を整えるとともに積極的な誘致活動を行う。 ●事業者の経営支援(新商品開発・販路拡大・事業承継等)を行う。 ●地元購買を喚起する。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R2年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国は、中小企業の設備投資を促進し労働生産性の飛躍的な向上を図るため、固定資産税の特例措置を講じている。</p> <p>○県は、中山間地域への企業誘致を促すため、H30.4月から東京事務所企業誘致特任員を配置している。</p> <p>○神原企業団地及び(仮称)加茂BSスマートICの整備により、市内企業の設備投資及び市内への企業立地が期待できる。</p> <p>○経営者の高齢化が進行する一方、後継者不足は年々深刻化していることから、国は事業承継の取組を強化している。</p> <p>○市外大型店や通販等への顧客流出、大型ディスカウントショップの市内進出などにより、地元事業者の経営環境が悪化している。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響により、業況が悪化している事業所では雇用や設備投資など先行き不透明な状況である。</p>	<p>○企業誘致・地場産業の振興による新たな雇用の場の確保や企業団地の拡張整備が求められている。</p> <p>○市内企業から、慢性的な人手不足や専門職確保が困難である状況を痛嘆する声が多く寄せられている(一方で、コロナ禍において人員が余剰になっている事業者もある)。</p> <p>○大型店の進出に伴う小売店への影響が危惧される中、地域経済の活性化や既存商店街の賑わいづくりを目指した取組が求められている。</p> <p>○観光振興と商業振興の一体的な施策展開を求める市議会意見がある。</p>

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (H30年度とR1年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
○成果指標Aは、統計数値が未公表であるが、年々増加傾向にある。 ○成果指標Bは、82人増加した。企業の好調な業況を受け、求人が拡大していることなどが主な要因と考えられる。 ○成果指標Cは、経済センサス活動調査は5年に一度の調査のため前年度比較はできない。 ○成果指標Dは、3.3ポイント増加した。大型ディスカウントストアやドラッグストアの進出が主な要因と考える。	○卸・小売業年間販売額(経済センサス活動調査)は、8市平均が169,332百万円に対し、雲南市は8市中7番目の42,918百万円である。 ※松江市668,788百万円、出雲市305,677百万円、浜田市124,280百万円、益田市83,803百万円、安来市50,306百万円、大田市47,814百万円、江津市31,074百万円。	○成果指標Aは、未公表 ○成果指標Bは、目標値を下回った。 ○成果指標Cは、ほぼ目標どおり。 ○成果指標Dは、目標値を上回った。

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 新たな雇用の場づくり	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進対策助成事業では、企業立地助成金8件、雇用促進助成金2件、用地取得助成金1件の利用実績があった。 (一財)日本立地センター及び県の企業誘致専門員と連携し、企業誘致の推進を図った。 島根県の補助事業を活用し、専門系事務職場の誘致に取り組んだ。 神原企業団地造成工事が完了し1区画を分譲した。また、今後の分譲地拡張に向けた第2期計画を策定した。 南加茂企業団地の拡張工事に着手した。
② 地場産業の経営支援	<ul style="list-style-type: none"> 市内外への企業訪問により、情報収集を行い、企業間のマッチングに努めた。 雲南市企業間交流会を開催し、「働き方改革と外国人材活用」をテーマとした講演・研修会を行った。 商工業振興補助事業(商工会への補助金)により、引き続き経営安定化に向けた経営指導事業に取り組むとともに、専門家派遣事業を実施し、小規模事業者の経営支援を図った。 商工業活性化支援対策補助事業(市単)により、店舗改装助成(13件)を実施した。 地域商業等支援事業補助金(県の随伴補助)を活用し、小売店等持続化支援(一般枠:13件)、移動販売支援(2件)の助成を行った。 事業者の資金繰り対策として、引き続き島根県信用保証協会の保証料に対する補助を行い、経営支援を図った(R1年度:52件)。 事業承継専門員による訪問活動や関係機関との連携による個別相談・セミナーの開催に取り組んだ。
③ 地元購買の喚起と活性化	<ul style="list-style-type: none"> 商工業巡回支援活動補助事業(商工会への補助金)により軽トラック市の開催(R1年度:4回)及び各種研修会の開催支援を行った。 地域経済振興会議を開催(R1年度:本会議3回、専門部会8回)し、地域経済の振興発展に向けた具体的な取組として「うん?なに屋?」の開催や商工業ポータルサイトの構築などを行った。 中心市街地活性化基本計画に基づき整備を進めていた中心市街地商業施設コリエットがR1.7月にオープンした。 地元消費喚起及び地元企業の魅力発見に向けた「ぐるっと雲南スタンプラリー事業」を商工会と連携し実施した。 消費税増税対策として、プレミアム商品券事業を行った。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和3年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○企業団地の整備により、雇用の拡大を図る必要がある。 ○コロナ禍が進む地方への移住需要を取り込むため、若い世代やUIターン者にニーズの高い働き場を確保する必要がある。 ○商工会との連携により、地元購買の促進を図る必要がある。 ○経営者の高齢化や後継者不足により、経営の低迷や廃業の恐れがあるため、経営支援の強化や事業承継の支援に取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○神原企業団地の分譲に向けて企業誘致活動により、雇用の拡大を図る。 ○専門系事務職場の誘致に取り組み、若者や女性に魅力的な新たな雇用の創出を図る。 ○商工会と連携し、商工業ポータルサイトの充実とスタンプラリー事業等により、地元購買の促進を図る。 ○関係機関と連携し、地域商業の活性化に向け、事業承継を含めた経営支援の強化を行う。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 新たな雇用の場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○神原企業団地の拡張工事に向けた準備を進める必要がある。 ○コロナ禍における企業の多拠点分散化への動きを視野に入れた市外からの企業誘致を進める必要がある。 ○専門系事務職場の誘致に取り組む必要がある。 ○地場企業の設備投資に係る支援を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○神原企業団地第1期拡張工事及び第2期工事に着手する。 ○県の企業誘致専門員と連携し、企業訪問等による企業の意向確認、神原企業団地等への積極的な企業誘致を進める。 ○専門系事務職場の誘致に取り組むとともに進出の意向を示した企業の事務所開設に向けた支援を行う。 ○空き家等のオフィス利用に向けた支援体制を整備する。 ○企業立地促進助成金制度を活用して、企業の設備投資を促す。
② 地場産業の経営支援	<ul style="list-style-type: none"> ○地元商工業事業者の経営の維持を図るため、継続的な支援を行う必要がある。 ○事業承継対策に取り組む必要がある。 ○小規模事業者に対する支援を行う必要がある。 ○既存商店街支援並びに中山間地域や無店舗地区における商業機能の維持を図る必要がある。 ○新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い影響を受けた事業所への支援を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○商工会等と連携し、地元商工業事業者への経営指導、経営支援、金融支援などの情報提供に努める。 ○関係機関と連携し、第三者承継を含む事業承継対策を推進する。 ○小規模・零細事業者を含む地場企業のニーズ把握に努めるとともに、独自の製品開発など新事業展開を支援する。 ○商店街の空き店舗活用の支援並びに移動販売の推進及び支援を行い、地域商業の活性化を図る。 ○ウイルス感染症の状況に応じた必要な支援策を講じるとともに、商工会等と連携し、経営指導、経営支援等の情報提供を図る。
③ 地元購買の喚起と活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○購買力流出の抑制や賑わい創出を図る必要がある。 ○地域経済振興会議(R2年度より第4期スタート)を開催し、地域経済の振興発展に向けた検討をする必要がある。 ○地元事業者の利用促進を図り、地域内経済循環を向上させる必要がある。 ○ふるさと納税制度によるインターネット等の情報発信に努め、顧客の獲得や販売力の向上を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○中心市街地活性化基本計画に基づき、関係機関や周辺事業者と連携し、中心市街地への集客対策に取り組む。 ○地元消費喚起及び地元企業の魅力発見に向けた「ぐるっと雲南スタンプラリー事業」を商工会と連携し取り組む。 ○雲南市中小企業振興基本条例に基づく地域経済振興会議の議論を継続的に行い、市民・事業者・行政が相互理解と信頼のもと、協働による取組を推進する。 ○商工会と連携し、商工業ポータルサイト活用した地元事業者の認知度向上と市内企業間の取引マッチングを推進する。 ○ふるさと納税制度の活用により、魅力ある商品の情報発信力の強化を図る。